



## アニュアルレポート 2011

2011年3月期



astellas  
Leading Light for Life

## 目次

<b>01</b> プロフィール 強みを生かした成長戦略	<b>04</b> ステークホルダーの皆さまへ 財務ハイライト	<b>08</b> 社長インタビュー	<b>18</b> R&D特集 パイプライン一覧(全て)
<b>26</b> 地域別事業概況	<b>34</b> CSR	<b>38</b> コーポレート・ガバナンス	<b>43</b> 財務セクション

<b>01</b> プロフィール	<b>26</b> 地域別事業概況	<b>43</b> 財務セクション
<b>02</b> 強みを生かした成長戦略	<b>26</b> 日本	<b>82</b> 主要グループ会社
<b>04</b> ステークホルダーの皆さまへ	<b>28</b> 米州	<b>84</b> 株式情報
<b>06</b> 財務ハイライト	<b>30</b> 欧州	
<b>08</b> 社長インタビュー	<b>32</b> アジア・オセアニア	
<b>18</b> R&D特集	<b>34</b> CSR	
<b>22</b> パイプライン一覧(全て)	<b>38</b> コーポレート・ガバナンス	

### 将来の見通しに関する注記事項

このアニュアルレポートに掲載されている現在の計画、予想、戦略、想定に関する記述及びその他の過去の事実ではない記述は、アステラス製薬の業績に関する将来の見通しです。これらの記述は経営陣の現在入手可能な情報に基づく見積りや想定によるものであり、既知あるいは未知のリスクと不確実な要素を含んでいます。従って、これらの記述に過度に依拠すべきではありません。いくつかの重要な要因によって、これら将来の見通しに関する記述が実際の業績と大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。それらの要素としては、(i) 医療用医薬品市場における事業環境の変化、薬事法その他の関係法規制の改正、(ii) 為替レートの変動、(iii) 新製品発売の遅延、(iv) 新製品及び既存品の販売活動において期待した成果を得られない可能性、(v) 競争力のある新薬を継続的に生み出すことができない可能性、(vi) 第三者による知的財産の侵害などがありますが、これらに限定されるものではありません。

注記：本レポートの市場規模、市場シェア、製品順位はIMSデータをもとに集計しています。

# プロフィール



アステラス製薬は、「先端・信頼の医薬で、世界の人々の健康に貢献する」ことを経営理念に掲げ、研究開発型のグローバル製薬企業として積極的に事業展開を図っています。

私たちは、研究開発へのあくなき挑戦を通じて、未だ治療満足度が低い疾患領域において、革新的で有用性の高い新薬を継続的に生み出し世界中に届けることで、病気と闘う患者さん一人ひとりの力になりたいと願っています。こうした思いから生まれたのが、コミュニケーションスローガン「**明日は変えられる。**」です。これは、本当に求められるくすりづくりに挑戦し続けていく全世界のアステラス社員の決意のことばであり、同時に病気と闘う患者さんと勇気と希望を共有していきたいという思いが込められています。

アステラス製薬は、これからも新薬で患者さんとそのご家族の明日を変え続けてまいります。

## アステラス製薬が目指すビジネスモデル

### グローバル・カテゴリー・リーダー（GCL）として競争優位を確立

アンメットメディカルニーズが高く、高い専門性が必要とされる複数の領域（カテゴリー）で、グローバルに高付加価値の製品を提供することで競争優位を構築し、リーダーとしての存在を確立する

#### 医療用医薬品にこだわる

- アンメットメディカルニーズが依然として存在し、技術革新により成長が見込める

#### 新薬にこだわる

- 強み（現有資産／能力）を最も生かせるビジネスモデルである

#### 自社研究開発にこだわる

- 創薬機能や臨床開発機能はGCLとしてのコア機能であり、将来の競争優位の源泉である

## 2014中期経営計画\*の基本方針と戦略

成長戦略	<b>領域戦略</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 泌尿器・移植領域のGCLポジションの強化・維持</li> <li>● 第3のGCLを目指してがん領域の強化</li> </ul>
	<b>地域戦略</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 4極バランスのとれたビジネスの拡充</li> <li>● 新興国へのさらなる投資</li> </ul>
	<b>R&amp;Dイノベーション戦略（製品創出力の強化）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● Precision Medicineアプローチ</li> <li>● 重点研究領域</li> <li>● 最先端技術の活用</li> <li>● グローバル開発体制を生かしたパイプラインの拡充</li> </ul>
効率化戦略	<b>コストのさらなる効率化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 領域戦略推進によるリソースの効率的配分</li> <li>● メリハリの利いた経費配分</li> <li>● 業務プロセス見直しによるさらなるコスト効率化</li> </ul>

\* 2011年3月期～2015年3月期の5か年の経営計画

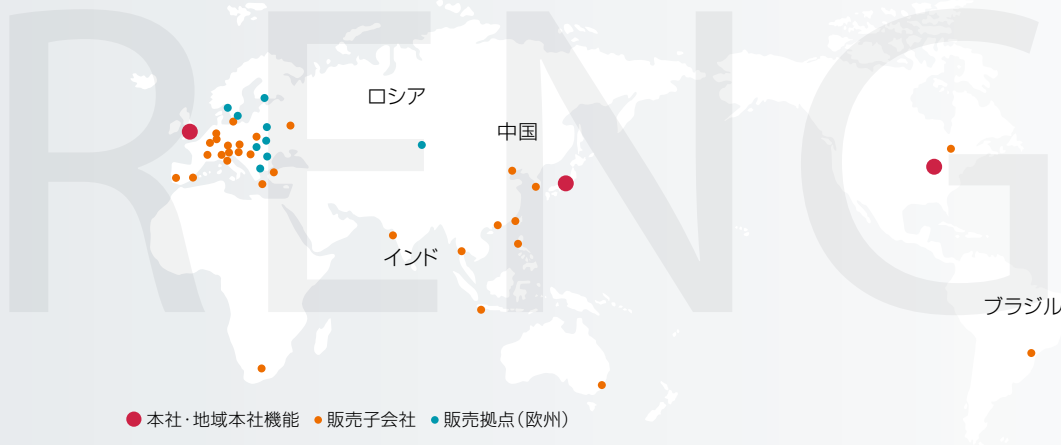
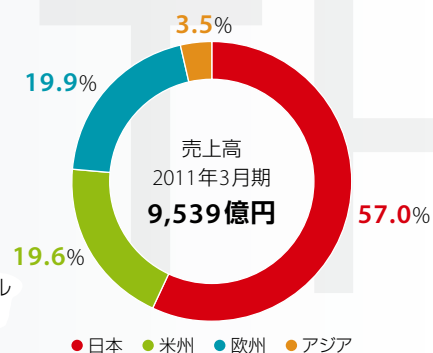
## アステラス製薬の5つの強み

- 1▶ 移植と泌尿器領域でのグローバルなリーディングポジション
- 2▶ 日本・米州・欧州・アジアの4地域でバランスのとれたグローバル販売網
- 3▶ 日本での強固な営業基盤
- 4▶ ファーストインクラス・ベストインクラスの化合物を多く有するユニークな開発パイプライン
- 5▶ 低分子合成+醗酵+抗体+蛋白質を組み合わせた強い創薬技術

### 新興国まで広範にカバーする自社販売網

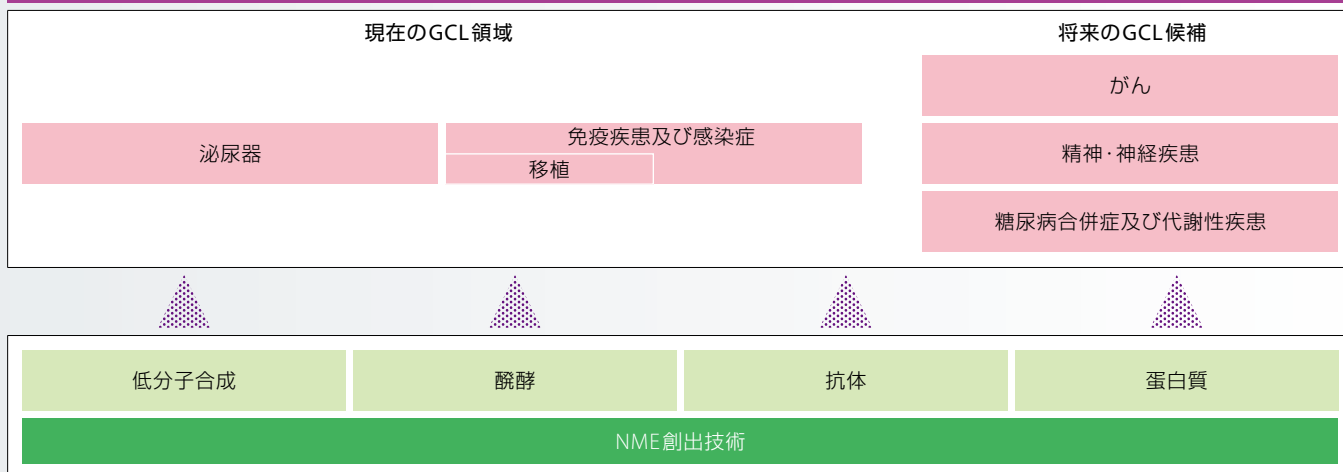
世界40カ国以上で自社販売 医薬情報担当者(MR)数は約5,800名

### 4地域でバランスのとれたグローバル展開



### 重点研究領域

#### 多様なNME(新規分子成分)創出技術を活用し、重点研究5領域でGCLモデルを確立



P.8「社長インタビュー」で詳しく解説します。

## ステークホルダーの皆さまへ

アステラス製薬は、「先端・信頼の医薬で、世界の人々の健康に貢献する」という経営理念（存在意義）を実現するため、2006年に策定した「VISION 2015」において、未だ治療満足度が低く専門性の高い複数の疾患領域「カテゴリー」において、「グローバル」に付加価値の高い製品を提供し、競争優位を確立するビジネスモデル、すなわち「グローバル・カテゴリー・リーダー（GCL）」となることを選択しました。

先進国を中心とする医療費抑制策の実施や新薬承認審査の厳格化など、製薬業界を取り巻く事業環境は依然厳しい状況にあります。こうした中で、新薬を継続的に創出し、世界市場で勝ち残っていくためには、変化する市場環境をより高い精度で的確に把握し、迅速かつ柔軟に対応していくことが求められます。

このような事業環境のもとで、GCL実現のための具体的な道筋として5ヵ年（2011年3月期～2015年3月期）の「2014中期経営計画」を2010年5月に公表し、現在、積極的に取り組んでいます。

「2014中期経営計画」の1年目である2011年3月期は、免疫抑制剤プログラムならびに前立腺肥大症の排尿障害改善剤ハルナールの主力2製品が米国での後発医薬品発売による影響を通年で受けるなど、大変厳しい状況に直面しました。しかしながら、アステラス製薬が有する有形無形の強みを最大限に発揮し、「2014中期経営計画」において具体化した成長戦略を着実に実行していくことにより、2011年3月期を起点とした持続的な成長が達成できるものと確信しています。

2011年6月20日、畑中好彦が新たに代表取締役社長（CEO）に就任し、今後の経営の舵取りをしていくことになりました。また、野木森雅郁は代表取締役会長として、業務執行の監督を行うとともに新たなマネジメントチームのサポートに努めてまいります。

アステラス製薬は、新執行体制のもと新たなステージへと成長を加速しGCLを実現することで、患者さんやそのご家族をはじめ、医療関係者、株主、社員、そして地域社会など、全てのステークホルダーの皆さまのご期待にお応えし、高い信頼を得られる企業となるよう、今後も弛まぬ努力を続けてまいります。

最後になりますが、2011年3月11日に発生いたしました東日本大震災により被災された皆さま、そのご家族の皆さまには心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興にアステラス製薬として微力ながらも貢献していきたいと考えています。

今後とも皆さまの変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

2011年9月

野木森雅郁

代表取締役会長  
野木森 雅郁

畑中好彦

代表取締役社長（CEO）  
畑中 好彦



# 財務ハイライト

3月31日に終了した事業年度

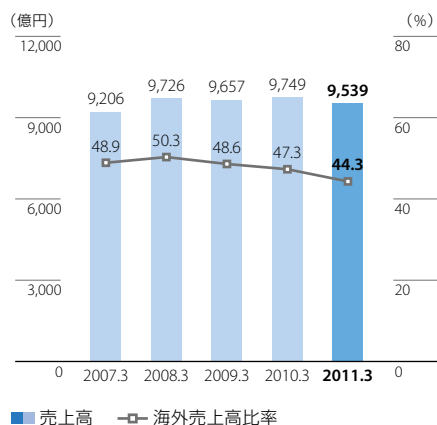
	2008.3	2009.3	2010.3	(億円) 2011.3	(百万米ドル) 2011.3	(増減率)(%) 10/09	(増減率)(%) 11/10
<b>会計年度</b>							
売上高	¥ 9,726	¥ 9,657	¥ 9,749	<b>¥ 9,539</b>	<b>\$11,493</b>	1.0	<b>(2.1)</b>
売上原価	2,793	2,644	2,892	<b>2,960</b>	<b>3,566</b>	9.4	<b>2.3</b>
販売費及び一般管理費(含む研究開発費)	4,173	4,509	4,992	<b>5,388</b>	<b>6,491</b>	10.7	<b>7.9</b>
営業利益	2,759	2,504	1,864	<b>1,192</b>	<b>1,436</b>	(25.6)	<b>(36.1)</b>
営業利益率(%)	28.4	25.9	19.1	<b>12.5</b>	—	—	—
当期純利益	1,774	1,710	1,223	<b>677</b>	<b>815</b>	(28.5)	<b>(44.7)</b>
海外売上高	4,896	4,690	4,607	<b>4,225</b>	<b>5,091</b>	(1.8)	<b>(8.3)</b>
海外売上高比率(%)	50.3	48.6	47.3	<b>44.3</b>	—	—	—
研究開発費	1,345	1,591	1,956	<b>2,173</b>	<b>2,618</b>	23.0	<b>11.1</b>
研究開発費比率(%)	13.8	16.5	20.1	<b>22.8</b>	—	—	—
<b>会計年度末</b>							
総資産	14,392	13,484	13,642	<b>13,351</b>	<b>16,085</b>	1.2	<b>(2.1)</b>
純資産	11,109	10,302	10,539	<b>10,211</b>	<b>12,302</b>	2.3	<b>(3.1)</b>
運転資本	6,927	6,801	7,114	<b>4,135</b>	<b>4,982</b>	4.6	<b>(41.9)</b>
<b>1株当たりデータ</b>							
当期純利益	¥ 349.89	¥ 356.11	¥ 261.84	<b>¥ 146.49</b>	<b>\$ 1.76</b>	(26.5)	<b>(44.1)</b>
純資産	2,228.34	2,189.26	2,278.77	<b>2,207.70</b>	<b>26.60</b>	4.1	<b>(3.1)</b>
配当金	110.00	120.00	125.00	<b>125.00</b>	<b>1.51</b>	4.2	<b>0.0</b>
<b>主な指標</b>							
ROE(%)	16.1	16.0	11.7	<b>6.5</b>	—	—	—
DOE(%)	5.0	5.4	5.6	<b>5.6</b>	—	—	—
自己資本比率(%)	77.1	76.3	77.1	<b>76.4</b>	—	—	—
EBITDA*(億円/百万米ドル)	3,058	3,056	2,353	<b>1,689</b>	<b>2,035</b>	(23.0)	<b>(28.2)</b>
フリー・キャッシュ・フロー(億円/百万米ドル)	1,785	1,688	1,186	<b>(1,420)</b>	<b>(1,711)</b>	(29.7)	—
平均為替レート 米ドル(円)	114	101	93	<b>86</b>	—	(7.9)	<b>(7.5)</b>
ユーロ(円)	162	143	131	<b>113</b>	—	(8.4)	<b>(13.7)</b>
<b>その他の指標</b>							
発行済株式総数(株)	518,964,635	503,964,635	475,964,635	<b>467,964,635</b>	—	—	—

注記: 米ドル金額は、便宜上、2011年3月31日の為替相場の概数である1米ドル=83円で換算しています。

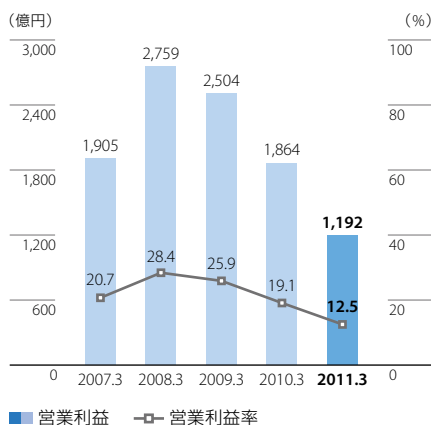
\* EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費



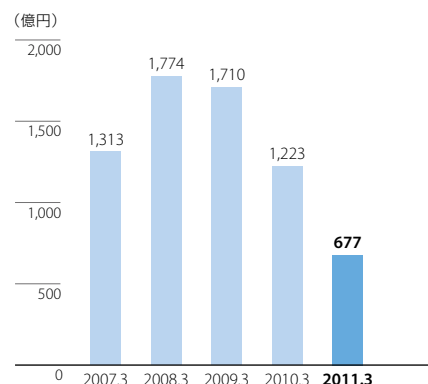
### 売上高／海外売上高比率



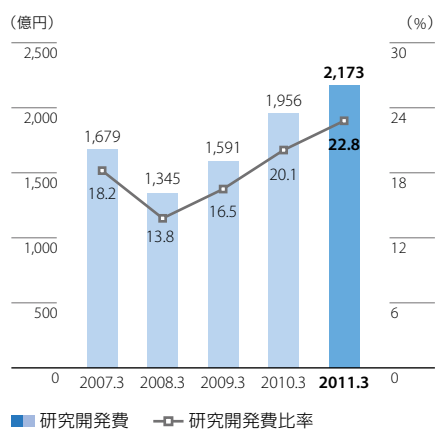
### 営業利益／営業利益率



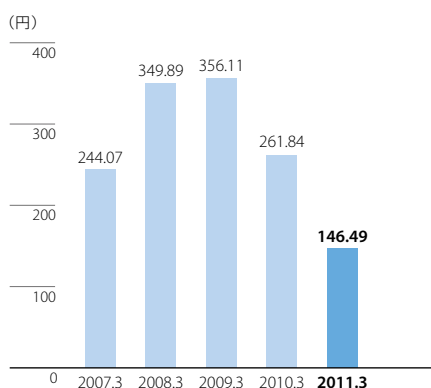
### 当期純利益



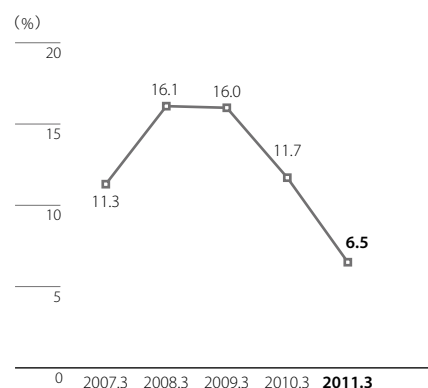
### 研究開発費／研究開発費比率



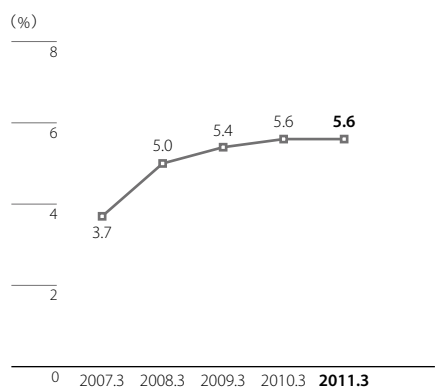
### 1株当たり当期純利益



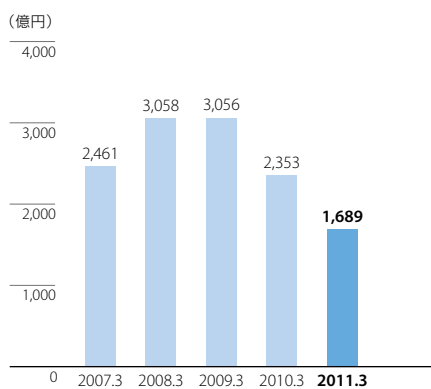
### ROE



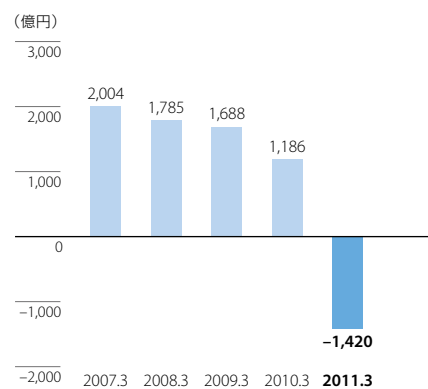
### DOE



### EBITDA



### フリー・キャッシュ・フロー





代表取締役社長 (CEO)

畑中 好彦

---

畑中 好彦 (はたなか・よしひこ)

1980年4月に旧藤沢薬品工業株式会社入社。2003年同社経営企画部長。2005年4月、アステラス製薬の経営戦略本部経営企画部長。2006年4月にアステラスファーマUS President & CEOに就任。2009年4月から経営戦略・財務担当の上席執行役員。2011年6月20日から現職。

## 「グローバル・カテゴリー・リーダー (GCL)」を追求し、成長を加速させていくことが使命。

### 2011年3月期の総括

#### GCLの実現を目指す

問 新社長として、経営の方向性をどのように考えていますか？  
また、今後注力していくこと、抱負を教えてください。

#### 成長を加速していくフェーズ

問 2011年3月期は、アステラス製薬にとってどのような年でしたか？ 東日本大震災による影響はどの程度ありましたか？

### GCLの実現を目指す

問 新社長として、経営の方向性をどのように考えていますか？ また、今後注力していくこと、抱負を教えてください。

答 2006年に策定した「VISION 2015」の実現に向けて取り組んでいくことが基本です。アンメットメディカルニーズの高い複数の領域で自社研究をベースに有用な新薬を開発し、提供することで、人々の健康に貢献していきたいと考えています。アステラス製薬は泌尿器、移植・免疫の領域で、他社にはない強みを持っています。加えてここ数年は、がん領域で大きな投資をしてきました。がん領域を第3のグローバル・カテゴリー・リーダー (GCL) 領域にしていきたい、この方向性は変わりません。がん領域の事業を軌道に乗せていくことは、私の重要な役割です。

私はこれまでに、「VISION 2015」や「2014中期経営計画」の策定、数多くのアライアンス案件などに直接関与してきました。それらを通じ、グローバル経営会議のメンバーとはビジョンや方向性を十分に共有しています。今後も、GCLを実現するための成長戦略を積極的に推し進めていきます。

昨今、医療費のコントロールは各国の重要な政策課題となっており、医薬品市場の構造にも多大な影響を及ぼしています。製薬産業は、ビジネスモデルの転換あるいは資源配分のシフトを通じてこのような環境の変化に対応しています。市場環境がダイナミックに変化する中でアステラス製薬がビジョンを達成する道は、重点領域においてGCLのポジションを確立するための取り組みをこれまで以上に加速していくことだと考えています。

アステラス製薬のもう一つの特徴として、日本、米州、欧州、アジアの4極で非常にユニークな製品ポートフォリオを持っていることが挙げられます。各地域のポートフォリオを、領域戦略と同時に将来を支える糧として育てていくことは、今後も注力していきたいもう一つの戦略です。

アステラス製薬はここ数年の積極的な投資により、研究・技術基盤の強化、開発パイプラインの拡充、各地域でのビジネス基盤の拡大を図ってきました。これらを持続的な企業価値の向上につなげていくことで、全てのステークホルダーの皆さまとより強固な信頼関係を築き、グローバル市場におけるアステラス製薬の価値をさらに高めていきます。今後も成長を続けるために、新薬創出力をより一層高めること、新興国を含むグローバル事業の展開をさらに加速すること、そしてこれらをグローバルにリードできる人材の充実を図ることに尽力していきます。

## 成長を加速していくフェーズ

**問** 2011年3月期は、アステラス製薬にとってどのような年でしたか？

**答** 2011年3月期は、主力製品であるプログラフとハルナールの後発医薬品が米国で発売された影響を通年で受けました。そのため、売上、利益ともに前期に比べて大きく減少しましたが、予想に対しては概ね想定の範囲で推移しました。また、2010年6月に米国のOSI Pharmaceuticals, Inc.社(以下、OSI社)を買収したことに加え、2011年2月にはAVEO社からがん治療剤チボザニブを導入するなど、がん領域のパイプラインをさらに拡充しました。2011年3月期は、このほかにも多くのアライアンスの実績をあげています。さらに、日本では過活動膀胱治療剤ミラベグロンをはじめ複数の開発プロジェクトを申請するなど、大変充実した年でした。主力2製品の特許切れによる売上・利益の減少を克服し、2011年3月期をボトムに成長を加速していく新たなフェーズに入ったと考えています。

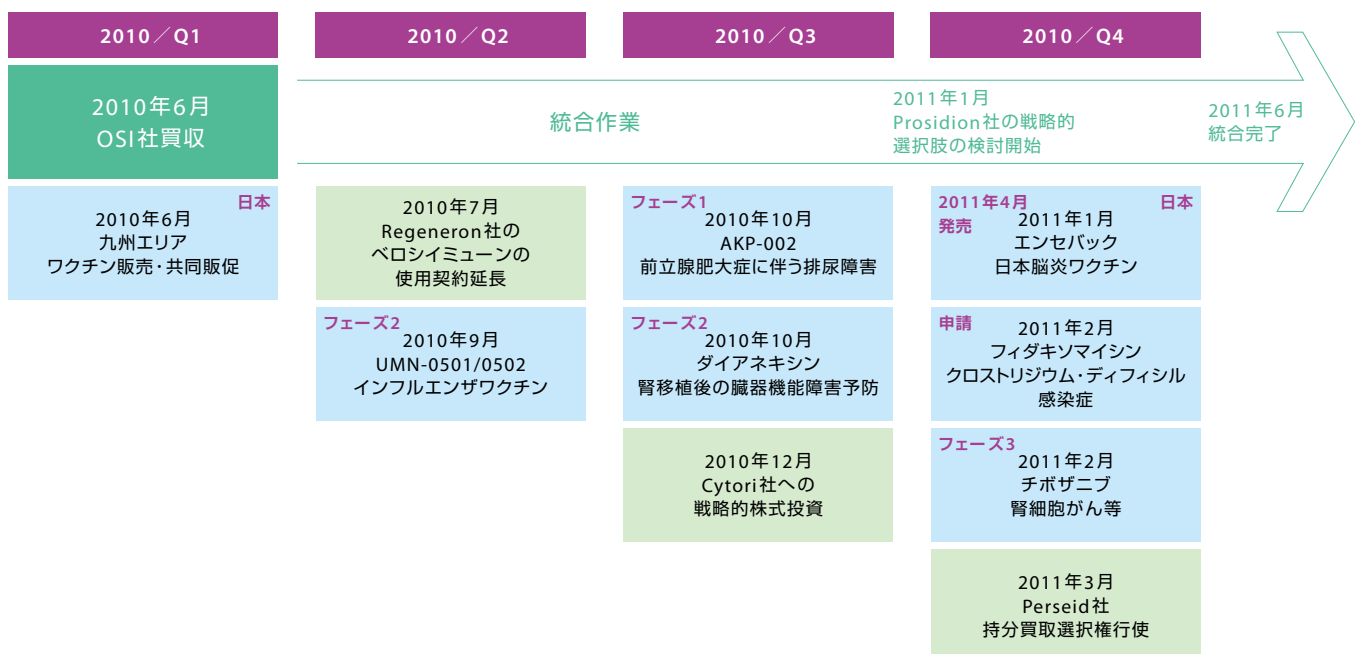
**問** 東日本大震災による影響はどの程度ありましたか？

**答** 2011年3月11日に発生した東日本大震災は日本に未曾有の被害をもたらしました。改めて、被災された皆さま、そのご家族の皆さまには心よりお見舞いを申し上げます。

当社でも被災した地域に、研究所や工場、支店や営業所などの事業所があります。ハルナールなどの原薬生産を行っている高萩技術センターを除き、これらの事業所は3月から4月にかけての比較的早い時期に復旧し、活動を再開しました。高萩技術センターでは生産施設の復旧作業を鋭意進めており、10月より順次生産を再開する見通しです。今回の震災では、3年前から導入していた事業継続計画が機能し、従業員やその家族の安否確認、施設の被害状況の把握、さらには復旧計画の策定に役立てることができました。患者さんに確実に医薬品を届けることは製薬会社の使命であり、自然災害などにも備えたリスク管理を今後はさらに徹底していきます。

2011年3月期の業績への影響としては、被災した施設の修繕費用や操業休止期間中の固定費など、計30億円の特別損失を計上しました。

### 2011年3月期のアライアンスへの取り組み



強みを生かした成長戦略は着実に進捗。  
グローバルでの競争力をさらに高めていく。



## 「2014中期経営計画」の進捗

### 4極バランスのとれた展開を一層強化

地域戦略

問 グローバルでの事業と、成長している新興国市場への展開をどのように進めていきますか？

### がん領域においてGCLを実現する

領域戦略

問 泌尿器、移植に次ぐ第3のGCLを目指しているがん領域を強化する取り組みについて教えてください。

### 圧倒的なNo.1ポジションを確立

領域戦略

問 GCLを実現している泌尿器領域での取り組みについて教えてください。

### 移植領域におけるGCLのポジションを堅持

領域戦略

問 もう一つのGCL領域である移植領域の取り組みはいかがでしょうか？

### 革新的な新薬の創出を目指す

R&Dイノベーション戦略

問 製品創出力の強化の取り組みについて教えてください。

### 中期的水準は16～18%

R&Dイノベーション戦略

問 研究開発への投資規模・水準はどのように考えていますか？

## 4極バランスのとれた展開を一層強化

地域戦略

問 グローバルでの事業と、成長している新興国市場への展開をどのように進めていきますか？

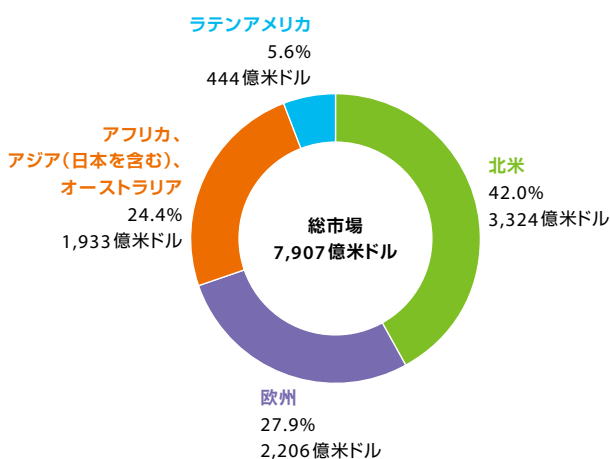
答 アステラス製薬は、日本、米州、欧州、アジアの4つの地域でバランスのとれたビジネスを展開しています。現在、自社販売を行っている国は40カ国以上で、約5,800名のMRが活動しています。プログラフ、過活動膀胱治療剤ベシケアなどのグローバル製品のほか、各地域ごとに特色のある多くのローカル製品を有していることも特徴の一つです。これらローカル製品の売上成長も業績に貢献しています。これらの強みを一層強化し、さらなる成長につなげていきたいと考えています。

付加価値の高い新薬をベースにビジネスを展開するアステラス製薬にとって、日本、米国、欧州などの先進国市場の重要性は今後も変わりません。一方、さらなる成長を目指すために、新興国市場における事業展開も積極的に進めています。将来高い成長が見込まれる中国、ロシア、ブラジル、インドでは販売子会社を設立し、すでに自社販売体制を整えています。特に中国では、1994年の販売子会社設立以来、長年にわたってビジネス基盤を強化し、実績をあげてきました。中国は、今後もアジアの中で最も注力していく市場です。「2014中期経営計画」の最終年度である2015年3月期には、2011年3月期と比べて倍以上の売上拡大を目標としています。

新興国においても、医療費抑制、薬価引き下げなどの政策がすでに実施され始めています。市場の拡大は今後も続くものの、先進国よりも早いスピードで医療費抑制が進むと予測しています。そのような中で、単に市場の拡大に依存して売上規模を追求するのではなく、欧米と同様、付加価値の高い自社製品を中心に据え、価値に見合った適正価格でビジネスを拡大していく戦略をとっています。

## 世界の医薬品市場の動向

地域別市場規模(2010年)



出典: IMS World Review 2011  
Copyright 2011 IMS Health. All rights reserved.  
無断転載禁止

## がん領域において GCLを実現する

領域戦略

**問** 泌尿器、移植に次ぐ第3のGCLを目指しているがん領域を強化する取り組みについて教えてください。

**答** がん領域は、アンメットメディカルニーズがまだ非常に高い領域です。アステラス製薬では、がん領域を泌尿器、移植に次ぐ第3のGCL領域にしたいと考えています。競争が激しい領域ですが、がん種や患者さんの遺伝子背景を特定することなどで、有用な薬剤を開発できると考えています。

アステラス製薬では、2006年にがん領域を重点領域に設定しました。その後、Agensys社の買収、Regeneron社、MorphoSys社との抗体技術に関するアライアンスを含め、抗体由来の抗がん剤創薬プラットフォームを整備してきました。これらの取り組みにより、この分野で最先端の研究開発を行える体制が整いつつあります。また、2009年の前立腺がん治療剤MDV3100、急性骨髄性白血病治療剤AC220の導入に続き、腎細胞がんなどを目標適応症としているチボザニブを2011年2月に導入するなど、開発後期ステージにある有望な化合物がパイプラインに加わりました。

このような中、開発パイプラインの今後の進展を見据え、2010年6月に米国のOSI社を買収しました。アステラス製薬の組織にOSI社の各組織を機能ごとに統合するかたちで、統合は予定通り完了しています。この買収により、米国でのがん領域における創薬から開発、商業化までの事業基盤を獲得することができました。

がん領域で臨床段階に入っているプロジェクトは、OSI社のプロジェクトを含めてすでに10以上あり、パイプラインの数としては非常に充実してきました。がん領域の基盤強化は着実に進んでおり、GCLを実現できると確信しています。

## 圧倒的な No.1ポジションを確立

領域戦略

**問** GCLを実現している泌尿器領域での取り組みについて教えてください。

**答** 泌尿器領域では、アステラス製薬の成長を牽引しているベシケアが、グローバルで順調に売上を拡大しています。過活動膀胱治療剤の市場には潜在患者がまだ多く存在しており、ベシケアの売上拡大は中期的にも十分に期待できると考えています。米国では、これまで英国のGlaxoSmithKline社と共同でプロモーション活動を行ってきましたが、2012年1月からは当社が単独でプロモーション活動を行うこととなります。これを機に、アステラス製薬が泌尿器領域ですでに確立しているリーディングポジションをさらに強固なものにし、過活動膀胱領域において一層の貢献をしていきたいと考えています。

また、ベシケアに続く期待の新薬であるミラベグロンについても大きな進展がありました。日本での承認を2011年7月に取得しており、薬価収載後に速やかに発売できるよう準備を進めています。欧米でも、2011年8月

に予定通り承認申請を行いました。「2014中期経営計画」の最終年度である2015年3月期には、ベシケアとミラベグロンを合わせグローバルで1,550億円以上の売上を目指します。

泌尿器領域において、当社は世界中の専門医からの信頼を獲得し、長年にわたり実績をあげてきました。ベシケアとミラベグロンの価値の最大化を図ることで、この領域での圧倒的なNo.1ポジションを目指します。

## 移植領域におけるGCLの ポジションを堅持

領域戦略

**問** もう一つのGCL領域である移植領域の取り組みはいかがでしょうか？

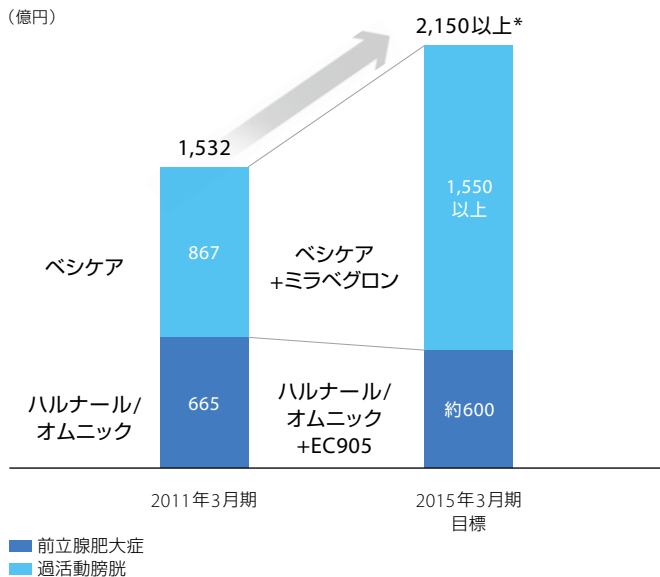
**答** プログラフビジネスの維持を重要な戦略の一つとして位置づけています。米国ではプログラフの特許がすでに満了し、2009年8月から後発医薬品が参入しました。そのため、2011年3月期の売上は大きく減少しましたが、今後の売上の減少は緩やかになるものと予測しています。米国以外の地域では、プログラフの1日1回製剤であるアドバグラフ／グラセプターが欧州と日本で売上に寄与していることに加え、日本における自己免疫疾患での売上拡大、アジア市場での売上拡大を見込んでいます。グローバルでのプログラフの売上を中期的に維持していく考えです。

移植医療では、移植後の慢性拒絶の抑制、長期的な有効性や安全性の確保などといったアンメットメディカルニーズが依然として高いので、有用な薬剤を今後も創出していきたいと考えています。臨床開発段階にある化合物としては、免疫抑制剤のASKP1240とASP015K、腎臓移植後の臓器機能障害予防剤ダイアネキシンなどがあります。いずれもユニークな作用メカニズムを持つ開発候補として期待しています。

今後も移植領域におけるGCLとしてのポジションを堅持するとともに、移植医療への一層の貢献を目指します。

### 過活動膀胱と前立腺肥大症でのグローバル売上最大化

(億円)



\*2010年5月公表時から為替レートの見直しにより改訂

## 革新的な新薬の創出を目指す

R&Dイノベーション戦略

**問** 製品創出力の強化の取り組みについて教えてください。

**答** アステラス製薬は、泌尿器、移植を含む免疫疾患及び感染症、がん、精神・神経疾患、糖尿病合併症及び代謝性疾患の5領域を重点研究領域としています。この重点研究領域のもとで、さらに絞り込みを行って疾患を選択し、経営資源の集中を一層進めています。こうした取り組みにより、革新的な新薬の創出を目指しています。

今後の創薬研究においては、Precision Medicineアプローチを積極的に取り入れていく考えです。これまでの製薬会社の基幹製品の多くは一般的に、同じ診断名の疾患に対して、同一の薬剤ができるだけ広く処方されるよう開発されてきました。しかし、同じ薬剤でも、患者さんによって効果が異なることがあります。そこで、それぞれの患者さんに対する効果を予測するための診断法を開発し、薬効が期待される患者さんにその薬剤を処方し、高い治療効果をあげることを目指した薬剤の創製をPrecision Medicineアプローチといいます。こうしたアプローチにより、有効性が高く、副作用が低減された薬剤が創製できることを期待しています。また、特定の患者セグメントを対象にすることで臨床試験の予測性が向上し、規模がコンパクトになることも予想されるため、研究開発の効率化や生産性の向上につながると考えています。当社の開発品でPrecision Medicineアプローチを活用している具体的な例としては、非小細胞肺癌患者における適応拡大を目指している抗がん剤タルセバやAC220などがあります。

また、新薬創出力の向上のため、創薬研究と臨床開発を結びつけるトランスレーショナルサイエンスの活用を

積極的に推進し、有効性・安全性の重要なポイントについて、より早い段階で臨床評価を行うことにも取り組んでいます。Precision Medicineアプローチを強化し、研究開発における競争優位を確立していくためにもこの取り組みは大変重要だと考えています。

その取り組みとして、トランスレーショナル基盤の充実、テーマ/プロジェクトごとのトランスレーショナルサイエンス推進計画の策定などを進めています。一部のプロジェクトでは、有効性・安全性などの指標となる各種バイオマーカーの探索とその応用が進展するなど、具体的な成果が出ています。

また、オープンイノベーションも大きな課題と認識しています。コンソーシアムへの参画や個別のパートナーリングなど、自社にないものをどのように取り込み、両者にとって価値あるものにしていくかという知恵の勝負も、新薬創出力の向上にとっては非常に大きいと考えます。2011年5月にはオープンイノベーション公募サイト「a<sup>3</sup>エーキューブ」を開設し、外部研究者との共働機会を拡大する取り組みを開始しました。

## 中期的水準は16～18% R&Dイノベーション戦略

**問** 研究開発への投資規模・水準はどのように考えていますか？

**答** 2011年3月期の研究開発費は、製品や技術導入に伴う一時金の増加などにより、対売上高比率で22.8%となりました。研究開発は長期的な成長を支える最も重要な投資と考えており、引き続き積極的に行います。同時に費用の効率化も推進し、中長期的には、対売上高比率で16～18%を目処に研究開発費をコントロールしていきたいと考えています。

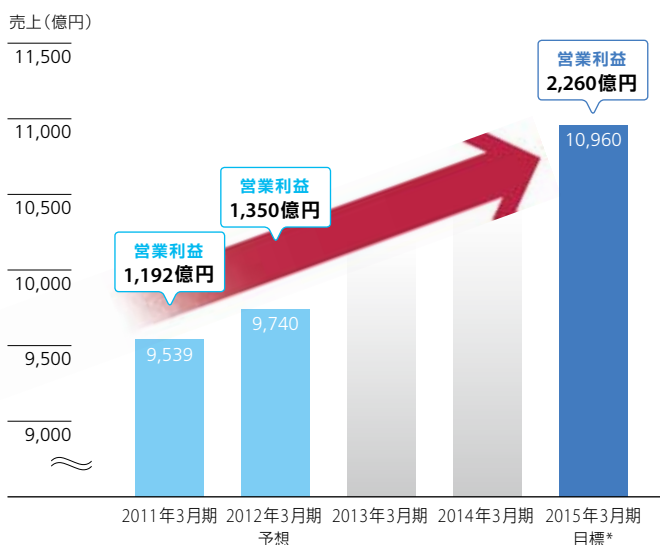


製品導入などのアライアンスについては、戦略に合致する製品、後期フェーズの開発品、ゲームチェンジングな技術の取得を目的として、引き続き積極的に機会を追求していきます。ただし、開発のキャパシティなども考慮し、個々の導入案件についてはより厳しく検討していく考えです。なお、M&Aも、これらの目的を達成する一つの選択肢として引き続き検討していきます。

増大する開発コストを適正にマネジメントするためには、開発候補化合物の優先順位づけがこれまで以上に重

要になってきます。他の化合物との関係で優先順位を現時点では下げざるを得ないものの、有用な医薬品となる可能性を有する化合物については、他社と手を組むことも必要です。2011年3月にCardeus社に複数の化合物の導出を行った提携は、この一例です。このように、開発費をコントロールし、将来アステラス製薬が関与する道を残しながら開発の継続を実現することも、患者さんをはじめとするステークホルダーにとって最善の選択肢となり得ると考えています。

### 2011年3月期を起点に継続成長



\*2011年3月期第2四半期決算発表時(2010年11月)の公表値(OSI社の影響含む)  
注記:為替の前提:1米ドル 80円 1ユーロ 110円



## ステークホルダーの期待に誠実に応える。

### 株主還元方針、経営体制について

#### 安定的かつ継続的に向上させる

問 株主還元方針に変更はありますか？

#### 透明性と独立性を確保した体制を構築

問 コーポレート・ガバナンスの特徴を教えてください。

#### CSRは私たちの経営理念そのもの

問 アステラス製薬が実践するCSR経営とはどのようなものですか？

#### ステークホルダーの皆さまの期待に誠実に応えていく

問 最後に、ステークホルダーの皆さまへメッセージをお願いします。

### 安定的かつ継続的に向上させる

問 株主還元方針に変更はありますか？

答 基本的な方針に変更はありません。持続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元の向上に積極的に取り組みます。成長を実現するための事業投資を優先しながら、配当については、中長期的な利益成長に基づき安定的かつ持続的に向上させるとともに、必要に応じて機動的に自己株式の取得を実施し、資本効率の改善と還元水準のさらなる向上を図ります。

## 透明性と独立性を確保した体制を構築

**問** コーポレート・ガバナンスの特徴を教えてください。

**答** アステラス製薬のコーポレート・ガバナンス体制の特徴として、執行役員制度を導入し、経営の意思決定と監督機能を担う取締役と、業務執行の責任を担う執行役員の役割を明確に区分していることが挙げられます。取締役会は独立性の高い社外取締役4名を含む7名で構成され、より広い見地からの意思決定と、業務執行の監督を行っています。取締役会では、医学、法律、ビジネスなど社外取締役の専門性を生かした意見を頂戴しながら活発な議論を行っており、透明で公正なプロセスを経て意思決定を行うことに努めています。

また、当社は監査役制度を採用しています。監査役会は、社外監査役2名を含む4名から構成され、各監査役が取締役の職務執行の監査にあたっています。これに加え、役員人事及び報酬制度における審議プロセスの透明性と客観性を高めることを目的に、取締役会の諮問機関として指名委員会及び報酬委員会を設置しています。

## CSRは私たちの経営理念そのもの

**問** アステラス製薬が実践するCSR経営とはどのようなものですか？

**答** 生命関連産業であるという特性上、製薬企業の活動は社会性が高く、会社と社会との結びつきが強いと認識しています。こうした背景のもと、アステラス製薬では、CSR経営を「社会的責任を強く認識し、経済性だけではなく、社会性など総合的な見地から企業価値の持続的向上に努め、社会において意義ある存在として受け入れられることを目指す経営」と定義しています。コンプライアンスをベースに、社員、社会、環境、経済の5つをCSR経営のフィールドとし、全ての企業活動をCSRの観点からチェックしています。

## ステークホルダーの皆さまの期待に誠実に応えていく

**問** 最後に、ステークホルダーの皆さまへメッセージをお願いします。

**答** アステラス製薬は、生命関連企業としての使命を正面から真面目に果たしていきたいと思っており、そのための計画と達成度合いを、背景も含めてしっかりと説明するよう努めています。今後もステークホルダーの皆さまとの対話を大切に、それを通じて、私たちも成長したいと考えています。

当社は、ここ数年に及ぶ積極的な投資により、「研究・技術基盤の強化」、「開発パイプラインの拡充」、「4極ビジネス体制の拡大」の実現を図ってきました。これは、現在の私たちの強みとなっています。強みを生かした成長戦略を一層強力に推し進めていくことで、世界において競争力と存在感を示す企業になることができると確信しています。

当社の全ての事業活動を支える企業文化を一言でいうなら、「誠実」です。これは、私自身も一番好きな言葉です。新薬を通じて人々の健康に貢献し、病気と闘う患者さんやそのご家族をはじめ、医療関係者、株主、社員、そして地域社会など、全てのステークホルダーの皆さまの期待に誠実に応えていきたいと考えています。

## 今後の成長を担う新薬候補

自社で創製して新たに臨床段階に入った化合物や、他社との提携で加わった化合物により、新薬候補のパイプラインは急速に充実してきました。泌尿器、移植・免疫疾患及び感染症、がんをはじめとした重点研究領域で、多くのユニークな化合物を開発中です。

医療上の必要性が高い薬剤を少しでも早く患者さんに届けられるよう、研究開発に積極的に取り組むことで、新薬開発型の製薬企業としての成長を目指しています。

## 泌尿器領域

### 泌尿器領域のパイプライン

過活動膀胱
<b>ミラベグロン 承認(日本)、申請(EU、US)</b>
新規分子成分/ $\beta_3$ 受容体作動薬
<b>EB178 P2(EU)</b>
ライフサイクルマネジメント/ベシケアとミラベグロンの併用療法
前立腺肥大症
<b>EC905 P3(EU)</b>
ライフサイクルマネジメント/オムニックOCASとベシケアの併用療法
<b>ASP0306 P1</b>
新規分子成分
<b>ASP4901(AKP-002) P1</b>
新規分子成分
慢性前立腺炎/慢性骨盤痛症候群
<b>ASP3652 P2(EU)</b>
新規分子成分

泌尿器領域では過活動膀胱のほか、前立腺肥大症や夜間頻尿、慢性前立腺炎/慢性骨盤痛症候群といった疾患を対象として、複数の開発プロジェクトが進行中です。

今後の成長の牽引役として最も期待している化合物がミラベグロンです。同じ過活動膀胱治療剤であるベシケアと合わせて、2015年3月期には1,550億円以上の売上高となることを目指しています。

2011年7月には、「過活動膀胱における尿意切迫感、頻尿及び切迫性尿失禁」の適応症で、日本において製造販売承認を取得しました。また、欧米でも同様の適応で、2011年8月

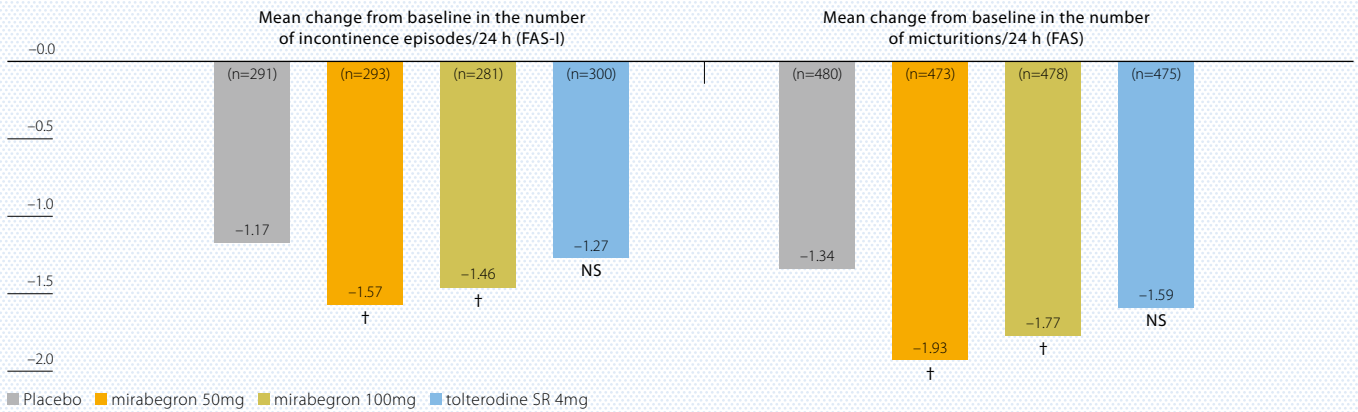
に承認申請を行いました。アジアでは、フェーズ3試験が終了に近づいています。

ミラベグロンは、過活動膀胱治療剤として世界初の $\beta_3$ アドレナリン受容体作動性の薬剤です。膀胱平滑筋に存在する $\beta_3$ アドレナリン受容体を選択的に刺激し、膀胱を弛緩させることで、蓄尿機能を高める作用があります。ミラベグロンはこの作用により、過活動膀胱における尿意切迫感、頻尿、切迫性尿失禁などの症状を改善します。

過活動膀胱の治療においては現在、ベシケアに代表される抗コリン剤が標準治療薬となっています。しかし、中には、抗コリン剤では効果が不十分な患者さんや、口渇の副作用で抗コリン剤の服用を継続することが困難な患者さんもいます。このような患者さんに新たな選択肢を提供することで、QOL (Quality of Life、生活の質)の向上にさらに貢献できるものと考えています。

2011年3月には、米国と欧州で実施した2つのフェーズ3試験の結果を欧州泌尿器科学会で発表しました。両試験では、ミラベグロン50mg及び100mgを1日1回、12週間経口投与した際に、有効性と安全性の良好な結果が得られました。有効性については、過活動膀胱の主症状である尿失禁及び頻尿において、プラセボと比較して有意な改善効果が認められました。また、安全性については、プラセボとミラベグロンの各投与群で有害事象の発現率は同等であり、良好な安全性と忍容性が確認されました。

欧州のフェーズ3試験の結果—24時間あたりの平均尿失禁回数・平均排尿回数の変化量(ベースラインから最終観察まで) —  
 Mean change from baseline\* in co-primary endpoints at Final Visit



\* Data are least squares mean adjusted for baseline, gender and geographical region; †Statistically significantly superior compared to placebo at the 0.05 level with multiplicity adjustment; FAS-I=all full analysis set patients who had at least one incontinence episode at baseline; NS=not statistically significant compared with placebo

2011年3月21日に欧州泌尿器科学会で発表されたポスターより抜粋 (発表 Dr. V Khullar, St Mary's Hospital, Imperial College, Urogynaecology Department)

## 移植、免疫・炎症及び感染症領域

移植領域でも、複数のプロジェクトの開発が進行中です。

協発酵キリン株式会社から導入したASKP1240がその一つです。「臓器移植における拒絶反応の抑制」を目標適応症としており、米国ではフェーズ2、日本ではフェーズ1の段階にあります。また、低分子の免疫抑制剤であるASP015Kも、同じ適応症で開発中です。米国でフェーズ2、日本でフェーズ1の段階にあります。いずれもプログラフに続く免疫抑制剤となることを期待しています。

ダイアネキシンは、2010年10月に米国のAlavita社から導入した蛋白で、「腎移植後の臓器機能障害(DGF)予防」を目標適

応症として開発を進めています。DGFは、腎移植後の拒絶反応や移植片喪失の頻度増加と関連があり、また、現在承認されている治療がないため、新薬に対する医療上のニーズが高いと考えられています。米国においてフェーズ2a試験がすでに終了し、現在はフェーズ2b試験の準備中です。

アステラス製薬では、このような新しい種類の化合物の開発を通じ、移植医療へのさらなる貢献を目指していきます。

免疫領域では、「関節リウマチ」を目標適応症として開発を進めているASP2408が、現在フェーズ1段階にあります。

感染症領域でも、テラバンシンやフィダキソマイシンをはじめ、複数の化合物をパイプラインに有しています。

### 移植・免疫疾患領域のパイプライン\*

臓器移植における拒絶反応の抑制
ASKP1240 P2(US), P1(JP)
抗体 -完全ヒト抗CD40モノクローナル抗体
ASP015K P2(US), P1(JP)
低分子 -免疫抑制剤
腎移植後の臓器機能障害予防
ダイアネキシン P2(US)
蛋白 -単球や血小板のホスファチジルセリンへの結合を阻害
関節リウマチ
ASP2408 P1
蛋白 -CTLA4-IgG蛋白

### 感染症領域のパイプライン\*

グラム陽性菌に起因する複雑性皮膚・軟部組織感染症
テラバンシン 申請(EU)
院内肺炎
テラバンシン 申請(US, EU)
MRSA感染症
テラバンシン P1(日本)
クロストリジウム・ディフィシル感染症
フィダキソマイシン 申請(EU)
侵襲性アスペルギルス
イサブコナゾール P3(US, EU)
カンジダ症/侵襲性カンジダ症
イサブコナゾール P3(US, EU)
インフルエンザの予防
ASP7373 P2(JP) インフルエンザ(H5N1)の予防
ASP7374 P2(JP) 季節性インフルエンザの予防
造血幹細胞移植時のサイトメガロウイルス血症予防
ASP0113 トランスボックス P3(US, EU)
臓器移植時のサイトメガロウイルス血症予防
ASP0113 トランスボックス P2(US, EU)

\*2011年8月1日現在

# がん領域

## がん領域のパイプライン(2011年8月1日現在)

	プロジェクト名・製品名	がん種	特徴	P1	P2	P3	申請	地域
低分子	MDV3100	前立腺がん	第二世代のアンドロゲン受容体アンタゴニスト					欧州/米国/日本/アジア
	チボザニブ	腎細胞がん、乳がん、大腸がん	トリプル血管内皮細胞増殖因子(VEGF)受容体阻害剤					欧州/米国
				腎細胞がん				
			その他					
	AC220	急性骨髄性白血病	選択性の高い第2世代のFLT3チロシンキナーゼ阻害剤					欧州/米国
	ASP3550 デガレリクス	前立腺がん	GnRHアンタゴニストとして日本でファーストインクラス					日本
				1ヵ月製剤				
				3ヵ月製剤				日本
YM155	乳がん、非ホジキンリンパ腫	サバイビン発現抑制剤としてファーストインクラス					欧州/米国/日本	
ASP1707	前立腺がん、子宮内膜症							
ASP3026	がん	ALKチロシンキナーゼ阻害剤						
ASP9521	前立腺がん							
OSI社	タルセバ 適応拡大	非小細胞肺癌(EGFR変異患者の標準治療、アジュバント療法)、肝細胞がん	HER1/EGFRチロシンキナーゼ阻害剤					米国
	OSI-906	副腎皮質がん、卵巣がん、非小細胞肺癌、肝細胞がん	IGF-1R/IRチロシンキナーゼ阻害剤					米国
				副腎皮質がん				
			その他					米国
OSI-027	腎細胞がん	mTORキナーゼ阻害剤					米国	
抗体	AGS-1C4D4	膵臓がん	新規抗体標的(前立腺幹細胞抗原認識)					欧州/米国
	AGS-16M8F	腎臓がん	ADC技術を活用した抗体					
	ASG-5ME	前立腺がん、膵臓がん	ADC技術を活用した抗体					
	AGS-22M6E	固形がん	ADC技術を活用した抗体					

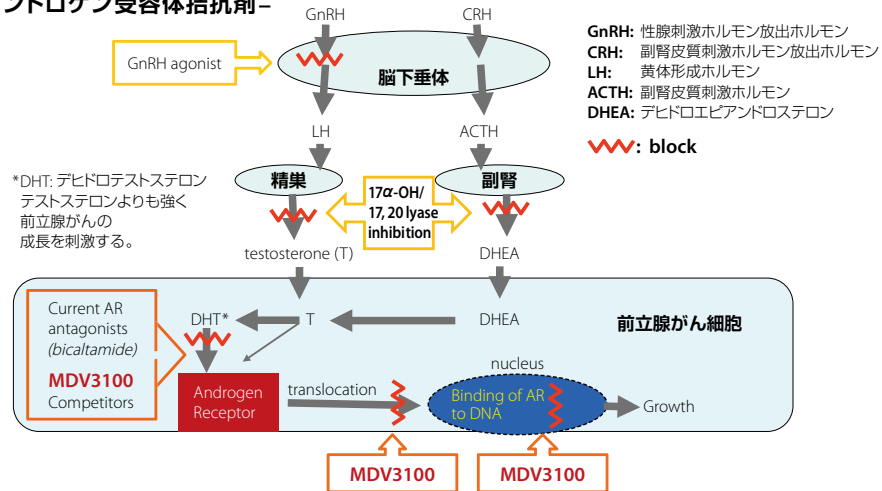
アステラス製薬の抗がん剤のパイプラインは、急速に拡大してきました。現在、低分子化合物と抗体を合わせて15のプロジェクトが臨床開発段階にあります。このうちデガレリクス(ASP3550)は、「前立腺がん」を適応症として2010年10月に1ヵ月製剤の承認申請を日本で行いました。また、MDV3100やチボザニブなどが臨床開発の後期段階にあります。2010年6月にOSI社を買収したことで、現在適応拡大を行っているタルセバやOSI-906を含む3つの低分子化合物もパイプラインに加わりました。抗体についても開発を順調に進めており、フェーズ2試験で良好な結果が得られたAGS-1C4D4のほか、抗体-薬物複合体(ADC)技術を活用した3つの抗体が臨床開発段階にあります。

MDV3100は、2009年10月に米国Medivation社から導入した化合物です。治療選択肢が限られている進行性の前立腺がんを最初の目標適応症としていますが、より早期段階の前立腺がん患者を対象とした試験も順次実施し、適応を拡大していく予定です。現在は、化学療法歴のある進行性前立腺がん患者を対象にしたフェーズ3試験のほか、複数の試験をグローバルで実施しています。

MDV3100は第二世代のアンドロゲン受容体拮抗剤です。前立腺がん細胞のアンドロゲン受容体のはたらきを3つの作用点で抑えることが特徴で、がん細胞の増殖を抑え、細胞死を誘発します。

## MDV3100の作用機序

-3つの作用点を有する経口アンドロゲン受容体拮抗剤-

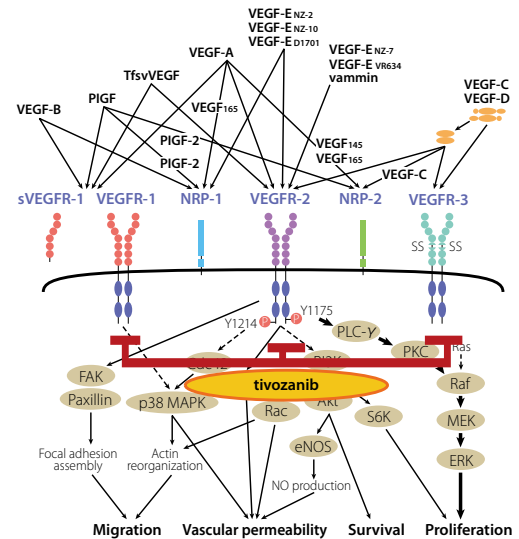


2011年2月に米国AVEO社から導入したチボザニブは、進行性の腎細胞がん患者を対象としたフェーズ3試験をグローバルで実施しているほか、乳がん、大腸がん患者を対象としたフェーズ1試験を進めています。

チボザニブは、血管内皮細胞増殖因子(VEGF)の受容体の阻害剤です。VEGFは、がんを増殖させる血管新生において重要な役割を果たしています。VEGFには3つの受容体があり、チボザニブはそれらを選択的かつ強力に阻害します。そのため、有効性を示しながら、作用機序に起因しない副作用を減らすことが期待されます。

## チボザニブの作用機序

-3つのVEGF受容体全てを阻害-



## その他の領域

2011年3月期には、日本で6品目の承認申請を行いました。ミラベグロン(YM178)やデガレリクス(ASP3550)のほかに、2010年9月には、機能性ディスペプシア治療剤アコチアミド(YM443)について、共同開発を行っているゼリア新薬工業株式会社が承認申請しました。同月、骨粗鬆症治療剤ミノドロロン酸(YM529)について、4週に1回服用する製剤の承認申請を行い、2011年7月に製造販売承認を取得しました。また、2011年3月には、高リン血症治療剤ピキサロマー(ASP1585)のほか、セレコキシブ(YM177)の「手術後、外傷後ならびに抜歯後の消炎・鎮痛」の適応追加について承認申請を行いました。

フェーズ3	申請	承認
ソリフェナシン/ タムスロシン	ガバベンチン プロドラッグ ASP8825 (XP13512)	ベタニス YM178
ベラプロスト ナトリウム (ゲアロード) YM533	デガレリクス ASP3550 1ヵ月製剤	ポノテオ 50mg錠 YM529
ミラベグロン YM178	テラバンチン (グイバタイプ)	ピコグラフ グラセプター FK506 小腸移植
ダレキサバン YM150	ピキサロマー ASP1585	
イブラグリフロジン ASP1941	セレコキシブ (セレコックス) YM177	
エルロチニブ (タルセバ)	フィダキニ マイシン	
MDV3100*		
OSI-906		
チボザニブ		
イサプロナゾール		
トランスバックス ASP0113		

● 日本 ● 欧州 ● 米国 ● 欧州/米州  
 \*MDV3100は欧/米/日

(2011年8月1日現在)

# パイプライン一覧(全て)

(2011年8月1日現在)

アステラス製薬では、移植領域、泌尿器領域をはじめ、感染症領域、がん領域など治療満足度が低い疾患・領域を中心に、パイプラインの拡充に取り組んでいます。

## 最近承認された品目

開発コード[一般名]	製品名(承認時期)	薬効/作用機序	対象疾患	地域	剤形	自社/導入	備考
<b>YM178</b> 【ミラベグロン】	ベタニス (2011年7月)	$\beta_3$ 受容体作動薬	過活動膀胱における尿意切迫感、頻尿及び切迫性尿失禁	日本	経口	自社	
<b>YM529</b> 【ミノドロネ酸】	ボノテオ 50 mg錠 (2011年7月)	骨吸収抑制剤	骨粗鬆症 (4週に1回服用)	日本	経口	自社 (小野薬品と共同開発)	剤形追加
<b>FK506</b> 【タクロリムス】	プログラフ グラセプター (2011年7月)	免疫抑制剤	小腸移植における拒絶反応の抑制	日本	経口 注射	自社	効能追加

## グローバル開発品

開発コード[一般名]	薬効/作用機序	対象疾患	フェーズ	フェーズ	フェーズ	申請	地域	剤形	自社/導入	備考	
			1	2	3						
<b>【テラバンシン】</b>	脂質化グリコペプチド系 抗生物質	グラム陽性菌に起因する複雑性皮膚・軟部組織感染症				(09/10)	欧州	注射	Theravance		
		院内肺炎				(09/01)	米国*1				
						(09/10)	欧州*2				
			MRSA感染症				日本				
<b>YM178</b> 【ミラベグロン】	$\beta_3$ 受容体作動薬	過活動膀胱における尿意切迫感、頻尿及び切迫性尿失禁					米国	経口	自社		
						欧州					
<b>YM150</b> 【ダレキサバン】	ファクターXa阻害剤	術後静脈血栓塞栓症予防					日本/ アジア	経口	自社		
							欧州				
		心房細動における血栓症予防									米国
											欧州
	急性冠症候群					日本/ アジア	欧州				
<b>EC905</b> 【ソリフェナシン/タムスロジン】	ソリフェナシンと タムスロジンの併用療法	前立腺肥大症に伴う排尿障害					欧州	経口	自社		
<b>MDV3100</b>	抗アンドロゲン剤	前立腺がん					米国	経口	Medivation		
							欧州				
							日本				
							アジア				
<b>ASP1941</b> 【イブラグリフロジン】	SGLT2 阻害剤	2型糖尿病					日本	経口	自社 (寿製薬と共同開発)		
							米国				
							欧州				

\*1 2009年11月にFDAよりコンプリートレスポンスレターを受領。2010年12月に2回目のコンプリートレスポンスレターを受領。

\*2 2011年5月にCHMPより承認勧告を受領。



開発コード [一般名]	薬効/作用機序	対象疾患	フェーズ 1	フェーズ 2	フェーズ 3	申請	地域	剤形	自社/導入	備考
【イサブコナゾール】	アゾール系抗真菌剤	侵襲性アスペルギルス					米国/欧州	注射 経口	Basilea	
		カンジダ血症/侵襲性カンジダ症					米国/欧州			
【エルロチニブ (タルセバ)】	HER1/EGFRチロシン キナーゼ阻害剤	非小細胞肺癌(EGFR変異患者に おける標準治療、アジュバント療法)、 肝細胞がん					米国	経口	自社(OSI)	効能追加
OSI-906	IGF-1R/IRチロシンキナーゼ 阻害剤	副腎皮質がん					米国	経口	自社(OSI)	
		卵巣がん、非小細胞肺癌、 肝細胞がん					米国			
【チボザニブ】	トリプル血管内皮細胞増 殖因子(VEGF)受容体阻 害剤	腎細胞がん					米国/欧州	経口	AVEO	
		乳がん、大腸がん					米国/欧州			
ASP0113 トランスバックス	サイトメガロウイルス DNAワクチン	造血幹細胞移植時のサイトメガロ ウイルス血症予防					米国/欧州	注射	Vical	
		臓器移植時のサイトメガロウイルス 血症予防					米国/欧州			
YM155	サバイビン発現抑制剤	乳がん、非ホジキンリンパ腫					米国	注射	自社	
							欧州			
							日本			
AC220	FLT3チロシンキナーゼ 阻害剤	急性骨髄性白血病					米国	経口	Ambit	
							欧州			
ASP1517 (FG-4592)	HIF安定化剤	腎性貧血					欧州	経口	FibroGen	
							日本			
YM311 (FG-2216)	HIF安定化剤	腎性貧血					欧州	経口	FibroGen	
							日本			
AGS-1C4D4	抗体(前立腺幹細胞抗原 認識)	膵臓がん					米国/欧州	注射	自社 (Agensys)	
ASP015K	免疫抑制剤	臓器移植における拒絶反応の抑制					米国	経口	自社	
							日本			
ASKP1240	抗CD40抗体	臓器移植における拒絶反応の抑制					米国	注射	協和発酵 キリン	
							日本			
OSI-027	mTORキナーゼ阻害剤	腎細胞がん					米国	経口	自社(OSI)	
PSN821	GPR119作動薬	2型糖尿病、肥満					欧州	経口	自社(OSI)	
YM905 【ソリフェナシン】	ムスカリンM <sub>3</sub> 受容体 拮抗剤	小児の神経因性膀胱と過活動膀胱					米国/欧州	経口	自社	効能追加
ASP8597 【ダイアネキシン】	ホスファチジルセリン結合 阻害	腎移植後の臓器機能障害予防					米国	注射	Alavita	
EB178 【ソリフェナシン/ミラベグロン】	ソリフェナシンと ミラベグロンの併用療法	過活動膀胱における尿意切迫感、 頻尿及び切迫性尿失禁					欧州	経口	自社	
ASP3652	求心性神経活動抑制	慢性前立腺炎/慢性骨盤痛症候群					欧州	経口	自社	
							日本			

ローカル開発品:日本

開発コード[一般名]	薬効/作用機序	対象疾患	フェーズ 1	フェーズ 2	フェーズ 3	申請	地域	剤形	自社/導入	備考
<b>ASP8825 (XP13512)</b>	ガバベンチンの プロドラッグ	レストレスレッグス症候群				(09/11)	日本	経口	XenoPort	
<b>YM443 【アコチアミド】</b>	アセチルコリン分解酵素 阻害剤	機能性ディスベプシア				(10/09)	日本	経口	ゼリア新薬	
<b>ASP3550 【テガレリクス】</b>	GnRH受容体拮抗剤	前立腺がん(1ヵ月製剤)				(10/10)	日本	注射	Ferring	
		前立腺がん(3ヵ月製剤)					日本			
<b>ASP1585 (AMG223) 【ピキサロマー】</b>	アミン機能性リン酸結合 性ポリマー	透析中の慢性腎不全患者における 高リン血症				(11/03)	日本	経口	Ilypsa/Amgen	
<b>YM177 【セロキシフ】</b>	シクロオキシゲナーゼII 阻害剤	手術後、外傷後ならびに抜歯後の 消炎・鎮痛				(11/03)	日本	経口	Pfizer	効能追加
<b>YM533 【ベラフロスタトリウム】</b>	プロスタサイクリン受容体 刺激剤	慢性腎不全(原発性・腎硬化)					日本/ アジア	経口	東レ	効能追加 剤形追加
<b>YM060 【ラモセトロン】</b>	5-HT3受容体拮抗剤	過敏性腸症候群 女性患者					日本	経口	自社	効能追加
		過敏性腸症候群(口腔内崩壊錠)	生物学的同等性試験				日本			剤形追加
<b>ASP7373</b>	インフルエンザワクチン	インフルエンザ(H5N1)の予防					日本	注射	UMNファーマ	
<b>ASP7374</b>	インフルエンザワクチン	季節性インフルエンザの予防					日本	注射	UMNファーマ	

ローカル開発品:欧州

開発コード[一般名]	薬効/作用機序	対象疾患	フェーズ 1	フェーズ 2	フェーズ 3	申請	地域	剤形	自社/導入	備考
<b>【フィダキソマイシン】</b>	大環状抗菌剤	クロストリジウム・ディフィシル 感染症				(10/07)	欧州	経口	Optimer	

## フェーズ1

開発コード[一般名]	対象疾患	剤形	自社/導入
<b>AGS-16M8F</b>	がん(ADC技術活用)	注射	自社 (Agensys)
<b>ASG-5ME</b>	がん(ADC技術活用)	注射	自社 (Agensys) [Seattle Genetics と共同開発]
<b>ASP7035</b>	夜間頻尿	経口	自社
<b>ASP0777</b>	アルツハイマー病(認知症)	経口	自社
<b>ASP3291</b>	潰瘍性大腸炎	経口	自社
<b>FK949E</b> [クエチアピン]	大うつ病	経口	AstraZeneca
<b>ASP4178</b>	2型糖尿病	経口	自社
<b>ASP5034</b>	2型糖尿病	経口	自社
<b>ASP1707</b>	前立腺がん、子宮内膜症	経口	自社
<b>ASP0306</b>	前立腺肥大症に伴う排尿障害	経口	自社

開発コード[一般名]	対象疾患	剤形	自社/導入
<b>ASP4058</b>	多発性硬化症	経口	自社
<b>ASP0456</b> [リナクロチド]	過敏性腸症候群	経口	Ironwood
<b>ASP4901</b> ( <b>AKP-002</b> )	前立腺肥大症に伴う排尿障害	経口	あすか製薬
<b>ASP8477</b>	神経因性疼痛	経口	自社
<b>ASP2408</b>	関節リウマチ	注射	自社 (Perseid)
<b>ASP3026</b>	がん	経口	自社
<b>ASP9521</b>	前立腺がん	経口	自社
<b>AGS-22M6E</b>	がん(ADC技術活用)	注射	自社 (Agensys) [Seattle Genetics と共同開発]
<b>ASP7147</b>	過敏性腸症候群	経口	自社

## 領域別パイプライン

	申請中	フェーズ3	フェーズ2	フェーズ1
<b>泌尿器</b>		<p>ミラベグロン(OAB、欧米)</p> <p>ソリフェナシン/タムスロシン(欧)</p>	<p>YM905(小児、欧米)</p> <p>ソリフェナシン/ミラベグロン(欧)</p> <p>ASP3652(欧)</p>	<p>ASP7035</p> <p>ASP0306</p> <p>ASP4901 (AKP-002)</p> <p>ASP3652(日)</p>
<b>移植 免疫・炎症 感染症</b>	<p>テラバンシン(cSSTV/NP、欧)</p> <p>テラバンシン(NP、米)</p> <p>フィダキモノマイシン(CDI、欧)</p>	<p>イサブコナゾール (アスペルギルス、カンジタ、欧米)</p> <p>トランスジャックス(造血幹細胞移植時 CMV血症予防、欧米)</p>	<p>ASP015K(移植、米)</p> <p>ASKP1240(移植、米)</p> <p>ダイアネキシン(移植、米)</p> <p>ASP7373(インフルエンザ、日)</p> <p>ASP7374(インフルエンザ、日)</p> <p>トランスジャックス (臓器移植時CMV血症予防、欧米)</p>	<p>ASP015K(日)</p> <p>ASKP1240(日)</p> <p>ASP2408</p> <p>ASP3291</p> <p>ASP4058</p> <p>テラバンシン(日)</p>
<b>がん</b>	<p>ASP3550(1ヵ月製剤、日)</p>	<p>MDV3100(欧米日ア)</p> <p>エルロチニブ(米)</p> <p>OSI-906(副腎皮質がん、米)</p> <p>チボザニブ(腎細胞がん、欧米)</p>	<p>OSI-906(卵巣がん等、米)</p> <p>YM155(欧米)</p> <p>AC220(欧米)</p> <p>AGS-1C4D4(欧米)</p> <p>OSI-027(米)</p> <p>ASP3550(3M製剤、日)</p>	<p>MDV3100(日)</p> <p>YM155(日)</p> <p>AGS-16M8F</p> <p>ASG-5ME</p> <p>ASP1707</p> <p>ASP3026</p> <p>ASP9521</p> <p>AGS-22M6E</p> <p>チボザニブ(乳がん等)</p>
<b>中枢</b>	<p>ASP8825(レストレスレッグス症候群、日)</p>			<p>ASP0777</p> <p>FK949E</p> <p>ASP8477</p>
<b>糖尿病合併症 及び代謝性疾患</b>		<p>ASP1941(2型糖尿病、日)</p>	<p>ASP1941(2型糖尿病、欧米)</p> <p>PSN821(糖尿病、肥満、欧)</p>	<p>ASP4178</p> <p>ASP5034</p>
<b>その他</b>	<p>YM443(FD、日)</p> <p>ASP1585(高リン血症、日)</p> <p>YM177(急性疼痛、日)</p>	<p>YM150(VTE、日ア)</p> <p>YM533(慢性腎不全、日ア)</p>	<p>YM150(VTE欧米、AF欧日ア、ACS欧)</p> <p>ASP1517(欧)</p> <p>YM311(欧)</p> <p>YM060(女性、日)</p> <p>YM060(口腔内崩壊錠、日)</p>	<p>ASP1517(日)</p> <p>YM311(日)</p> <p>ASP0456</p> <p>ASP7147</p>

■ 自社品新規   
 ■ 自社品効能追加・剤形追加   
 ■ 導入品

OAB: 過活動膀胱  
 cSSTI: 複雑性皮膚・軟部組織感染症  
 NP: 院内感染  
 CDI: クロストリジウム・ディフィシル感染症  
 CMV: サイトメガロウイルス  
 FD: 機能的ディスペプシア  
 VTE: 術後静脈血栓塞栓症予防  
 AF: 心房細動における血栓症予防  
 ACS: 急性冠症候群

## 地域別事業概況



### 目指す姿

## 2015年3月期までの中期経営計画期間中に 国内シェアNo.1の実現

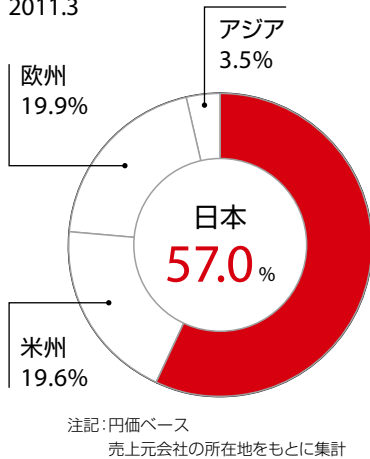
### 売上高推移 (日本市場の売上高)



注記: 仕切価ベース

### 売上高構成比

2011.3



注記: 円価ベース  
売上元会社の所在地をもとに集計

### 2011年3月期の概況

日本市場での医療用医薬品の2011年3月期の売上高は、前期比で3.1%増加の5,256億円となりました。2010年4月の薬価引き下げの影響を受けましたが、主力製品及び新製品の売上が伸びたことにより、増収を確保しました。

個別の製品では、グローバル製品であるプログラフ、ベシケアの販売が好調だったことに加え、マイスリー、

セロクエルなどの主力製品の売上も堅調でした。ミカルディスは、配合剤であるミコンビ、ミカムロ(2010年10月発売)と合わせて売上が増加しました。また、シムビコート、セレコックスなどの新製品が大きく成長し、売上拡大に寄与しました。

なお、東日本大震災により流通在庫が一時的に増加したことから、売上高で約50億円の増収の影響がありました。

### 主要製品の売上高

		(億円)		
		2010.3	2011.3	2012.3(予想)
医療用医薬品合計		5,098	5,256	5,330
高コレステロール血症治療剤	リビトール	999	972	927
高血圧症治療剤(持続性アンジオテンシンII受容体拮抗剤)	ミカルディス	716	758	814
	うち、ミコンビ	16	61	-
	うち、ミカムロ(2010年10月発売)	-	23	-
消化性潰瘍・胃炎治療剤	ガスター	499	417	368
免疫抑制剤	プログラフ	338	396	445
入眠剤	マイスリー	291	327	342
前立腺肥大症の排尿障害改善剤	ハルナール	350	296	271
統合失調症治療剤	セロクエル	236	264	279
過活動膀胱治療剤	ベシケア	229	255	272
消炎鎮痛剤(COX-2選択的阻害剤)	セレコックス	178	251	309
ワクチン		252	187	197
カンディン系抗真菌剤	ファンガード	118	126	124
成人気管支喘息治療剤	シムビコート	15	119	243
キノロン系経口抗菌剤	ジェニナック	81	102	120
骨粗鬆症治療剤	ボノテオ	10	24	51
下痢型過敏性腸症候群治療剤	イリボー	2	16	20

注記: 売上高は仕切価ベース

## 強み

- 国内最大級の高質なMR:約2,400名
- 豊富な製品ラインナップ(領域数・製品数)
- 充実した販促・サポート体制
- 多数の販売提携実績

## 国内の医療用医薬品市場におけるシェア (2011年3月期)

6.97%

## 国内シェア第2位

出典: JPMをもとに作成  
Copyright 2011 IMSジャパン株式会社  
無断転載禁止

## 2012年3月期の見通し

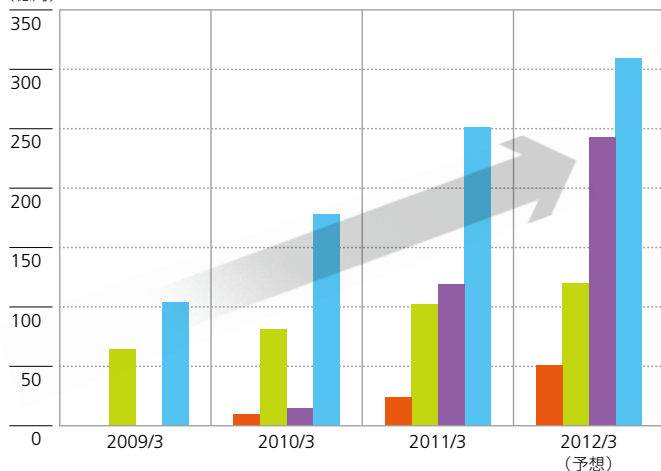
日本市場での医療用医薬品の2012年3月期の売上高は、前期比で1.4%増加の5,330億円を見込んでいます。ベシケア、プログラフのほか、ミカルディス(ミコンビ、ミカムロを含む)、マイスリーなどの主力製品が成長し、シムビコート、セレコックス、ボノテオ、ジェニナックなどの新製品の売上が引き続き拡大する見通しです。

## 強固な営業基盤によりさらなる成長へ

アステラス製薬では、国内最高レベルのMRと、多数の製品の売上拡大を同時に図ることのできる充実した販促・サポート体制が、幅広い領域の豊富な製品ラインナップを支えています。この営業基盤を最大限に活用して主力製品と新製品ともに売上拡大を図り、2015年3月期までの中期経営計画の期間中に、国内シェアNo.1を実現することを目指しています。

## 成長を牽引する新製品の売上高

(億円)



■ ボノテオ  
■ ジェニナック  
■ シムビコート  
■ セレコックス

## 国内市場への継続した製品投入 —新製品と新薬候補—

製品名	適応症等
ミカムロ配合錠AP (2010年10月発売)	ミカルディスとアムロジピンの配合剤
ベシケアOD錠 (2011年4月発売)	口腔内崩壊錠
ベタニス錠 (2011年7月承認)	過活動膀胱における尿意切迫感、頻尿及び切迫性尿失禁
ボノテオ50mg錠 (2011年7月承認)	4週に1回服用

## 申請中

開発コード	適応症等
ASP8825 (XP13512)	レストレスレッグス症候群
YM443	機能性ディスペプシア
ASP3550	前立腺がん(1ヵ月製剤)
ASP1585 (AMG223)	透析中の慢性腎不全患者における高リン血症
YM177	手術後、外傷後ならびに抜歯後の消炎・鎮痛

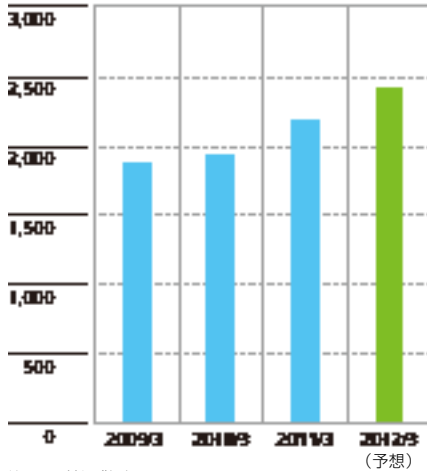


目指す姿

## 将来の飛躍につながる事業基盤の強化・拡充

### 売上高推移

(百万米ドル)



注記：現地通貨ベース

### 2011年3月期の概況

米州地域における2011年3月期の売上高は、円価ベースでは前期比で3.7%増加の1,865億円でしたが、現地通貨(米ドル)ベースでは前期比で12.4%増加の2,176百万米ドルとなりました。

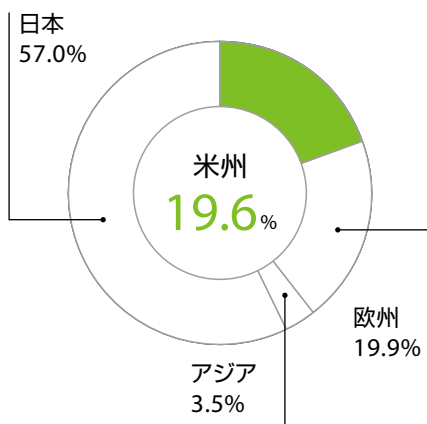
個別の製品では、グローバル製品であるプログラフが、2009年8月に発売された後発医薬品の影響を通年で受けたため減収となりました。プログラフと後発医薬品を含むタクロリムス市場全体において、後発医薬品の総

処方せんベースでのシェアは年平均で約49%となりました。一方、ベシケアは過活動膀胱治療剤の市場が伸び悩む中でも売上が拡大し、総処方せんベースで20%を超えるシェアを獲得しています。また、マイカミンや、米国ローカル製品であるレキスキャンなどの成長品も、順調に売上が拡大しました。

さらに、2010年6月のOSI社の買収により、タルセバ関連の収入など、同社に係る売上高が増収に寄与しました。

### 売上高構成比

2011.3



注記：円価ベース  
売上元会社の所在地をもとに集計

### 主要製品の売上高

(百万米ドル)

	2010.3	2011.3	2012.3(予想)
売上高	1,936	2,176	2,408
免疫抑制剤			
プログラフ	734	478	429
心機能検査補助剤			
スキャン (アデノスキャン+レキスキャン)	495	559	571
うち、レキスキャン	326	455	-
抗真菌剤			
アンビソーム	67	73	70
アトピー性皮膚炎治療剤			
プロトピック	78	83	85
過活動膀胱治療剤			
ベシケア	378	418	491
カンディン系抗真菌剤			
マイカミン	81	98	106
低ナトリウム血症治療剤			
パブリゾール	10	8	10
乾癬治療剤			
アメピブ	13	10	7
抗生物質			
ヴィバティブ	4	9	-
抗がん剤			
タルセバ	-	285	-
米国	-	165	-
米国以外	-	120	-
DPP4ロイヤリティ	-	80	-

## 強み

**アメリカ** 泌尿器、移植、病院向け循環器・感染症、がん、皮膚、神経などの専門領域に特化／

スリムで効率的かつ柔軟な組織

**カナダ** 自社品中心の確固たる販売基盤

**ラテンアメリカ** ブラジル販社及びラテンアメリカでのビジネスネットワーク

## ベシケアのシェア (2011年6月)

21%

(総処方せんベース。ブランド薬の中で第1位)  
Copyright 2011 IMS Health. All rights reserved.  
Source: MIDAS 無断転載禁止

## スキャンのシェア (2011年6月)

84%

(物量ベース)  
Source: AMRデータ

## 2012年3月期の見通し

2012年3月期の売上高は、前期比で10.7%増加の2,408百万米ドルを見込んでいます。ベシケア、マイカミンなどの着実な売上拡大とOSI社の売上の寄与により、売上高が増加する見通しです。なお、プログラフの売上は減少すると予想しています。

効率的な組織体制で  
事業基盤の強化に取り組む

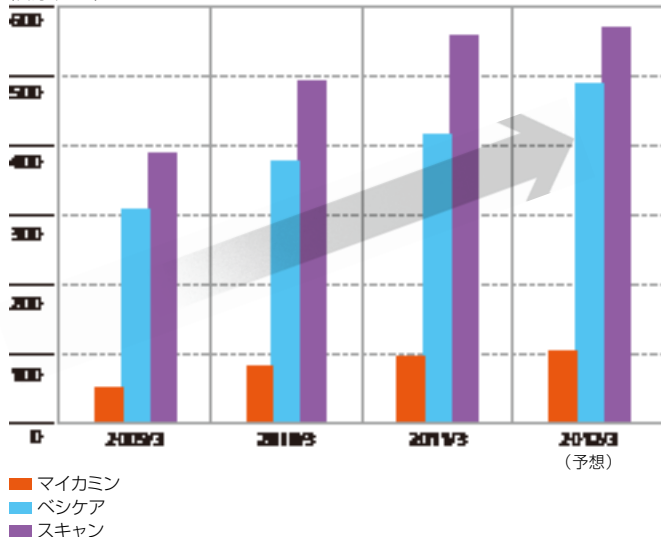
米州では、将来の飛躍につながる事業基盤の強化・拡充を進めています。移植領域でのリーディングポジションの維持、泌尿器領域の成長に向けた取り組みに加え、OSI社の買収

により、がん領域へ参入するための総合的な事業基盤を獲得しました。

地域別に見た強みとして、米国では、泌尿器、移植、病院向け循環器・感染症などの専門領域に特化した効率的な組織体制と、質の高いMRを有することが挙げられます。カナダでは、自社品を中心とする販売基盤を確立しています。また、ラテンアメリカでは、販売委託によるビジネスネットワークに加え、ブラジルに販社を有しています。潜在市場の大きいブラジルでは、自社品を投入して早期にビジネス基盤を構築することを目指しており、すでにハルナール(オムニック)、プロトピック、マイカミンを発売しました。

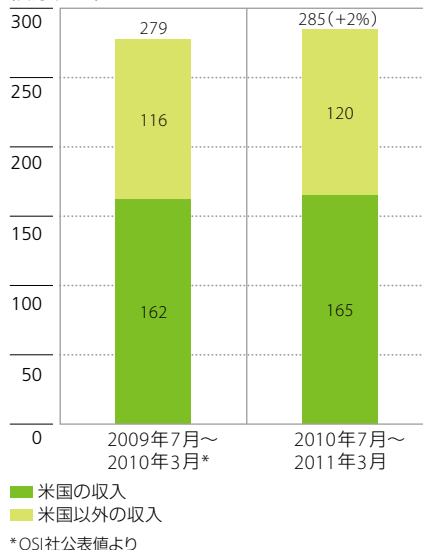
## 成長を牽引する製品の売上高

(百万米ドル)



## タルセバ関連収入

(百万米ドル)



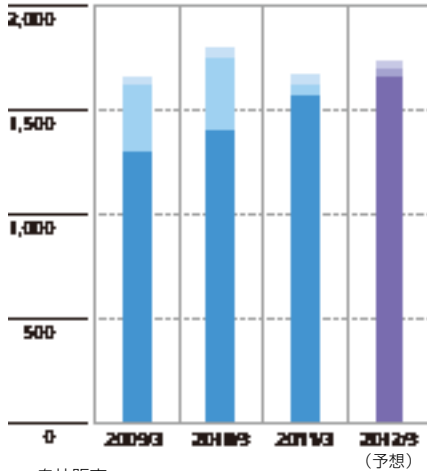


目指す姿

## 事業基盤のさらなる強化による継続成長

### 売上高推移

(百万ユーロ)



■ 自社販売  
■ バルク・ロイヤリティ  
■ 輸出

注記：現地通貨ベース

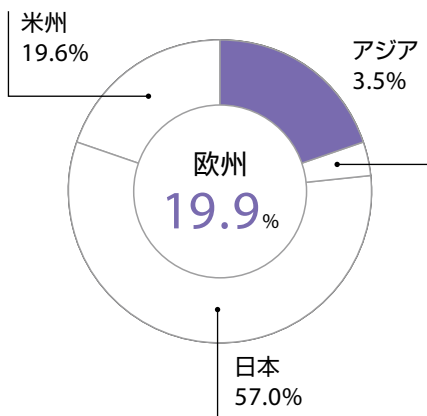
### 2011年3月期の概況

欧州地域における2011年3月期の売上高は、円価ベースでは前期比で19.5%減収の1,899億円となりましたが、現地通貨(ユーロ)ベースでは1,678百万ユーロとなり、前期比で6.7%の減収にとどまりました。このうち、ハルナールのバルク・ロイヤリティ収入とプログラフの輸出外部売上を除いた自社販売の売上高(ユーロベース)は、2010年3月期と比較して12.1%増加しました。

個別の製品では、グローバル製品のベシケア、マイカミンの売上が増加したことに加え、欧州ローカル製品のエリガードの売上も好調でした。ハルナールは自社販売が堅調でしたが、2010年3月に米国で後発医薬品が発売されたことに伴い、欧州に計上しているライセンスからのバルク・ロイヤリティ収入が大幅に減少しました。プログラフは、物質特許満了に伴う後発医薬品の影響は軽微で、また、1日1回製剤のアドバグラフの寄与もあり、現地通貨ベースの売上が伸長しました。

### 売上高構成比

2011.3



注記：円価ベース  
売上元会社の所在地をもとに集計

### 主要製品の売上高

(百万ユーロ)

	2010.3	2011.3	2012.3(予想)
売上高	1,798	1,678	1,739
前立腺肥大症の排尿障害改善剤	533	237	213
ハルナール(オムニック、オムニックOCAS、フローマックス)			
自社販売計	185	190	178
バルク・ロイヤリティ	348	46	35
免疫抑制剤	545	592	554
プログラフ、アドバグラフ(輸出外部売上を含む)			
過活動膀胱治療剤	175	208	246
ベシケア			
アトピー性皮膚炎治療剤	42	46	48
プロトピック			
キャンディン系抗真菌剤	9	21	31
マイカミン			
進行性前立腺がん治療剤	107	122	129
エリガード			
末梢神経因性疼痛治療剤	-	1	-
キューテンザ			



強み

- 機動的かつ効率的な組織
- 広範囲な地理的基盤
- 新興国での成功

EU5\*1とNon-EU5の欧州での売上\*2に占める割合 (2011年3月期)

EU5:  
2006年3月期 63% → **51%**

Non-EU5:  
2006年3月期 37% → **49%**

\*1 ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、イギリス  
\*2 ハルナールのバルク・ロイヤリティ収入とプログラムの輸出外部売上を除く

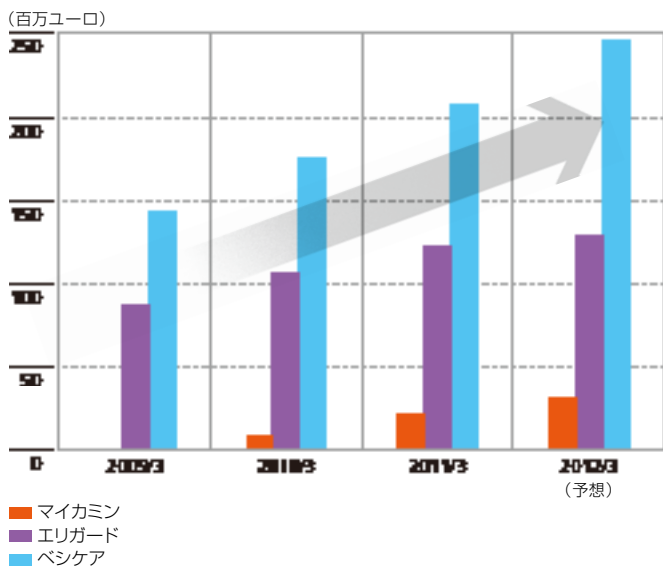
2012年3月期の見通し

2012年3月期の売上高は、前期比で3.6%増加の1,739百万ユーロを見込んでいます。ベシケア、マイカミン、エリガードの売上拡大のほか、抗がん剤ベンダムスチンのロイヤリティ収入の寄与などにより、2011年3月期よりも増加する見通しです。なお、プログラフ、ハルナールは減収を見込んでいます。

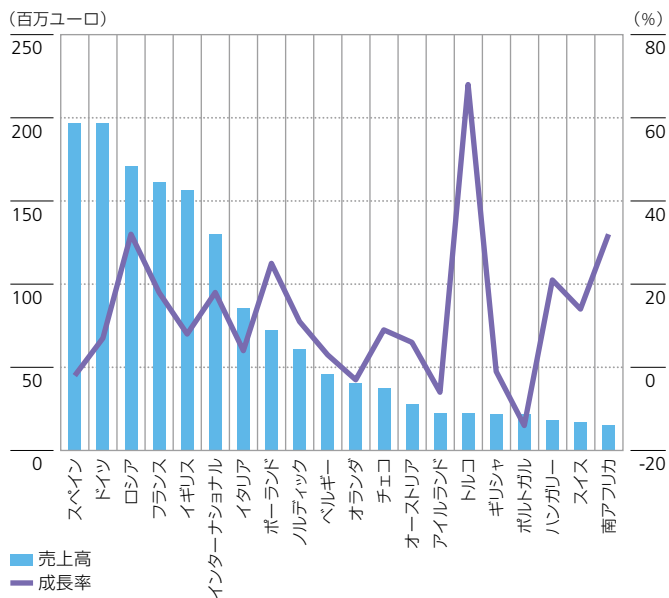
広範な販売ネットワークのさらなる拡充へ

アステラス製薬は、欧州地域において広範な販売ネットワークを有し、強固なビジネス基盤を築いています。今後は、すでに大きく成長しているロシアに加え、CIS諸国や南東ヨーロッパ地域などの新興国での事業拡大にも注力します。その一環として2010年12月には、スロベニア共和国に南東ヨーロッパを統括する販売子会社を設立しました。新設したものを含め、欧州、中東、アフリカにおける販売子会社は21となり、現在は約40の国と地域でビジネスを展開しています。

成長を牽引する製品の売上高



販社別の売上高と成長率 (2011年3月期)

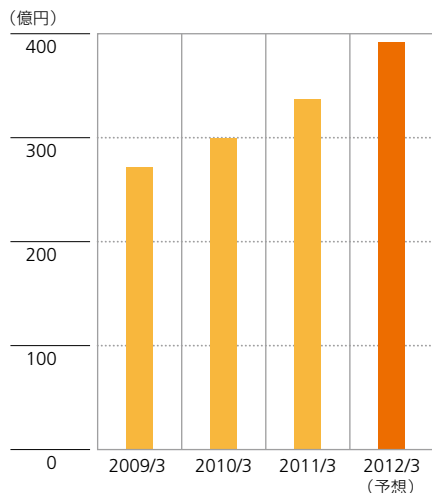




目指す姿

## 各国での売上拡大により飛躍的な成長の実現

### 売上高推移



### 2011年3月期の概況

アジア地域における2011年3月期の売上高は、円価ベースでは前期比で12.5%増加の337億円となりました。特に、売上規模の大きい中国では、現地通貨ベースで前期比20%以上の成長を持続しています。

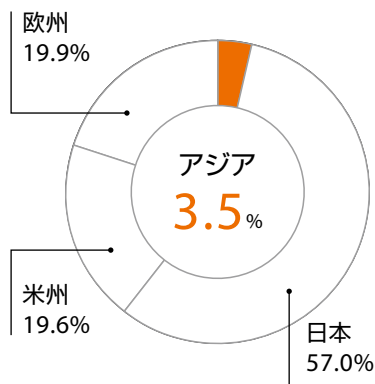
個別製品では、プログラフの売上が引き続き好調だったことに加え、ハルナールも順調に拡大しました。また、ベシケア、マイカミンも着実に成長しました。

2011年3月期には、中国でアドバグラフを発売したほか、韓国でイリボーを、ベトナムでハルナールOCASとベシケアを、オーストラリアでプログラフXL錠(1日1回製剤)を発売しました。また、インドでのベシケアの承認申請をはじめ、多数の製品の承認申請を各国で行いました。

2010年12月にはオーストラリアに販社を設立し、販売ネットワークの拡大も推進しています。

### 売上高構成比

2011.3



注記:円価ベース  
売上元会社の所在地をもとに集計

### 主要製品の売上高

(億円)

	2010.3	2011.3	2012.3(予想)
売上高	300	337	392
免疫抑制剤	128	148	155
前立腺肥大症の排尿障害改善剤	86	92	103
過活動膀胱治療剤	10	14	25
カンディン系抗真菌剤	10	16	30
アトピー性皮膚炎治療剤	7	9	19

## 強み

- 広範な自社販売展開
- 高い成長率を支えるビジネス基盤
- 中国での長年にわたる実績と強いビジネス基盤

### 中国の売上の成長率

(2011年3月期 現地通貨ベース)

**+22%**

### アジア地域の売上高に占める中国の割合

(2011年3月期)

約 **40%**

### 2012年3月期の見通し

2012年3月期の売上高は、前期比で16.2%増加の392億円を見込んでいます。プログラフ、ベシケア、マイカミンなどの売上が引き続き拡大するとともに、各国で新たに発売した製品が売上増加に寄与する見通しです。

### 広範に自社販売を展開し、大きな成長へ

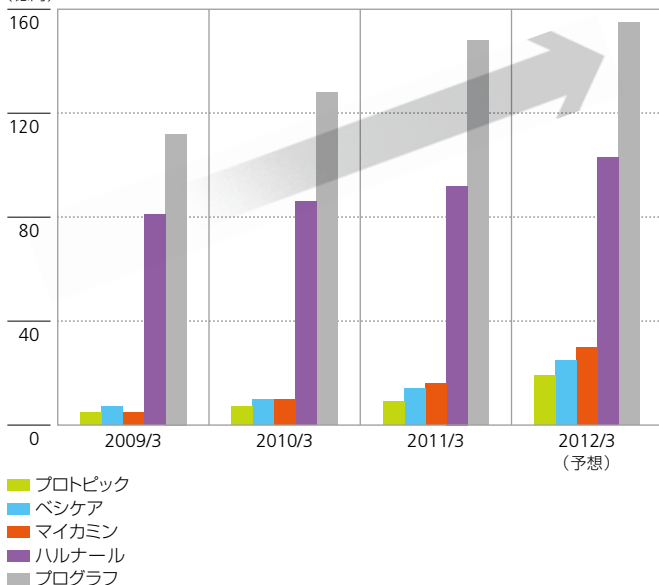
アジア・オセアニアでは、主要市場をカバーする広範な自社販売展開を行っています。1994年に進出した中国をはじめ、香港、台湾、韓国、インドネシア、タイ、フィリピン、インド、

オーストラリアに販社を設立しています。各国の市場を的確に把握し、移植や泌尿器領域の自社品を中心として、収益性の高いビジネスを行うことを目指しています。

売上の大きい中国では、従来は5カ所だった営業拠点を8カ所に増強してよりきめ細かく全国をカバーするとともに、MRの増員も図っています。今後もアジアの成長の牽引役として、最注力していきます。MRの増員による主力製品の売上拡大により、2015年3月期には、2011年3月期との比較で倍増以上の売上を目指しています。

### 成長を牽引する製品の売上高

(億円)



### 各国での承認取得(2010年3月期~2011年3月期)



\*1 製品名: Tacrolimus sustained-release capsules

\*2 製品名: Prograf XL

\*3 提携先により申請

\*4 2011年4月に承認取得

## アステラス製薬のCSR経営とは

アステラス製薬はCSR経営を「社会的責任を強く認識し、経済性のみならず、社会性、人間性\*を含めた総合的な見地から企業価値の持続的向上に努め、市場のみならず社会においても意識ある存在として受け入れられることを目指す経営」と定義し、その目的を経営理念の実現そのものであると位置づけています。

アステラス製薬が顧客、社員、環境、社会、株主などのステークホルダーから信頼され、その企業価値を向上させるためには、製品開発力や経済的な指標の改善のみに注力するのではなく、社会や環境との関わり合いなど、社会の持続可能な発展への寄与を意識してはじめて可能となります。

全ての企業活動を、企業行動憲章を判断基準としてCSRの観点からチェックし、必要な対応をその活動に取り込み、全てのステークホルダーに対して誠実に、そして継続的に社会的責任を果たしていきます。

\* 企業を人格を持った有機的な存在ととらえ、その人格を高めることが社会構成員としての当然の責務であることから、ステークホルダーとの誠実な関わりを通じてその人格向上を希求することが重要であるとする概念。

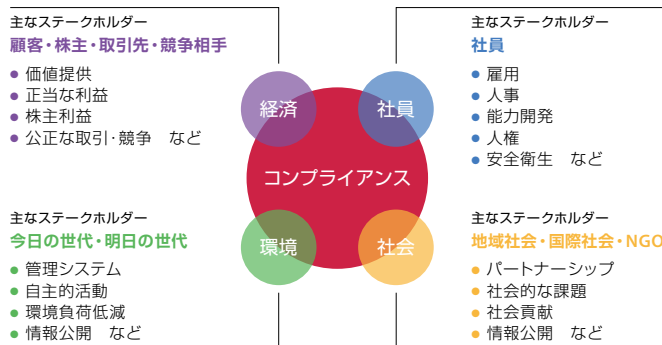
### CSR経営の位置づけ



## CSR経営の5つのフィールド

アステラス製薬は、経営の基本であるコンプライアンスをベースに位置づけ、社員、社会、環境、経済を加えた5つをCSR経営のフィールドとしています。

### 5つのフィールド



ここでは、社員、社会、環境、コンプライアンスのフィールドでの具体的な取り組みをご紹介します。

## 社員

企業の価値は社員がつくり出す価値。アステラス製薬は社員一人ひとりの尊厳と自主性を尊重し、仕事と家庭と社会に対して責任が果たせる環境を整備します。

アステラス製薬は、社員の満足度向上を目指した人事制度、教育制度、福利厚生制度を提供するとともに、社員の人権・人格を尊重し、安全で差別のない職場環境を確保していくことを通じて、人材の充実に努め、アステラス製薬を魅力ある企業にしていきたいと考えています。

### ▶ワークライフバランス

アステラス製薬に集う多様な人材の一人ひとりが生き生きと働き、その能力を最大限発揮するためには、仕事と生活の両立が重要です。多様な働き方を認める労働時間制度や、様々なライフイベントに対応する制度を導入し、社員が安心して働ける環境を整備しています。

### ▶女性の活躍の推進

多様な人材がアステラス製薬に集うことを目指し、ダイバーシティマネジメントを積極的に推進しており、国内では、「女性の活躍」を推進することを出発点に活動を開始しました。職場・上司・女性の意識や行動の変革の促進と、業務プロセスの仕組み・運用などの枠組み改革を行い、現在では、より多面的な取り組みができるようになってきました。

### ▶障がい者雇用

障がいを持つ方の就業機会を拡大するための取り組みとして、「グリーンサプライ支援室」を設置し、つくば研究センターの緑化維持管理、廃棄文書のリサイクル処理、花卉・植樹苗の栽培などの業務を開始しました。



## 社会









企業は社会の一員です。アステラス製薬は、社会の課題と向き合い、社会とともに発展していきます。

アステラス製薬の「社会」に対する姿勢は、企業行動憲章の「ステークホルダーに対する企業の説明責任を果たすために、適時適切に企業情報を開示し、社会とのコミュニケーションを図る」及び「良き企業市民として、社会貢献活動を積極的に行う」とした考えに基づいています。そして、グローバル CSR ポリシーでは「社会的なニーズや価値観あるいは社会が抱える課題を積極的に企業活動に取り込むことにより、社会に対して新たな価値を提供していく」としています。

### ▶ グローバルな課題の解決に向けて

グローバルに事業を展開する製薬企業の社会的責任として、国際課題である国連ミレニアム開発目標\*を支援しています。その支援効果を最大限にすべく、医療用医薬品を提供する製薬企業として支援内容を衛生面や医療関連面に絞り、国連ミレニアム開発目標の中でも、目標4「乳幼児死亡率の削減」、目標5「妊産婦の健康の改善」、目標6「HIV／エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止」に向けて取り組んでいます。

### 国連ミレニアム開発目標 (MDGs)

	1 極度の貧困と飢餓の撲滅
	2 普遍的初等教育の達成
	3 ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上
	4 乳幼児死亡率の削減
	5 妊産婦の健康の改善
	6 HIV／エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止
	7 環境の持続可能性の確保
	8 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進

\* 国連ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals) とは、2015年までに国際社会が達成すべき8つの目標で、2000年9月に採択された国連ミレニアム宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、共通した枠組みとしてまとめられたものです。

### ▶ グローバルでの企業市民活動

アステラス製薬は、2010年4月1日に誕生5周年を迎えました。これを記念し、グループ全社共通の取り組みとして、社員が「健康」や「環境」をテーマに地域社会に貢献する機会をつくる「Changing Tomorrow Day」を企画しました。

2011年3月期は、国内外のアステラス社員7,700人以上が参加しました。この企画により、アステラス社員が地域社会に貢献できただけでなく、ボランティア活動に参加した社員にとっても、地域社会との「関わり」や「共生」について、直接学べる機会になりました。今後もこの活動を継続し、事業活動を行うそれぞれの地域社会へ積極的に参画することにより、良き企業市民でありたいと考えています。



日本 社員が企画した知床海岸での清掃(北海道)



アジア 環境保護啓発を目的としたムンバイでの苗木の配布(インド)



欧州 「健康」をテーマに小学校で料理教室を開催(イギリス)



米州 慈善配給食糧の袋詰め(シカゴ)

## 環境

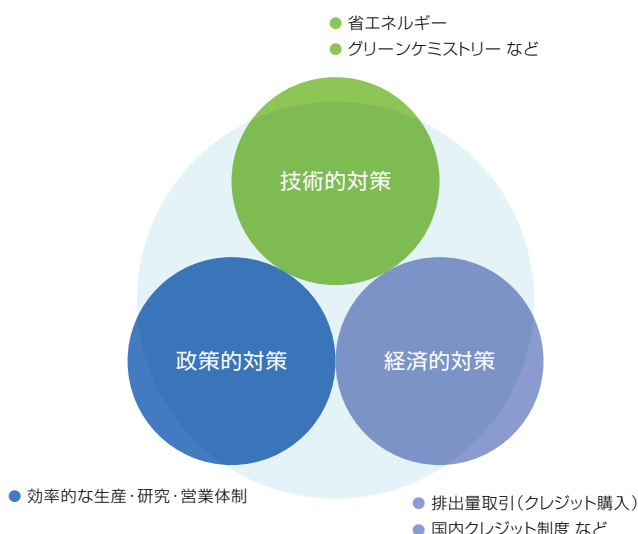
「環境」は、アステラス製薬にとって重要なステークホルダーです。人々の健康にとってかけがえのない「健全な環境」への責任を果たすために、環境問題に誠実に取り組みます。

アステラス製薬は、健全な地球環境の維持は持続可能な開発の重要な課題であるにとらえ、環境と調和した企業活動を目指し取り組んでいます。特に生物多様性と気候変動の問題は、人類の生存を揺るがす重要な課題と認識し、国際社会が2050年までに目指している姿を踏まえ中長期的目標を設定し取り組んでいます。一方、公害問題に端を発する地球環境汚染の予防についても、当然取り組むべきものとして、法的な規制の遵守と法令の動向などを見据えた対応を進めています。

### ▶ 地球温暖化対策

「2014中期経営計画」では、地球温暖化対策を経営課題の重点テーマに位置づけ、グループ全体の中長期的な行動計画や投資計画を作成して本社主導の戦略的な対策を進めることを決定しています。省エネルギー対策などの技術的な手段のほか、効率的な生産体制・研究体制の検討などの政策的な手段や、排出量取引やクレジット制度などの経済的な手段の活用についても検討課題としています。

#### アステラス製薬が検討する地球温暖化対策



### ▶ 生物多様性への取り組み

アステラス製薬は、事業活動が生態系に及ぼす影響を把握してその低減に努めることにより、生物多様性の維持・保全と、自然と共生した社会づくりに貢献します。

- ◆ 地球温暖化対策、環境汚染対策、資源循環などの取り組みを進め、生物多様性に与える総合的な環境負荷の低減に努めます。
- ◆ 環境負荷の低減、資源消費量の最小化など、生態系に及ぼす影響を可能な限り低減するための技術開発に努めます。
- ◆ 遺伝資源の利用にあたっては、国際的なルールや原産国のルールと整合した適切な取り扱いを検討し進めます。
- ◆ 生物多様性への取り組みをさらに広げ、自然と共生した持続可能な社会づくりを目指して、国、地域、国境を越えた関係者との連携、社会とのコミュニケーションに努めます。
- ◆ 健全な生態系がもたらす恵みに感謝するとともに、企業活動と生物多様性の調和の大切さを常に考え行動できる企業風土の醸成に努めます。

生物多様性の劣化をもたらす危機として、「人間活動や開発による危機」、「人間により持ち込まれたものによる危機」、「地球温暖化の危機」などが指摘されています。アステラス製薬では、これらの危機に含まれる因子を環境汚染・資源消費・地球温暖化に分類して総合的に評価する生物多様性指数を導入し、2021年3月期に目指す水準を設定しました。この指数を用い、事業活動が生物多様性に及ぼす影響の改善状況や取り組みの進捗状況を定量的に確認していきます。

### TOPICS

#### 生物多様性条約の原則に則った海外微生物探索の実施

独立行政法人 製品評価技術基盤機構(NITE)との産官共同プロジェクトとして、ベトナムの新規微生物の探索と、それらの創薬を中心とした産業利益を目的に共同事業を開始しました。この共同プロジェクトは、NITEがベトナム政府と構築した生物多様性条約に則った協力関係の枠組みに参加することで実施され、ベトナムの微生物を現地において共同で探索、収集、分離し、それらの産業利用の可能性を探ります。日本の政府機関のバックアップにより、生物多様性条約発効後、企業が単独で行うには負担が大きかったアジアの生物資源へのアクセスを産官が共同で実施するもので、遺伝資源へのアクセスと利益配分の取り組みを促進する事業の一環です。

## コンプライアンス

アステラス製薬の全ての判断基準は「誠実さ」です。アステラス製薬が大切にしていること、それは「高い倫理観」。判断に迷った時は常に「誠実さ」に立ち戻って考えること、それがアステラス製薬の企業文化です。

アステラス製薬は、経営理念の信条において「常に、高い倫理観を持って、経営活動に取り組む」ことに共鳴し実践する人々の集団であり続けることを宣言し、そのために企業倫理をCSR経営の単なるフィールドとして認識するのではなく、法令遵守と高い倫理観を合わせた広い意味での概念としてとらえ、全ての企業活動のベースに位置づけています。

### ▶ 企業倫理の推進

アステラス製薬は、独自に抱える事情や社会の課題を認識したうえで、企業倫理を常に意識して、社員一人ひとりが企業倫理に基づく行動を確実に選択していける会社にしていきたいと考えています。今後も、自らが自らを律する「自律」の精神を基本とした高い倫理観を涵養するとともに、全ての企業活動において、企業倫理を意識した誠実な行動が選択できる企業風土を醸成していきます。

### ▶ アステラス製薬の倫理原則

「アステラス ビジネス エシックス ポリシー」は私たちが「高い倫理観」を実践するうえにおいて、重要かつ大切な共通の「価値」を示したものです。世界中で働く全てのアステラス社員が大切に行っている原則です。

#### Astellas Business Ethics Policy ～ doing the right thing ～

アステラスで働く私たち一人ひとりは、以下の倫理原則に則り行動します。

**誠実** 私たちは、いつも正しい行動をとります。

**尊重** 私たちは、それぞれの多様な考え方や一人ひとりの貢献を認め合いながら、互いを一人の個人として尊重します。

**責任** 私たちは、自分の行動と地球環境に対して責任を持つとともに、職場において疑問を感じた場合には、積極的に解決します。

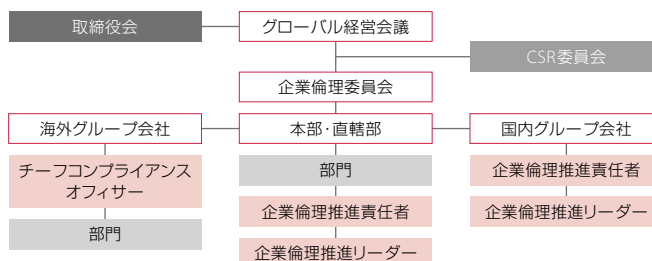
**公正** 私たちは、公正に仕事をし、偏りのない意思決定をします。

**透明性** 私たちは、適切に秘密を保持しながら、オープンにかつ他者に説明できるように仕事をします。

### ▶ 企業倫理推進体制

アステラス製薬の企業倫理の推進体制と個別課題への対応力を強化するため、企業倫理担当役員を委員長とした「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理の浸透に向けた計画などについて協議・決定しています。また、部門ごとに企業倫理推進責任者と企業倫理推進リーダーを配置し、部門における責任の明確化と誠実な企業風土醸成に向けた具体的な取り組みの推進体制を確立しています。

#### 企業倫理推進体制



### ▶ 贈賄を含む不正・腐敗防止に対する取り組み

アステラス製薬では、「アステラス ビジネスエシックス ポリシー」を常に意識することが、公明正大な行動や、贈賄を含む不正・腐敗の防止につながると考えています。日本では「自分で考えて行動する自律の精神」を中心に研修を行っており、他方、より積極的に法律への対応が求められる米州や欧州では、「賄賂の防止」を強く意識した研修を行っています。今後、グローバル化をさらに意識した研修を実施するべく、各種検討を重ねています。

### ▶ 製品責任

医薬品の有効性や安全性を確保するためには、各種法律やガイドラインに準拠した体制や方法が求められます。

研究、開発、製造などを担う部門では、法律やガイドラインに対応するために、それぞれ具体的な手順を設定し、正しい記録を蓄積し、同時に手順の遵守状況や記録を客観的に評価する仕組みを構築しています。また、これら有効性や安全性などに係る情報を評価し、医薬品を適正に使用するために、医療関係者に届けることも信頼性を確保する重要な取り組みの一つです。

アステラス製薬では、研究開発段階から、生産、市販後調査までの全ての段階の信頼性保証機能を集約し、客観的な信頼性を担保する体制を構築しています。試験研究施設の監査や、記録の確認、規制当局や医療関係者との綿密な連携により情報共有とリスクの把握などを行うことにより、医薬品の有効性、安全性や品質の信頼性の確保に努めています。



詳細については当社Webサイト、  
CSR報告書をご覧ください。

<http://www.astellas.com/jp/corporate/csr/report.html>



取締役(社外)  
高井 康行

取締役(社外)  
安武 史郎

取締役(社外)  
相川 直樹

取締役(社外)  
大石 佳能子

代表取締役社長(CEO)  
畑中 好彦

副社長執行役員

御代川 善朗

上席執行役員

山田 活郎  
吉田 昌生  
塚本 紳一

今堀 勝  
浅野 雅晴





代表取締役会長  
野木森 雅郁

監査役(社外)  
黒田 由貴子

代表取締役副会長  
石井 康雄

監査役(社外)  
山田 英夫

常勤監査役  
櫻井 正剛

常勤監査役  
青柳 茂夫

執行役員

首藤 英利  
土居 眞樹  
野本 公平  
榎田 恭正

関 裕史  
片柳 眞一郎  
中島 与志明  
岩田 利彦

南 善宏  
松田 充功  
横田 祥士  
飯塚 隆久

佐藤 之彦  
廣崎 晴久  
安川 健司  
角 賢司

横田 智広  
内田 渡  
竹内 誠

## コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、企業価値最大化を目指した経営の推進、経営の透明性の確保、社会に対するアカウンタビリティの向上を基本方針とし、コーポレート・ガバナンス体制の整備に取り組んでいます。

当社の経営理念は「存在意義」、「使命」、「信条」より構成されています。「先端・信頼の医薬で、世界の人々の健康に貢献する」ことを存在意義とし、「企業価値の持続的向上」を使命とするとともに、「高い倫理観」、「顧客志向」、「創造性発揮」、「競争の視点」の4項目からなる信条を行動規範としています。

この経営理念を実際の企業行動レベルに具体化した「アステラス企業行動憲章」、そして「経営理念」及び「アステラス企業行動憲章」に掲げた「高い倫理観」を実践する際のグループ共通の倫理原則として「アステラス ビジネス エシックス ポリシー」を制定しています。また、一人ひとりの日常の業務活動レベルについて明文化した行動規範を制定しており、これらを誠実に実践することを「CSR経営」として位置づけ、顧客、株主、社員、社会といった全てのステークホルダーから選ばれ、信頼される企業を目指しています。

## コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社では、執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行の監督機能を担う取締役と、業務執行の責任を担う執行役員の役割を明確に区分しています。

取締役会については、より広い見地からの意思決定の実施、業務執行の監督を図るため、社外取締役4名を含む7名で構成しています。

グローバル経営会議、財務経営管理会議、人事会議を設置し、当社及びグループ会社における、グローバル経営に関する重要事項、財務経理・経営管理に関する重要事項、人事に関する重要事項を協議しています。

また、役員人事及び報酬制度における審議プロセスの透明性と客観性を高めることを目的に、取締役会の諮問機関として指名委員会及び報酬委員会を設置しています。

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、各監査役が取締役の職務執行の監査にあたっています。

また、内部統制システムを構築、整備し、その充実を図ることでより業務の適正の確保に努めています。

## ▶業務執行と監督機能等の充実に向けた体制と取り組み

取締役会は原則として毎月1回開催し、重要な業務執行の決定を行うとともに、業務執行の監督を行っています。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。

経営責任をより明確にし、コーポレート・ガバナンスをより一層強化する観点から取締役の任期を1年としています。取締役会の任意の諮問機関として、取締役、執行役員、監査役の選任・解任に関する事項を協議する指名委員会を設置し、役員人事に関する審議プロセスの透明性と客観性を確保しています。なお、当委員会の構成は、過半数を社外取締役が占めます。

取締役会の任意の諮問機関として、取締役、執行役員の報酬に関する事項を協議する報酬委員会を設置し、報酬制度における審議プロセスの透明性と客観性を確保しています。なお、当委員会の構成は、過半数を社外取締役が占めます。

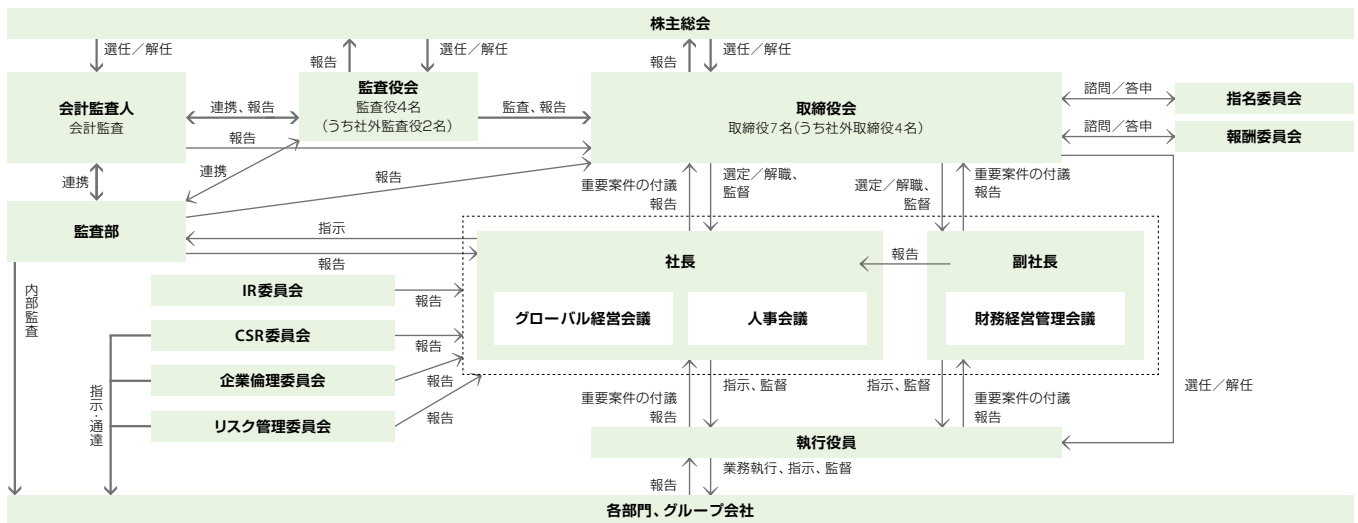
IR活動の推進、会社情報の開示等に関する事項の協議を行うIR委員会をはじめ、環境、安全等の方針、計画等を協議するCSR委員会、また、当社の企業倫理に関する方針や計画等の協議を行う企業倫理委員会、リスク管理方針及び施策等を協議するリスク管理委員会などを設置しています。

監査役会は原則として毎月1回開催し、社内の課題に精通した常勤の社内監査役と、独立性が高く、各専門分野に精通し実務経験豊富な社外監査役による監査役監査が効果的に機能しています。また、監査役の職務を補助する専任スタッフの配置、会計監査人及び内部監査部門との連携等により、監査役の機能強化を図っています。

## 業務執行に関わる会議体

会議体名	役割
グローバル経営会議	研究・開発・技術・営業等の事業に関わる経営関連や製品戦略の重要な事項について協議します。
財務経営管理会議	予算の実施、資産の除却・処分など、財務経理に関する事項や、国内グループのガバナンス基本方針、株主総会決議事項など、経営管理に関する重要な事項について協議します。
人事会議	執行役員の選任・解任や昇格・降格と部門長の選任や後継者育成プラン、成果責任・職務に関する評価を協議します。また、高度専門職の認定やグループ会社社長の選任についても協議します。
CSR委員会	アステラス製薬全体にわたるCSRへの取り組みに関する事項を協議します。
企業倫理委員会	アステラス製薬全体にわたる企業倫理に関する方針・計画のほか、企業倫理に関する重要事項について協議します。
リスク管理委員会	リスク管理を推進するための重要方針、施策等について協議します。
IR委員会	IR活動方針や計画、ディスクロージャー・ポリシーの策定・改変等について協議します。

## コーポレート・ガバナンス体制図



### 内部統制システムの基本的な考え方と体制

当社は、グループ全体に内部統制システムを構築することとし、職務の効率性向上のための体制、リスク管理体制、法令遵守をはじめとするコンプライアンス体制、及び内部監査体制等を構築、整備し、その充実を図るとともに、監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制や環境の整備を推進しています。

これらへの取り組み全体を通じ、当社は、グループ全体における業務の適正の確保に努めています。

また、当社及びグループ会社の役員・従業員は、経営理念、企業行動憲章、ビジネス エシックス ポリシー、行動規準を共有し、あらゆる活動の基本とし、これらを誠実に実践することを「CSR経営」として掲げ、コンプライアンス、環境・安全、社会貢献活動等への取り組みを通じ社会的責任を果たしていくことを目指しています。

### 職務執行に関わる体制の概要

#### ▶ リスク(損失の危険)の管理に関する規程その他の体制

当社は、より適切なリスク管理を行うため、様々なリスクを主にその性質から「経営上の戦略的意思決定に係るリスク(事業機会に係るリスク)」と「適正かつ効率的な業務遂行に係るリスク(事業活動遂行リスク)」に分け、当社及びグループ会社の各部門・部署が主体的にリスク管理実務を実践することを基本としています。

事業機会に係るリスクへの対応については、各部門・部署がそれぞれの機能・役割のもと、意思決定ルール、基準を明確にして実施しています。これらのうち重要なリスクに関わる事項については、取締役会及びグローバル経営会議において審議を経たうえで決定しています。

事業活動遂行リスクへの対応については、「リスク管理委員会」を設置し、グループ内のリスクの把握及び最適リスク管理対策の立案・推進を図っています。重要なリスク管理対策に関わる事項については、取締役会及び財務経営管理会議において審議を経たうえで決定しています。これらの活動を通じ、グループ内リスクの低減及びその適切な対応を推進しています。

また、リスク管理業務の実効性を高めるため、災害対応、緊急事態対応、事業継続計画、情報セキュリティ、個人情報保護等について、リスクの特性、内容に応じたポリシーやマニュアル等を個別に策定しています。

#### ▶ コンプライアンス体制

「CSR委員会」を設置し、CSR経営の実践に取り組んでいます。その中心的課題の一つであるコンプライアンスについては、いわゆる法令遵守にとどまらず、高い倫理観に基づく社会規範に沿った行動と位置づけ、広い意味での企業倫理を推進するための体制を構築するとともに、その浸透に向け、次のような取り組みを行っています。

「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する方針・計画を審議するとともに、現状把握を行っています。具体的な企画の立案、推進、浸透等は、企業倫理担当役員のもと、総務部CSR室が当社及びグループ会社の関係部門と連携のうえ実施しています。また、継続的な研修等を通じ、グループの一人ひとりが自らの責任において企業倫理を実践できる体制を構築しています。

さらに、企業倫理に関する質問・相談、通報、提案等を企業倫理担当役員に行うことができるよう「ヘルプライン」を設置しています。また、社外窓口（法律事務所）への相談も可能とし、セクシュアルハラスメント相談窓口とも合わせ、問題解決のためのシステムを構築しています。対応にあたっては、秘密厳守及び連絡者への不利益な取り扱いの禁止を徹底しています。

#### ▶ 情報開示・情報管理に関する体制

当社は、財務報告その他に関する正確な会社情報を法令、上場規則等に基づき、資本市場参加者及びメディアに対しタイムリーかつ公平に開示することを基本方針として、「ディスクロージャーポリシー」を制定しています。

当社は、投資家向け広報（IR）活動を的確に推進することを目的とし、「IR委員会」を設置しています。「IR委員会」は、「ディスクロージャー・ポリシー」に基づき、重要情報の開示に関する事項等について審議し、委員長が裁決しています。また、当社の役員・従業員がその職務上知った重要情報の取り扱い等についての規程を取締役会で制定し、法令違反の未然防止及び適切な情報管理を図っています。

#### ▶ 財務報告に関わる内部統制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、一般に公正妥当と認められる基準に準拠して財務報告に係る内部統制を整備・運用し、その有効性を適正に評価しています。

「財務報告に係る内部統制評価規程」を制定し、内部統制の評価の責任者である取締役社長の指揮のもとに、監査部長が財務報告に係る内部統制の評価を実施しています。

#### ▶ グループ管理体制

当社は、グループ経営を推進し、グループ会社の適切な管理、運営を行うとともに、当社及びグループ会社との間での健全な関係を維持・構築するため、次の取り組みを行っています。

「アステラス企業行動憲章」及び「アステラス ビジネス エシックス ポリシー」をグループ全体に適用し、このポリシーに基づくグループ各社の行動規準と合わせて、その周知徹底を図っています。また、グループ会社の役員構成及び意思決定権限に関する明確なルールを整備しています。リスク管理、コンプライアンスへの取り組みは、グループ全体の仕組みとして取り組んでいます。さらに「内部監査規程」をグループ全体で共有し、グループ一体での内部監査体制を整備しています。

#### 社外取締役・社外監査役に期待する役割

地位	氏名	期待される役割
社外取締役	安武 史郎	現在、独立した立場から、当社の経営に対し、社外取締役として重要な役割を果たしており、今後も、会社経営に関する豊富な経験等を当社の経営に反映していただけるものと考えています。
社外取締役	高井 康行	現在、独立した立場から、当社の経営に対し、社外取締役として重要な役割を果たしており、今後も、弁護士としての豊富な専門知識・経験等を当社の経営に反映していただけるものと考えています。
社外取締役	大石 佳能子	現在、独立した立場から、当社の経営に対し、社外取締役として重要な役割を果たしており、今後も、会社経営に関する豊富な経験等を当社の経営に反映していただけるものと考えています。
社外取締役	相川 直樹	現在、独立した立場から、当社の経営に対し、社外取締役として重要な役割を果たしており、今後も、医学者としての豊富な専門知識・経験等を当社の経営に反映していただけるものと考えています。
社外監査役	山田 英夫	経営学者としての財務・会計に関する卓越した知見をもとに、社外監査役として独立した立場で職務を執行していただけるものと考えています。
社外監査役	黒田 由貴子	ビジネスに関する経営者としての豊富な経験をもとに、社外監査役として独立した立場で職務を執行していただけるものと考えています。

# 財務セクション

## 目次

- 44 経営成績及び財政状態についての経営陣による評価及び分析
- 56 連結貸借対照表
- 58 連結損益計算書
- 59 連結包括利益計算書
- 60 連結株主資本等変動計算書
- 61 連結キャッシュ・フロー計算書
- 62 連結財務諸表に対する注記
- 81 独立監査人の監査報告書(訳文)

# 経営成績及び財政状態についての経営陣による評価及び分析

## 当期の概要

2011年3月期連結業績には、2010年6月に買収したOSI Pharmaceuticals, Inc. (以下、OSI社)の2010年7月以降の損益が含まれています。

## 営業概況

グローバル製品であるベシケア、ファンガード／マイカミンが伸長したほか、日本市場での医療用医薬品の売上が拡大しました。しかしながら、米国のプログラムの売上と、欧州に計上しているハルナールのバルク・ロイヤリティ収入が、米国での後発医薬品発売の影響により大きく減少したことから、売上高は前期比で2.1%減少し9,539億円となりました。なお、OSI社の買収に伴い、同社に係る売上高318億円を計上しました。営業利益は、売上総利益が減少したことに加え、研究開発費の増加やOSI社の買収に伴う無形資産の減価償却費及びのれん

償却費の計上などにより、前期比で36.1%減少し、1,192億円となりました。為替差損のほか、東日本大震災による損失やOSI社買収に伴う事業統合費用などを計上したことから、当期純利益は前期比で44.7%減少し677億円となりました。

## 為替の影響

2011年3月期の為替レートは、前期に比べ米ドルに対して7円、ユーロに対して18円の円高となりました。為替の変動により、売上高が473億円、営業利益が86億円減少しました。

## 平均為替レート

	(円)	
	2010.3	2011.3
1米ドル	¥ 93	¥ 86
1ユーロ	131	113

## 売上高

2011年3月期の連結売上高は前期比209億円、2.1%減少し、9,539億円となりました。

製品別売上高は以下のとおりです。

## 製品別売上高(グローバル製品)

	(億円)		(%)	
	2010.3	2011.3	前期比	CER*
<b>プログラム</b>	¥1,867	¥1,626	(12.9)	—
日本	338	396	17.3	—
米州	681	410	(39.9)	(34.9)
欧州	657	606	(7.8)	6.9
アジア	128	148	15.6	—
輸出	62	65	4.9	—
<b>ハルナール</b>	1,139	665	(41.6)	—
日本	350	296	(15.3)	—
欧州	243	215	(11.4)	2.7
アジア	86	92	7.6	—
バルク・ロイヤリティ	456	52	(88.5)	(86.6)
<b>ベシケア</b>	823	867	5.3	—
日本	229	255	11.2	—
米州	351	358	2.0	10.5
欧州	229	235	2.5	18.9
アジア	10	14	32.4	—
<b>ファンガード／マイカミン</b>	216	251	16.1	—
日本	118	126	7.2	—
米州	75	84	11.0	20.2
欧州	12	24	95.3	126.4
アジア	10	16	56.9	—
<b>プロトピック</b>	164	162	(1.1)	—
日本	28	29	2.7	—
米州	73	71	(2.5)	5.6
欧州	55	52	(5.7)	9.3
アジア	7	9	31.2	—

\* 現地通貨ベースの前期比

製品別売上高(ローカル製品)	(億円)		(%)	
	2010.3	2011.3	前期比	CER*
<b>日本</b>				
リピートル	999	972	(2.7)	—
ミカルディス	716	758	5.9	—
うち、ミコンビ	16	61	272.4	—
うち、ミカムロ(2010年10月発売)	—	23	—	—
ガスター	499	417	(16.5)	—
マイルスリー	291	327	12.1	—
セロクエル	236	264	12.0	—
セレコックス	178	251	41.2	—
ワクチン	252	187	(26.0)	—
シムビコート(2010年1月発売)	15	119	689.0	—
ジェニナック	81	102	25.5	—
ボノテオ	10	24	123.9	—
イリボー	2	16	673.8	—
<b>米州</b>				
アデノスキャン+レキスキャン	460	479	4.2	12.8
うち、レキスキャン	302	390	28.9	39.6
アンビゾーム	62	62	0.4	8.8
ヴィバティブ	3	7	109.1	126.4
<b>欧州</b>				
エリガード	141	138	(1.8)	13.9

\* 現地通貨ベースの前期比

## 製品別売上高

### プログラフ(免疫抑制剤)

日本の売上高は前期比で58億円、17.3%増加し396億円となりました。移植領域での着実な伸びに加え、自己免疫疾患である関節リウマチ、ループス腎炎、重症筋無力症、潰瘍性大腸炎での売上が順調に増加しました。現在、プログラフの国内売上高に占める関節リウマチの割合は約40%になっています。また、移植領域においては、2008年10月に発売した1日1回製剤のグラセプターが順調に伸長しています。グラセプターは、プログラフと同様の有効性と安全性を維持しながら、服薬コンプライアンスを向上させることが期待できます。長期的な移植成績のさらなる向上に貢献するものと考えています。

米州の売上高は、2009年8月に後発医薬品が米国で発売されたことによる影響から、前期比で271億円、39.9%減少し410億円となりました。現地通貨ベースでは前期比で255百万米ドル、34.9%減少の478百万米ドルとなりました。プログラフとその後発医薬品を合わせたタクロリムス全体に占める後発医薬品の総処方せんベースでのシェアは、2011年3月期平均で約49%となりましたが、その後は緩やかなシェア拡大の推移を示しています。なお、新規移植患者に対するベース薬(カルシ

ニューリン阻害剤)の中で、プログラフのシェアは、肝移植で約81%、腎移植で約79%、心移植で約77%となっています(2011年1~3月合計UNOSデータ)。

欧州の売上高は、円高の影響により前期比で51億円、7.8%減少し606億円となりましたが、現地通貨ベースでは前期比で34百万ユーロ、6.9%増加の535百万ユーロと引き続き拡大しました。カルシニューリン阻害剤市場におけるプログラフ及び1日1回製剤アドバグラフを合わせたシェアは約62%に達しています。また、アドバグラフの欧州での販売国数は26カ国となりました。プログラフ全体の売上に占めるアドバグラフの割合は約23%で、着実に売上が拡大しています。なお、2009年6月に欧州主要国において物質特許が満了し、2011年3月期には6カ国で後発医薬品の販売が確認されています。

アジアの売上高は、前期比で20億円、15.6%増加し148億円となり、特に、中国、韓国などで好調に推移しました。また、2010年11月にタイでループス腎炎の追加適応症を取得したほか、アドバグラフを2011年3月に中国で、4月にインドで発売しました。

## ベシケア(過活動膀胱治療剤)

日本では2006年6月に発売して以降、順調に売上を拡大し、2011年3月期は前期比で25億円、11.2%増加し255億円となりました。2011年3月期の市場シェアは約47%に拡大し、トップ製品としての地位をより強固なものとしています。さらに、2011年4月には口腔内崩壊錠のベシケアOD錠を発売しました。過活動膀胱治療剤の市場は潜在患者数が多く、市場の拡大余地が大きい市場です。患者さんへの疾患啓発活動を通じて市場でのさらなる浸透に取り組んでいます。

米州では、2011年3月期は前期比で7億円、2.0%増加し358億円となりました。現地通貨ベースでは、前期比で39百万米ドル、10.5%増加の418百万米ドルとなりました。米国経済の停滞に伴い過活動膀胱治療剤の市場が前期比で0.9%の減少と低迷する中、大手保険会社との契約を通じた売上拡大などにより、引き続き高い成長を達成しています。総処方せんでのシェアは2011年4月時点で21%に達しており、この1年間では、ブランド薬の中で最もシェアを拡大しました。なお、2011年1月に、GlaxoSmithKline社と行っているコ・プロモーションについて、当社の単独プロモーションへ切り替える権利を行使することを同社へ通達しました。これにより、米国におけるベシケアのコ・プロモーションは2011年12月で終了し、2012年1月より当社の米国子会社が単独でプロモーションを行うこととなります。

欧州の2011年3月期の売上高は前期比で5億円、2.5%増加し235億円となりました。現地通貨ベースでは前期比で33百万ユーロ、18.9%増加の208百万ユーロとなり、高い成長を継続しています。欧州では40カ国でベシケアを販売しており、シェアは約40%(金額ベース、2011年2月時点)に達し、欧州域内でトップ製品としての地位を確立しています。

アジアの売上高は前期比で3億円、32.4%増加の14億円となり、順調に拡大しています。2010年8月にはベトナムで発売となりました。

## ハルナール(前立腺肥大症の排尿障害改善剤)

日本の売上高は前期比で53億円、15.3%減少し296億円となりました。2005年2月の物質特許満了後、後発医薬品との競争が激化していますが、2011年3月期の日本での $\alpha_1$ ブロッカー市場におけるシェアは約45%であり、トップ製品としての地位を維持しています。なお、ハルナールの後発医薬品のシェアは物量ベース(直販を除く)で約19%となりました。

欧州ではオムニックの製品名で販売しています。2011年3月期の売上高は、円高の影響を受け前期比で27億円、11.4%減少し215億円となりました。現地通貨ベースでは、前期比で5百万ユーロ、2.7%増加の190百万ユーロとなりました。2006年2月に物質特許がすでに満了していますが、ロシアやフランスなどでの好調な販売により、当期の売上は順調に推移しました。徐放性製剤オムニックOCASの売上高比率は約65%となりました。

アジアの売上高は前期比で6億円、7.6%増加の92億円となりました。中国、韓国などで順調に売上が拡大しています。2010年8月にはベトナムで発売となりました。

米国において2010年3月に後発医薬品が発売されたため、欧州の売上に計上しているハルナールのバルク・ロイヤリティ収入は、前期比で403億円、88.5%と大幅に減少し52億円となりました。現地通貨ベースでは前期比で301百万ユーロ、86.6%減少の46百万ユーロとなりました。

## ファンガード/マイカミン(キャンディン系抗真菌剤)

日本の売上高は前期比で8億円、7.2%増加し126億円となりました。注射用抗真菌剤市場におけるシェアは約54%を確保しており、安定した推移を示しています。

米州の売上高は前期比で8億円、11.0%増加し84億円となりました。現地通貨ベースでは前期比で16百万米ドル、20.2%増加の98百万米ドルと好調に推移しました。2008年1月に「カンジダ血症、急性播種性カンジダ症、ならびにカンジダ性腹膜炎・膿瘍」の追加適応症を取得して以降、物量及びシェアを順調に伸ばしています。キャンディン系注射用抗真菌剤における延べ患者投与日数(Patient Days per Month)ベースでのマイカミンのシェアは約67%(2011年2月時点)と着実に拡大しました。なお、米国、カナダに加え、2011年1月にはブラジルでも発売となりました。

欧州では前期比で11億円増加し24億円となりました。現地通貨ベースでは前期比で11百万ユーロ増加の21百万ユーロとなりました。2008年8月の英国での発売以降、発売国は順調に増加し、欧州における発売国数は24カ国となりました。欧州の注射用抗真菌剤市場は年々拡大しており、発売国の増加に伴い売上も拡大しています。

アジアでの売上高は前期比で5億円、56.9%増加し16億円と順調に拡大しています。



**プロトピック(アトピー性皮膚炎治療剤)**

日本の売上高は前期比で2.7%増加し29億円となりました。なお、2010年7月にマルホ株式会社との間で、日本におけるプロモーション活動を2011年4月1日から同社に委託し、また、日本における販売権を2014年4月1日から移管することで、合意しました。

米州の売上高は前期比で1億円、2.5%減少の71億円となりましたが、現地通貨ベースでは前期比4百万米ドル、5.6%増加の83百万米ドルと、堅調に推移しました。

欧州の売上高は前期比で3億円、5.7%減少し52億円となりましたが、現地通貨ベースでは前期比3百万ユーロ、9.3%増加の46百万ユーロとなりました。皮膚科医師を中心とした継続的な学術情報活動により着実に増加しました。

**リピトール(高コレステロール血症治療剤)**

リピトールの売上高は前期比で26億円、2.7%減少の972億円となりました。薬価引き下げの影響を受けましたが、物量では前期比で約4%の増加と順調に推移しました。2011年3月期の日本のスタチン市場は薬価ベースで前期比2.3%減少の約2,970億円、リピトールのシェアは前期から約0.6ポイント低下の36.5%となりました。競争が激しいスタチン市場において、ファイザー株式会社とのコ・プロモーションの強力な推進と豊富なエビデンスの活用を通じてリピトールの価値最大化を図っています。同時に、コレステロール低下療法の意義を広く一般に知らせるなど、疾患啓発活動を引き続き展開しています。

また、リピトールとカルシウム拮抗剤との配合剤であるカデュエット配合錠を2009年12月に日本で発売しました。製造と販売はファイザー株式会社が行い、当社はコ・プロモーションを行ってコ・プロモーションフィーを受領しています。なお、2011年7月に日本におけるコ・プロモーション契約を変更し、2011年10月1日以降当社が販売を行い、売上を計上することになりました。プロモーション活動は引き続き両社共同で行います。

**ミカルディス(高血圧症治療剤)**

ミカルディスの売上高は前期比で42億円、5.9%増加し758億円となりました。2009年6月に発売した利尿剤との配合剤であるミコンビや2010年10月に発売したカルシウム拮抗剤との配合剤であるミカムロと合わせ、売上を拡大しました。ミカムロは2010年12月より長期処方が可能となりました。2011年3月期の日本のアンジオテンシンII受容体拮抗剤市場は前期比で2.4%伸長し、約5,760億円でした。市場における競争は激化していますが、ミカルディスのシェアはミコンビ、ミカムロと合わせ14.6%となり、順調に売上を伸ばしています。なお、国内においては日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社とコ・プロモーションを行っています。

**ガスター(消化性潰瘍・胃炎治療剤)**

ガスターの売上高は前期比で82億円、16.5%減少し417億円となりました。2011年3月期の日本のH2受容体拮抗薬とプロトンポンプ阻害剤を合わせた市場におけるガスターのシェアは前期から2.8ポイント低下し15.6%となりました。

政府による後発医薬品の使用促進のための諸施策が実施されており、この結果、ガスターの後発医薬品のシェアは物量ベース(直販を除く)で約26%まで拡大しました。

**マイスリー(入眠剤)**

マイスリーの売上高は前期比で35億円、12.1%増加し327億円と、好調に推移しました。2011年3月期の睡眠剤の市場は、前期比で1.9%増加の約820億円となりました。マイスリーのシェアは前期から2.9ポイント拡大して43.1%と、第1位の地位をさらに強固なものにしています。日本の睡眠剤市場は年々拡大しており、また潜在規模も大きい市場です。引き続き疾患啓発活動を展開することによりさらなる市場での浸透に取り組んでいます。なお、日本ではサノフィ・アベンティス株式会社とコ・プロモーションを行っています。

### セロクエル(統合失調症治療剤)

セロクエルの売上高は前期比で28億円、12.0%増加の264億円と、好調に推移しました。2011年3月期の統合失調症治療剤市場は前期比で6.8%増加の約1,420億円となりました。セロクエルのシェアは前期から0.5ポイント拡大し、20.1%で第2位となっています。日本の統合失調症治療剤の市場は年々拡大しています。引き続き、高い安全性と優れた症状改善効果を訴求することにより、さらに市場での浸透を図っていきます。

### セレコックス(COX-2選択的阻害剤)

セレコックスの売上高は前期比で73億円、41.2%増加の251億円と、順調に推移しました。最初の適応症である関節リウマチ・変形性関節症に加え、2009年6月には腰痛症などの適応症を追加取得し、その後も引き続き売上を大きく伸ばしています。2011年3月期の消炎鎮痛剤市場は、前期と同水準の約840億円となりました。セレコックスのシェアは前期から9.3ポイント拡大し32.6%となっています。今後もファイザー株式会社とのコ・プロモーションを通じ、経口消炎鎮痛剤市場においてさらなるシェア拡大を目指していきます。

### ジェニナック(キノロン系経口合成抗菌剤)

ジェニナックの売上高は前期比で20億円、25.5%増加の102億円と、好調に推移しました。シェアは前期から4.3ポイント拡大して18.6%となり、キノロン系経口合成抗菌剤市場で第2位となっています。今後も大正富山医薬品株式会社とのコ・プロモーションを通じて、市場での浸透を図っていきます。

### ボノテオ(骨粗鬆症治療剤)

ボノテオの売上高は前期比で13億円増加の24億円でした。2010年4月から長期処方が可能になり、売上を拡大しました。2011年3月期の骨粗鬆症治療剤市場は1.2%増加の約860億円であり、ボノテオのシェアは前期から1.8ポイント拡大し3.1%となりました。2011年7月には、4週に1回服用する「ボノテオ50mg錠」の承認を取得しました。この発売を機に、今後、ボノテオの一層の売上拡大を図っていきます。

### シムビコート(成人気管支喘息治療剤)

2010年1月に発売したシムビコートの売上高は、2011年3月期には119億円となり、発売から1年あまりで大きく売上を拡大しました。2011年3月期の吸入ステロイド剤市場は約720億円、シムビコートのシェアは17.5%となりました。2011年1月より長期処方が可能となり、さらに市場への浸透を図っていきます。2011年3月単月でのシェアは24.4%になっています。なお、日本ではアストラゼネカ株式会社とコ・プロモーションを行っています。

### アデノスキャン/レキスキャン(心機能検査補助剤)

米国で販売しているアデノスキャン及びレキスキャンを合わせたスキャン全体の売上高は、前期比で19億円、4.2%増加し479億円となりました。現地通貨ベースでは前期比で63百万米ドル、12.8%増加の559百万米ドルとなりました。このうち、2008年6月に発売したレキスキャンが、現地通貨ベースで前期比で129百万米ドル、39.6%増加の455百万米ドルと大きく拡大しました。

### タルセバ(肺がん・膵臓がん治療剤)

2010年6月のOSI社の買収に伴い、2010年7月から2011年3月までの9ヵ月間のタルセバ関連収入を米州の売上に計上しました。米国ではGenentech社とコ・プロモーションを行っており、利益を両者で折半しています。また、米国以外の地域ではRoche社とライセンス契約を締結しており、売上高に応じたロイヤリティを受領しています。

9ヵ月間のタルセバ関連収入は244億円で、現地通貨ベースでは285百万米ドルとなりました。同じ期間の市場でのタルセバの売上高は、全世界では前年同期比で5%増加の985百万米ドル、このうち米国では前年同期比で5%増加の388百万米ドル、米国以外では前年同期比で4%増加の597百万米ドルでした。

### エリガード(進行性前立腺がん治療剤)

欧州で販売しているエリガードの売上高は前期比で2億円、1.8%減少し138億円となりました。6ヵ月製剤の好調もあり、現地通貨ベースの売上では前期比で14百万ユーロ、13.9%増加の122百万ユーロとなりました。

## 地域別売上高

	2010.3	2011.3
連結	¥9,749	¥9,539
日本	5,292	5,438
米州	1,798	1,865
欧州	2,359	1,899
アジア	300	337

注記：売上元会社の所在地をもとに集計

### ● 日本

日本の売上高は前期比で2.8%増加し5,438億円となりました。このうち日本市場での医療用医薬品の売上高は、2010年4月に実施された薬価引き下げの影響を受けたものの順調に拡大し、前期比で3.1%増加の5,256億円となりました。

プログラフ、ベシケアのほか、セレコックス、マイスリー、セロクエルなどが売上を伸ばしました。また、2010年1月に発売したシムビコートなどの新製品が売上拡大に寄与したほか、配合剤のミコンビ及びミカムロと合わせてミカルディスが売上を拡大しました。一方、ガスター、ハルナール、リピートルなどの売上は減少しました。

### ● 米州

米州の売上高は前期比で3.7%増加し1,865億円となりました。現地通貨ベースでの売上高は、前期比で12.4%増加し2,176百万米ドルとなりました。

ベシケア、マイカミンに加え、レキスキャンが順調に拡大しました。一方、プログラフは後発医薬品の発売による影響から減収となりました。なお、OSI社買収に伴い、同社に係る売上高318億円を米州の売上に計上しました。

### ● 欧州

欧州の売上高は前期比で19.5%減少し1,899億円となりました。現地通貨ベースでの売上高は、前期比で6.7%減少して1,678百万ユーロとなりました。このうち、ハルナールのバルク・ロイヤリティ収入とプログラフの輸出外部売上を除いた自社販売の売上は1,576百万ユーロとなり、2010年3月期と比較して12.1%増加しました。

ベシケア、マイカミン、エリガードが着実に売上を伸ばしました。プログラフは円高の影響から減少しましたが、1日1回製剤のアドバグラフの寄与などもあり、現地通貨ベースの売上高は引き続き拡大しました。なお、欧州の複数の国で、すでにプログラフの後発医薬品の発売が確認されています。ハルナールは、2010年3月に米国で後発医薬品が発売されたことに伴い、欧州に計上しているライセンスからのバルク・ロイヤリティ収入が大幅に減少しました。

### ● アジア

アジアの売上高は前期比で12.5%増加し337億円となりました。円高の影響を受けたものの、売上高は増加しました。プログラフ、ハルナール、ベシケア、マイカミンなどが順調に拡大しました。

## 海外売上高

	2010.3	2011.3
連結	¥4,607	¥4,225
米州	2,249	1,895
欧州	1,812	1,820
アジア その他	546	511
海外売上高比率	47.3%	44.3%

海外売上高は売上を外部顧客の所在地によって区分しているものです。

米ドル・ユーロに対する円高の影響などから海外売上高比率は前期に比べ3.0ポイント減少しました。

## 売上原価

	2010.3	2011.3
売上高	¥9,749	¥9,539
売上原価	2,892	2,960
売上原価率	29.7%	31.0%

売上原価は前期比で67億円、2.3%増加し2,960億円となりました。

原価率は、製品構成の変化などにより、前期から1.3ポイント上昇し31.0%となりました。

## 販売費及び一般管理費

	(億円)	
	2010.3	2011.3
販売費及び一般管理費	¥4,992	¥5,388
販売費及び一般管理費比率	51.2%	56.5%
人件費	1,201	1,208
広告費・販売促進費	877	890
研究開発費	1,956	2,173
その他	958	1,117

注記：販売費及び一般管理費には研究開発費も含まれています。

販売費及び一般管理費は前期比で396億円、7.9%増加し5,388億円となりました。対売上高比率は5.3ポイント増加の56.5%となりました。

人件費は、前期比で7億円、0.6%増加の1,208億円となりました。増加の主な要因として、OSI社の買収に伴う要員増のほか、欧州・アジアでの営業力増強に伴う医薬情報担当者(MR)等の要員増がありました。

広告費・販売促進費は前期比で13億円、1.4%増加の890億円となりました。ハルナール(フローマックス)に関する米国でのコ・プロモーション契約が満了したことに伴い、欧州に計上しているライセンスからの経費の戻し入れが前期と比べ減少したことが経費増加の要因となりました。また、欧州のキューテンザなど新製品に関わる経費、ブラジルやアジアでの経費が増加しました。一方、日本の広告費、販売促進費は減少しました。

その他の費用は、OSI社の買収に伴う企業結合会計により計上した無形資産の減価償却費及びのれん償却費計201億円を計上したことなどから、前期比で159億円、16.5%増加の1,117億円となりました。

## 研究開発費

	(億円)	
	2010.3	2011.3
研究開発費	¥1,956	¥2,173
研究開発費比率	20.1%	22.8%

研究開発費は前期比で218億円、11.1%増加し2,173億円となりました。対売上高比率は2.7ポイント増加の22.8%となりました。開発プロジェクトの進展に伴う費用が増加したほか、米国Regeneron社とのヒトモノクローナル抗体開発技術の使用に関する契約延長(2010年7月締結)や米国AVEO社とのがん治療剤チボザニブの開発・商業化に関する契約締結(2011年2月)に伴う一時金など、導入一時金が増加しました。また、OSI社に係る研究開発費127億円を計上しました。

## 営業利益

	(億円)	
	2010.3	2011.3
売上高	¥9,749	¥9,539
営業利益	1,864	1,192
営業利益率	19.1%	12.5%

以上の結果、営業利益は前期比で672億円、36.1%減少し1,192億円となりました。売上総利益率が1.3ポイント減少したことに加え、研究開発費比率が増加したことなどから、営業利益率は前期から6.6ポイント減少しました。

## その他損益

受取利息及び配当金は、運用資金の減少などにより、前期から16億円減少し、23億円となりました。前期は為替差益を2億円計上しましたが、当期は為替差損を66億円計上しました。投資有価証券売却益を13億円計上した一方で、固定資産除売却損13億円、有形・無形固定資産の減損損失28億円、東日本大震災による損失30億円、OSI社買収に伴う事業統合費用47億円を計上しました。

## 為替の推移(期末日レート)

	(円)	
	2010.3	2011.3
米ドル	¥ 93	¥ 83
ユーロ	125	118

## 税金等調整前当期純利益、法人税等及び当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期比で833億円、44.6%減少し1,035億円となりました。

法人税等は前期比で268億円、42.8%減少の358億円となりました。のれん償却費が増加したことなどから、税率は1.1ポイント上昇し、34.6%となりました。

以上の結果、当期純利益は前期比で546億円、44.7%減少し677億円となりました。

## 研究開発及び製品導入等の状況、その他事業基盤の強化に向けた取り組み

当社グループは、有効な薬剤が存在せず治療満足度の低い疾患領域で、革新的で有用な新薬を継続的かつ早期に創出することにより、中長期にわたる持続的な成長を目指しています。このため研究開発活動を最重点施策として積極的に推進しています。

### ● 創薬研究の取り組み

創薬研究においては、泌尿器、移植・免疫疾患及び感染症、がん、精神・神経疾患、糖尿病合併症及び代謝性疾患を重点研究領域と位置づけ、経営資源の集中を図っています。また、当社が強みを有する低分子合成技術や醗酵技術に加え、抗体・蛋白質医薬技術の確立に向け積極的に取り組むなど、創薬技術基盤の強化も進めています。

2010年7月には、米国Regeneron社との間で、2007年3月に締結した当社が保有するヒトモノクローナル抗体開発技術の使用に関する非独占的技術導入契約について、2023年まで契約を延長することに合意しました。

### ● 臨床開発の取り組み

臨床開発では、より優先度の高いプロジェクトに資源を集中することにより開発のスピードアップを図っています。2011年3月期には、ベシケアの追加剤形であるベシケアOD錠(口腔内崩壊錠)について、日本で承認を取得しました(2011年4月に発売)。さらに、過活動膀胱治療剤ミラベグロン(YM178)、4週に1回服用の骨粗鬆症治療剤ボノテオ錠、前立腺がん治療剤デガレリクス(ASP3550)、高リン血症治療剤ピキサロマー(ASP1585)、セレコックスの追加適応症について、日本で承認申請を行いました。また、ゼリア新薬工業株式会社と国内共同開発を進めてきた機能性ディスペプシア治療剤YM443について、当社が日本で承認申請を行いました。このほかにも、各プロジェクトの開発が着実に進展しました。なお、経口直接的ファクターXa阻害剤ダレキサバン(YM150)は、2011年2月に承認申請の取り下げを行いました。

### ● 製品導入・提携の状況

当社グループは、自社での創薬と同時に、他社からの導入及び販売面での提携などを通じて、開発パイプライン(新薬候補品群)の拡充を積極的に行っています。2010年9月には、株式会社UMNファーマと、当社が開発を進めている細胞培養インフルエンザワクチンプログラムUMN-0501及びUMN-0502の日本での共同開発、独占的販売に関し、ライセンス契約を締結しました。2010年10月には、あすか製薬株式会社との間で、当社が前立腺肥大症に伴う排尿障害治療剤として開発を進めている化合物AKP-002について、全世界での開発、製造及び販売に関する独占的なライセンス契約を締結しました。同月、米国Alavita社と、腎移植後の臓器機能障害予防剤ダイアネキシンについて、関連する全ての資産と権利の取得を目的とするオプション契約を締結しました。2011年2月には、米国Optimer社と、クロストリジウム・ディフィシル感染症治療剤フィダキソマイシンについて、欧州・中東・アフリカ・独立国家共同体(CIS)を対象地域とするライセンス契約を締結しました。また同月、米国AVEO社と、がん治療剤チボザニブについて、アジア(日本を含む)・中東を除く全世界での開発・商業化に関する契約を締結しました。

これらの取り組みのほか、2010年12月には、将来にわたる再生医薬創出の基盤技術強化に向けて、米国Cytori Therapeutics社との間で体性幹細胞の難病治療への応用可能性を評価するための戦略的株式投資契約を締結しました。また、2011年3月には、当社と米国Maxygen社との合併会社であるPerseid社について、Maxygen社が保有するPerseid社の全持分(83.3%)を76百万米ドルで取得する持分買取選択権を行使しました。Perseid社は2011年5月に当社の100%子会社になりました。これにより当社は、Perseid社との共同開発化合物として開発を進めているMAXY-4を含む蛋白医薬品に関するプログラムを独占保有することになります。

### ● 技術開発の取り組み

技術開発面では、つくば研究センター(御幸が丘)の創業研究機能と密接な連携を図ることを目的として、2010年10月に生物工学研究所の抗体グループを愛知県清須市よりつくばバイオ研究センター(東光台)に移転しました。2011年3月には抗体開発用の原薬製造設備が完成し、抗体工業化研究が一層加速します。

## ● その他事業基盤強化に向けた取り組み

このほか、当社グループは、以下のとおり事業基盤の強化に向けた取り組みを積極的に進めています。当期においては、2010年4月に帝人ファーマ株式会社の痛風・高尿酸血症治療剤TMX-67に関して、すでに独占的販売契約を締結している台湾に続き、当社中国子会社及び香港子会社との間で中国及び香港における独占的販売契約を締結しました。2010年12月には、当社の欧州子会社が販売している前立腺がん治療剤エリガードについて、米国Tolmar社と新たにアジア、中東、北アフリカ、独立国家共同体(CIS)などへ販売地域を拡大する契約を締結しました。2011年1月には、GlaxoSmithKline社の米国子会社と米国で行っているベシケアのコ・プロモーションについて、単独プロモーションへ切り替える権利の行使を同社へ通達しました。これにより、ベシケアのコ・プロモーションは2011年12月で終了し、2012年1月より当社の米国子会社が単独でプロモーションを行うこととなります。2011年3月には、当社が創製した臨床段階にあるI<sub>1</sub>チャネル阻害剤YM758、選択的COX1阻害剤ASP6537及び前臨床段階にある一つの化合物について、米国Cardeus社と日本を除く全世界での開発・製造・商業化許諾に関する独占的ライセンス契約を締結しました。

## 2012年3月期の見通し (2011年5月公表)

2012年3月期連結業績予想は以下のとおりです。

### 2012年3月期業績予想

	(億円)	
	2011.3	2012.3 (予想)
売上高	¥9,539	¥9,740
営業利益	1,192	1,350
当期純利益	677	810

	(円)	
	¥ 86	¥ 80
平均為替レート(米ドル)		
(ユーロ)	113	110

売上高は9,740億円(当期比2.1%増)を予想しています。

グローバル製品であるベシケア、ファンガード/マイカミンが引き続き拡大するものと予想していますが、プログラフ、ハルナールは後発医薬品の影響により減収を見込んでいます。また、国内の主力品及び新製品の売上拡大のほか、OSI社の買収に伴いタルセバなどの売上が増収に寄与するものと見込んでいます。

日本は、ベシケア、プログラフ(グラセプターを含む)のほか、ミカルディス(ミコンビ、ミカムロを含む)、マイスリーなどの主力品の伸長やシムビコート、セレコックス、ボノテオ、ジェニナックなどの新製品の寄与により、日本市場での医療用医薬品の売上高は増加する見通しです。

米州は、米国における後発医薬品の影響によりプログラフの売上減少を予想していますが、ベシケア、マイカミン、スキャンなどの着実な売上拡大のほか、タルセバなどの売上が寄与することから増収を見込んでいます。

欧州は、ベシケア、マイカミン、エリガードなどの売上拡大のほか、ベンダムスチンのロイヤリティ収入が増収に寄与する見通しです。一方、プログラフ、ハルナール(オムニック/オムニックOCAS)の自社販売は、減収を予想しています。

アジアは、プログラフ、ベシケア、マイカミンなどの売上が引き続き拡大する見通しです。

営業利益は1,350億円(同13.3%増)を予想しています。

売上高が増加することから、売上総利益は増加する見通しです。

販売費及び一般管理費は増加する見通しです。このうち、研究開発費は1,990億円(同8.4%減)、対売上高研究開発費比率20.4%を予想しており、製品導入に伴う一時金を多く計上した2011年3月期に比べ減少する見通しです。研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、製品の販売促進費や販売エリア拡大に伴う経費のほか、OSI社の買収に伴う無形資産の減価償却費及びのれん償却費が増加することなどから増加する見通しです。

当期純利益は810億円(同19.7%増)を予想しています。

なお、その他の損益として、東日本大震災に伴い、被災した研究所及び工場等の操業休止期間中の固定費など15億円の損失を見込んでいます。

## 従業員数

2011年3月期末の従業員数は16,279人(前期末比1,118人の増加)となりました。

日本では、技術部門の機能強化、新製品発売に伴う営業スタッフ強化などにより8,023人(前期末比163人の増加)となりました。米州は、OSI社の買収により313人が増加したほか、研究開発部門の機能増強やブラジル版社設立に伴い要員が増した一方で、生産部門の要員減少などにより、2,742人(前期末比367人の増加)となりました。欧州は、OSI社の買収により110人が増加したほか、事業エリアの拡大、新製品発売に伴う

営業要員の増加などにより、4,102人(前期末比327人の増加)となりました。アジアは、中国のほか、韓国、インドネシア、フィリピン、インドでの医薬情報担当者(MR)の増加などにより1,412人(前期末比261人の増加)となりました。

また、2011年3月期末のMR数は5,800人(前期末比300人の増加)となりました。

## 地域別従業員数の状況

	(人)	
	2010.3	2011.3
合計	15,161	16,279*
日本	7,860	8,023
米州	2,375	2,742*
欧州	3,775	4,102*
アジア	1,151	1,412

\* OSI社従業員(2011年3月末、423人)を含む

## 地域別MR数の状況

	(人)	
	2010.3	2011.3
合計	5,500	5,800*
日本	2,400	2,400
米州	980	1,000*
欧州	1,500	1,630
アジア	670	770

\* OSI社MRを含む

## 財政状態

### 総資産

2011年3月期末の総資産は、前期末比で291億円減少し1兆3,351億円となりました。

流動資産は、OSI社の株式を取得したことなどから、現金及び現金同等物が2,565億円、短期投資が1,160億円減少し、前期末比で3,354億円減少し6,532億円となりました。

有形固定資産は、日本で工具、器具及び備品が減少した一方、欧州子会社の新社屋建設などに伴い、前期末比で57億円増加し1,902億円となりました。

投資その他の資産は、前期末比で3,006億円増加し4,918億円となりました。投資有価証券が、運用資金の減少、保有株式の売却などにより、前期末比104億円減少の594億円となりました。また、OSI社買収に伴い、特許権、のれんが大幅に増加しました。特許権の2011年3月末残高は2,367億円となりました。前期は無形固定資産の「その他」に含まれる特許権は145億円でした。のれんは前期末比791億円増加の1,013億円となりました。

### 負債

2011年3月期末の負債は前期末比38億円増加し3,140億円となりました。

流動負債は前期末比375億円減少の2,396億円となりました。支払手形及び買掛金が397億円減少しました。

固定負債は、前期末比413億円増加の743億円となりました。OSI社株式取得に係る企業結合会計に伴う繰延税金負債の計上などにより、繰延税金負債が422億円増加しました。

### 純資産

2011年3月期末の純資産は前期末比で328億円減少し1兆211億円となりました。

株主資本は、当期純利益677億円を計上した一方で、577億円の剰余金の配当などにより、前期末比で99億円増加し1兆1,307億円となりました。

その他の包括利益累計額合計は△1,111億円となり、前期末からマイナス幅が427億円拡大しました。円高の影響で為替換算調整勘定のマイナス幅が前期末から380億円拡大し△1,206億円となったことが要因です。

### 流動性と資金の源泉

当社グループは、医薬品事業の強化に向けて、日本市場においては市場シェアの継続的な拡大、海外市場においてはグローバル販売網の整備を進めています。さらには、新薬のシーズを確保すべく自社の研究開発体制の強化を図っていきます。また、製品ラインを一層強化するため、グローバルならびにローカルレベルで積極的に製品導入を図るなど、戦略的事業投資機会を追求していきます。

当面の運転資金及び設備資金に加え、一定の戦略的投資機会にも備えられる現預金水準を確保しています。また、2011年3月期末現在でリース債務を除き有利子負債はありません。

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業などは医薬品事業に特有の様々なリスクを伴っています。事業展開にあたっては、自己資金の充当が望ましいと考えていますが、将来、それを上回る資金需要が発生した場合にも必要資金を円滑にかつ低利で調達できるよう、財務基盤の健全性は常に維持していくよう努めています。

## キャッシュ・フロー

2011年3月期末の現金及び現金同等物は、前期末比2,565億円減少し1,755億円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比495億円減少し1,006億円となりました。税金等調整前当期純利益が前期比833億円減少の1,035億円、法人税等の支払額が前期比349億円減少の444億円となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比で2,111億円支出が増加し△2,426億円となりました。子会社株式の取得により2,841億円支出しました。一方で、短期投資の減少による収入が896億円ありました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比74億円支出が増加し△933億円となりました。配当金の支払い額は前期比で13億円増加し577億円となりました。また、OSI社の発行していた社債の償還による支出350億円が計上されています。一方で、前期と比較して自己株式の取得による支出が270億円減少しました。

## 設備投資

当社グループは、研究開発力及び生産力の強化と効率化、販売力の強化、業務の効率化を目的とした設備投資を継続的に実施しています。2011年3月期の設備投資額は、351億円(有形固定資産ベース)となりました。醗酵天然物由来の開発用原薬の製造能力増強を図るため、富山技術センターにおいて醗酵技術研究棟を建設したほか、生産設備、研究設備・機器などの各種機能の増強、設備の更新などを実施しました。

2012年3月期は、前期比25.2%増加の440億円を見込んでいます。

## 1株当たり当期純利益、配当金及び純資産

### 1株当たり情報

	(円)	
	2010.3	2011.3
当期純利益		
基本的	¥ 261.84	¥ 146.49
希薄化後	261.62	146.33
配当金	125.00	125.00
純資産	2,278.77	2,207.70

### 株主還元の方針

アステラス製薬は、持続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元の向上に積極的に取り組んでいます。成長を実現するための事業投資を優先しながら、配当については、連結ベースでの中長期的な利益成長に基づき、純資産配当率(DOE)等を勘案して、配当水準の持続的な向上に努めていきます。これに加えて、自己株式取得を必要に応じて機動的に実施し、資本効率の改善と還元水準のさらなる向上を図ります。

### 株式の状況

	(千株)	
	2010.3	2011.3
発行済株式総数	475,965	467,965
自己株式	14,146	6,138

2011年3月期の自己株式の取得実績は以下のとおりです。

自己株式の状況	2010.3	2011.3
取得株式数*	820万株	—
取得金額*	270億円	—
消却株式数	2,800万株	800万株
消却金額	1,281億円	306億円

\*単元未満株式買取分を除く

### ROE及びDOE

	(%)	
	2010.3	2011.3
ROE	11.7	6.5
DOE	5.6	5.6

ROEは前期比5.2ポイント低下し6.5%となりました。また、DOEは前期と同水準の5.6%となりました。



## 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

### • 研究開発に関するリスク

一般に、医薬品の創薬研究において有用な化合物を発見できる可能性は決して高くはありません。また、創薬研究により発見された新規化合物を開発し、成功裏に上市させるためには多額の投資と長い期間を必要としますが、開発の過程で期待した有効性が証明できない場合や安全性などの理由により、開発の継続を断念しなければならない可能性があります。加えて、医薬品は各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できず、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

当社グループにおける研究開発活動は、このような医薬品の研究開発に内在するリスクを伴っています。

### • 販売に関するリスク

製薬産業は技術の進歩が急速で、競争が激しいという特徴を有しています。当社グループは国内外の大手製薬会社や後発品メーカーとの激しい競争に直面しており、当社グループの製品に対して強力な競合品が発売された場合、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

### • 知的財産権に関するリスク

当社グループの事業は多くの特許によって保護されています。当社グループでは、知的財産権を適切に管理し、第三者からの侵害に注意を払っていますが、第三者から侵害を受けた場合には、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。また、その保護のために、訴訟を提起する場合がありますが、その動向によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業が第三者の知的財産権を侵害することのないように注意を払っていますが、万が一侵害があった場合は訴訟を提起されるリスクがあり、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

### • 副作用・安全性に関するリスク

製品に重大な副作用その他の安全性の問題が発生した場合、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

### • 薬事行政の影響

医薬品事業は、事業を行っている各国の薬事行政により様々な規制を受けています。例えば、日本において実施される薬価改定など、先進国を中心とした医療費抑制策、開発、製造及び流通に係る諸規制の厳格化などは経営成績に影響を与える要因となります。

### • 環境問題に関するリスク

当社グループは、環境・安全衛生に関して、関係法令等の遵守はもとより、さらに高い自主基準を設定してその達成に努めていますが、万が一事業活動を行う過程において事故等により関係法令等の違反が生じた場合、関連費用等のため当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

### • 為替レートの変動

当社グループの事業は多くの国及び地域で営まれているため、当社グループの経営成績及び財政状態は為替レート変動の影響を受けます。

これらのほか、当社グループが事業活動を行う過程において訴訟を提起されるリスクや、災害などにより製造が遅滞または休止するリスク、他社が開発した医薬品のライセンス及び販売に一部依存するリスクなど、様々なリスクが存在しており、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

# 連結貸借対照表

アステラス製薬株式会社及び子会社  
2011年及び2010年3月31日現在

資産の部	百万円		百万米ドル (注記4)
	2011	2010	2011
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物(注記17)	¥ 175,466	¥ 431,920	\$ 2,114
短期投資(注記17)	1,338	117,354	16
受取手形及び売掛金(注記17)	279,112	256,870	3,363
貸倒引当金	(1,396)	(1,651)	(17)
	<b>277,716</b>	255,219	<b>3,346</b>
棚卸資産(注記5)	116,882	111,054	1,408
繰延税金資産(注記9)	67,804	63,316	817
その他	13,948	9,681	168
流動資産合計	<b>653,154</b>	988,544	<b>7,869</b>
<b>有形固定資産:</b>			
土地	31,374	30,190	378
建物及び構築物	232,006	233,831	2,795
機械装置、工具・器具及び備品	221,745	218,612	2,672
その他	2,944	3,142	35
建設仮勘定	24,128	18,680	291
減価償却累計額	(322,037)	(319,965)	(3,880)
有形固定資産合計	<b>190,160</b>	184,490	<b>2,291</b>
<b>投資その他の資産:</b>			
投資有価証券(注記17)	59,370	69,772	715
関連会社に対する投資	2,190	1,251	26
特許権	236,737	—	2,852
のれん	101,255	22,159	1,220
その他無形固定資産	29,186	40,601	352
繰延税金資産(注記9)	52,294	46,900	630
その他	10,745	10,460	130
投資その他の資産合計	<b>491,777</b>	191,143	<b>5,925</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥1,335,091</b>	¥1,364,177	<b>\$16,085</b>

連結財務諸表の注記をご参照ください。

	百万円		百万米ドル (注記4)
負債及び純資産	2011	2010	2011
<b>流動負債:</b>			
仕入債務(注記17):			
支払手形及び買掛金	¥ 124,293	¥ 163,968	\$ 1,498
設備未払金	14,940	14,021	180
未払費用	76,590	66,050	923
未払法人税等(注記9)	19,814	21,216	239
繰延税金負債(注記9)	—	12	—
その他(注記6)	4,011	11,891	47
流動負債合計	239,648	277,158	2,887
<b>固定負債:</b>			
退職給付引当金(注記11)	17,235	17,638	208
繰延税金負債(注記9)	42,248	—	509
その他(注記6)	14,863	15,448	179
固定負債合計	74,346	33,086	896
<b>純資産(注記7、15):</b>			
株主資本:			
資本金(普通株式):			
授權株式数: 2,000,000,000株:			
発行済株式数: 2011年467,964,635株 2010年475,964,635株	103,001	103,001	1,241
資本剰余金	176,822	176,822	2,130
利益剰余金	874,351	895,101	10,535
自己株式:			
2011年 6,138,000株			
2010年 14,146,832株	(23,492)	(54,160)	(283)
株主資本合計	1,130,682	1,120,764	13,623
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金	9,480	14,154	114
為替換算調整勘定	(120,588)	(82,543)	(1,453)
その他の包括利益累計額合計	(111,108)	(68,389)	(1,339)
新株予約権	1,523	1,206	18
少数株主持分	—	352	—
純資産合計	1,021,097	1,053,933	12,302
<b>偶発債務(注記14)</b>			
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>¥1,335,091</b>	<b>¥1,364,177</b>	<b>\$16,085</b>

# 連結損益計算書

アステラス製薬株式会社及び子会社

2011年、2010年及び2009年3月31日に終了する年度

	百万円			百万米ドル (注記4)
	2011	2010	2009	2011
<b>売上高</b>	<b>¥953,948</b>	¥974,878	¥965,698	<b>\$11,493</b>
<b>売上原価</b>	<b>295,973</b>	289,241	264,431	<b>3,566</b>
売上総利益	<b>657,975</b>	685,637	701,267	<b>7,927</b>
<b>販売費及び一般管理費(注記12)</b>	<b>538,794</b>	499,230	450,872	<b>6,491</b>
営業利益	<b>119,181</b>	186,407	250,395	<b>1,436</b>
<b>その他収益(費用):</b>				
受取利息及び配当金	<b>2,338</b>	3,939	11,380	<b>28</b>
為替(差損)差益	<b>(6,556)</b>	225	9,251	<b>(79)</b>
持分法による投資(損失)利益	<b>(89)</b>	84	(47)	<b>(1)</b>
投資有価証券売却益	<b>1,280</b>	2,700	500	<b>15</b>
減損損失	<b>(2,782)</b>	(4,082)	(1,340)	<b>(34)</b>
固定資産除売却損	<b>(1,277)</b>	(2,282)	(3,079)	<b>(15)</b>
買収に伴う事業統合費用	<b>(4,723)</b>	—	—	<b>(57)</b>
災害による損失	<b>(3,029)</b>	—	—	<b>(36)</b>
資産除去債務会計基準の適用による影響額	<b>(560)</b>	—	—	<b>(7)</b>
割増退職金	—	—	(2,526)	—
投資有価証券評価損	—	—	(1,976)	—
事業補償金	—	—	(1,364)	—
その他(純額)	<b>(300)</b>	(189)	1,498	<b>(3)</b>
	<b>(15,698)</b>	395	12,297	<b>(189)</b>
税金等調整前当期純利益	<b>103,483</b>	186,802	262,692	<b>1,247</b>
<b>法人税等(注記9):</b>				
法人税、住民税及び事業税	<b>43,554</b>	64,717	86,851	<b>525</b>
法人税等調整額	<b>(7,722)</b>	(2,111)	2,771	<b>(93)</b>
	<b>35,832</b>	62,606	89,622	<b>432</b>
少数株主利益調整前当期純利益	<b>67,651</b>	124,196	173,070	<b>815</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>—</b>	(1,939)	(2,084)	<b>—</b>
<b>当期純利益(注記15)</b>	<b>¥ 67,651</b>	¥122,257	¥170,986	<b>\$ 815</b>

連結財務諸表の注記をご参照ください。

# 連結包括利益計算書

アステラス製薬株式会社及び子会社  
2011年3月31日に終了する年度

	百万円	百万米ドル (注記4)
	2011	2011
<b>少数株主利益調整前当期純利益</b>	<b>¥ 67,651</b>	<b>\$ 815</b>
<b>その他の包括利益:</b>		
その他有価証券評価差額金	(4,674)	(56)
為替換算調整勘定	(38,045)	(459)
その他の包括利益合計	(42,719)	(515)
<b>包括利益 (注記10)</b>	<b>¥ 24,932</b>	<b>\$ 300</b>
親会社株主に係る包括利益	¥ 24,932	\$ 300
少数株主に係る包括利益	—	—

連結財務諸表の注記をご参照ください。

# 連結株主資本等変動計算書

アステラス製薬株式会社及び子会社

2011年、2010年及び2009年3月31日に終了する年度

発行済株式数	2011	2010	2009
期首残高	475,964,635	503,964,635	518,964,635
自己株式の消却	(8,000,000)	(28,000,000)	(15,000,000)
期末残高	467,964,635	475,964,635	503,964,635

	百万円								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 株主資本合計	その他の包括 利益累計額	新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
<b>2008年3月31日残高</b>	¥ 103,001	¥ 176,822	¥ 917,206	¥(104,123)	¥ 1,092,906	¥ 16,992	¥ 637	¥ 328	¥ 1,110,863
剰余金の配当			(58,625)		(58,625)				(58,625)
当期純利益			170,986		170,986				170,986
自己株式の取得				(123,600)	(123,600)				(123,600)
自己株式の処分			(80)	287	207				207
自己株式の消却			(72,141)	72,141					
株主資本以外の項目の年度中の変動額						(69,878)	258	10	(69,610)
年度中の変動額合計			40,140	(51,172)	(11,032)	(69,878)	258	10	(80,642)
<b>2009年3月31日残高</b>	103,001	176,822	957,346	(155,295)	1,081,874	(52,886)	895	338	1,030,221
剰余金の配当			(56,402)		(56,402)				(56,402)
当期純利益			122,257		122,257				122,257
自己株式の取得				(26,997)	(26,997)				(26,997)
自己株式の処分			(17)	49	32				32
自己株式の消却			(128,083)	128,083					
株主資本以外の項目の年度中の変動額						(15,503)	311	14	(15,178)
年度中の変動額合計			(62,245)	101,135	38,890	(15,503)	311	14	23,712
<b>2010年3月31日残高</b>	103,001	176,822	895,101	(54,160)	1,120,764	(68,389)	1,206	352	1,053,933
剰余金の配当			(57,728)		(57,728)				(57,728)
当期純利益			67,651		67,651				67,651
自己株式の取得				(30)	(30)				(30)
自己株式の処分			(46)	71	25				25
自己株式の消却			(30,627)	30,627					
株主資本以外の項目の年度中の変動額						(42,719)	317	(352)	(42,754)
年度中の変動額合計			(20,750)	30,668	9,918	(42,719)	317	(352)	(32,836)
<b>2011年3月31日残高</b>	¥103,001	¥176,822	¥874,351	¥(23,492)	¥1,130,682	¥(111,108)	¥1,523	¥ —	¥1,021,097

	百万米ドル(注記4)								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 株主資本合計	その他の包括 利益累計額	新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
<b>2010年3月31日残高</b>	\$ 1,241	\$ 2,130	\$ 10,785	\$(652)	\$ 13,504	\$ (824)	\$ 14	\$ 4	\$ 12,698
剰余金の配当			(696)		(696)				(696)
当期純利益			815		815				815
自己株式の取得				(0)	(0)				(0)
自己株式の処分			(1)	1	0				0
自己株式の消却			(368)	368					
株主資本以外の項目の年度中の変動額						(515)	4	(4)	(515)
年度中の変動額合計			(250)	369	119	(515)	4	(4)	(396)
<b>2011年3月31日残高</b>	\$1,241	\$2,130	\$10,535	\$(283)	\$13,623	\$(1,339)	\$18	\$—	\$12,302

連結財務諸表の注記をご参照ください。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

アステラス製薬株式会社及び子会社

2011年、2010年及び2009年3月31日に終了する年度

	百万円			百万米ドル (注記4)
	2011	2010	2009	2011
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	¥ 103,483	¥186,802	¥ 262,692	\$ 1,247
減価償却費	65,674	48,466	42,890	791
減損損失	2,782	4,082	1,340	34
投資有価証券売却益	(1,280)	(2,700)	(500)	(15)
売上債権の増減額	(43,893)	1,310	(17,487)	(529)
棚卸資産の増減額	(10,678)	(8,741)	(26,569)	(129)
仕入債務の増減額	(4,340)	(2,051)	26,012	(52)
未払費用の増減額	7,280	12,032	(54)	88
退職給付引当金の増減額	1,346	1,547	(93)	16
その他	22,600	(15,391)	(16,107)	272
小計	142,974	225,356	272,124	1,723
利息及び配当金の受取額	2,288	4,098	12,196	28
利息の支払額	(220)	—	—	(3)
法人税等の支払額	(44,403)	(79,323)	(86,529)	(535)
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,639	150,131	197,791	1,213
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	(33,630)	(39,525)	(36,653)	(405)
有形固定資産の売却による収入	628	1,014	5,811	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(284,148)	—	—	(3,423)
短期投資の増減額	89,598	28,584	24,454	1,079
投資有価証券の増減額	5,385	1,940	(18,013)	65
その他資産の増減額	(17,083)	(24,776)	(10,902)	(206)
その他	(3,397)	1,182	6,315	(42)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(242,647)	(31,581)	(28,988)	(2,924)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
社債の償還による支出	(34,968)	—	—	(421)
自己株式の取得による支出	(30)	(26,997)	(123,600)	(0)
配当金の支払額	(57,728)	(56,402)	(58,625)	(696)
その他	(542)	(2,503)	(2,451)	(7)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(93,268)	(85,902)	(184,676)	(1,124)
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>(21,178)</b>	<b>(10,555)</b>	<b>(34,786)</b>	<b>(255)</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>(256,454)</b>	<b>22,093</b>	<b>(50,659)</b>	<b>(3,090)</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>431,920</b>	<b>409,827</b>	<b>460,486</b>	<b>5,204</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>¥ 175,466</b>	<b>¥431,920</b>	<b>¥ 409,827</b>	<b>\$ 2,114</b>

連結財務諸表の注記をご参照ください。

# 連結財務諸表に対する注記

アステラス製薬株式会社及び子会社

## 1. 作成基準

アステラス製薬株式会社(以下、「当社」)及び国内子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に従ってその会計記録を保持し財務諸表を作成しています。また在外子会社は、国際財務報告基準または米国会計基準に従ってその会計帳簿を保持しています。

当連結財務諸表は金融商品取引法に基づいて作成された連結財務諸表を編集したものです。なお、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準はいくつかの点で国際財務報告基準の適用及び開示要件とは異なっています。

当年度の表示方法に合わせるために、過年度の連結財務諸表においていくつかの組替えを行っています。

## 2. 重要な会計基準の概要

### (a) 連結及び連結子会社及び関連会社への投資についての会計方針

当連結財務諸表は、当社及び全ての子会社(以下、「当社グループ」)の財務諸表を含んでいます。当社がその経営及び財務の方針に重要な影響を及ぼす会社は持分法により連結財務諸表に含めています。2011年3月31日現在において、連結子会社数は82社、持分法適用関連会社数は3社です(2010年3月31日現在は、連結子会社数66社、持分法適用関連会社数3社)。全ての重要な会社間の残高及び取引高は連結に際し消去しています。

全ての連結子会社は3月31日を決算日としています。

関係会社株式の取得価額が当該会社の取得日における純資産の時価を超過する金額は、20年以内の期間にわたって均等償却を行い、金額的に重要性がない場合には取得年度の損益として処理しています。なお、これらの償却額は販売費及び一般管理費に含まれています。

### (b) 外貨換算

外貨建債権債務については、連結決算日の直物為替レートにより円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。

在外子会社等の収益及び費用は期中平均レートにより円貨に換算し、貸借対照表項目は、少数株主持分以外の純資産の部を除き貸借対照表日の換算レートにより円貨に換算されています。少数株主持分を除いた純資産の部は取得日レートで換算されています。これらの換算によって生じる差額は連結貸借対照表上、為替換算調整勘定及び少数株主持分として表示されています。

### (c) 現金同等物

取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する流動性の高い全ての投資は、現金同等物として表示されています。

### (d) 棚卸資産

当社及び国内子会社の棚卸資産は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で計上しています。在外子会社の棚卸資産は主として先入先出法による低価法により計上しています。

### (e) 減価償却費(リース資産を除く)

当社及び国内子会社の有形固定資産の減価償却費は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づいて主として定率法により算定しています。在外子会社の有形固定資産は、主として定額法により算定しています。有形固定資産の耐用年数の要約は、以下のとおりです。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び工具・器具・備品	2～20年

無形固定資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法により償却しています。

### (f) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。



**(g) リース取引**

当社グループにおける解約不能のリース取引は、通常の売買取引に係る会計処理または賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。所有権移転外ファイナンス・リース取引の減価償却費は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により算定しています。

**(h) 短期投資及び投資有価証券**

子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券は、満期保有目的の債券またはその他有価証券として区分されています。満期保有目的の債券は、償却原価で計上されています。その他有価証券として区分された時価のある有価証券は時価で評価し、その未実現評価損益の増減は税効果考慮後の純額を純資産の部に直接計上しています。その他有価証券として区分された時価のない有価証券は原価法で計上しています。売却された有価証券の原価は移動平均法により算定されています。

**(i) 研究開発費**

研究開発費は発生時に費用として処理しています。

**(j) 法人税等**

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の財務報告上の簿価と税務上の簿価の差異について認識したもので、その差異が解消されると見込まれる時の適用税率を使って計算されています。

**(k) 退職給付**

退職給付引当金及び前払年金費用は、主に貸借対照表日の退職給付債務と年金資産の時価に基づき、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整して計上されます。数理計算上の差異は、発生時の翌年から従業員の残存勤務期間にわたり主として定額法で費用処理されます。過去勤務債務は、従業員の残存勤務期間にわたり定額法で発生した時から費用処理されます。

**(l) デリバティブ取引**

当社グループは、主として為替及び金利の変動によるリスクを管理するためにデリバティブ取引を行っています。デリバティブ取引は時価に基づいて計上され、評価損益は当該年度の損益として計上されますが、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引についての未実現損益は純資産の部で繰延処理されます。

**(m) 組替再表示**

前連結会計年度の連結財務諸表については、当連結会計年度の表示方法に合わせて組替再表示しています。

**3. 会計方針の変更**

- (a) 2010年4月1日より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しています。これにより、2011年3月31日に終了する年度において、営業利益は73百万円減少し、税金等調整前当期純利益は633百万円減少しています。
- (b) 2010年4月1日より、「企業結合に関する会計基準」、「連結財務諸表に関する会計基準」、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正、「事業分離等に関する会計基準」、「持分法に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用しています。
- (c) 2011年3月31日以降終了する連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」を適用しています。当新会計基準に従い、2010年3月31日及び2009年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結包括利益計算書を表示していません。2010年3月31日に終了する連結会計年度の比較情報は注記10に開示しています。
- (d) 2009年4月1日より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)を適用しています。これによる財政状態及び経営成績への影響はありません。

#### 4. 米ドルでの金額表示について

米ドルでの金額表示は、便宜上、2011年3月31日の為替相場の概数である1米ドル=83円によって換算されたものです。これは円貨金額がこの換算レート又はその他の換算レートで米

ドルに換算されること、あるいは将来換算できることを示すものではありません。

#### 5. 棚卸資産

2011年及び2010年3月31日現在の棚卸資産は以下のとおりです。

	2011	百万円 2010	百万米ドル 2011
商品及び製品	¥ 82,656	¥ 82,750	\$ 996
仕掛品	13,611	12,152	164
原材料及び貯蔵品	20,615	16,152	248
合計	¥116,882	¥111,054	\$1,408

#### 6. 短期借入金及び長期債務

2011年3月31日及び2010年3月31日現在において、リース債務以外の短期借入金及び長期債務の残高はありません。2011年3月31日及び2010年3月31日現在における1年以内に返済予定のリース債務は399百万円(5百万米ドル)及び525百万

円、長期のリース債務は755百万円(9百万米ドル)及び625百万円であり、それぞれ流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しています。

リース債務の2011年3月31日より5年間の返済額は以下のとおりです。

3月31日に終了する年度	百万円	百万米ドル
2012	¥ 399	\$ 5
2013	315	4
2014	231	3
2015	141	1
2016及びそれ以降	68	1
合計	¥1,154	\$14

## 7. 純資産

2011年3月31日に終了する年度における純資産の変動は以下のとおりです。

### a. 自己株式

(単位:千株)

株式の種類	株式数 2010年3月31日現在	増加	減少	株式数 2011年3月31日現在
自己株式:普通株式(注1、2)	14,146	10	8,018	6,138

(単位:千株)

注1. 自己株式の増加の内訳は次のとおりです。

単元未満株の買取による増加 10

注2. 自己株式の減少の内訳は次のとおりです。

自己株式の消却による減少 8,000

新株予約権の行使による減少 17

単元未満株の買増による減少 1

### b. 配当金

2011年3月31日に終了する年度に支払われた配当金及び配当基準日が2011年3月31日に終了する年度中である配当金は以下のとおりです。

2011年3月31日に終了する年度に支払われた配当金

決議	株式の種類	支払総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	配当基準日	支払総額 (百万米ドル)	1株当たり配当金 (米ドル)
2010年6月23日開催 定時株主総会	普通株式	30,018	65	2010年3月31日	362	0.78
2010年11月1日開催 取締役会	普通株式	27,710	60	2010年9月30日	334	0.72

配当基準日が2011年3月31日である配当金

決議	株式の種類	支払総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	配当基準日	支払総額 (百万米ドル)	1株当たり配当金 (米ドル)
2011年6月20日開催 定時株主総会	普通株式	30,019	65	2011年3月31日	362	0.78

### c. 新株予約権

当社は2010年7月に、1,387個の新株予約権をストック・オプションとして発行しており、このうち254百万円(3百万米ドル)が2011年3月31日現在の貸借対照表における純資産の部に計上されています。この新株予約権は2011年3月31日現在で権利確定前のものを含んでいます。

## 8. ストック・オプション制度

当社は、ストック・オプション制度を実施し、新株予約権を当社の取締役、執行役員及び従業員に付与しています。

ストック・オプション制度の概要は以下のとおりです。

		ストック・オプションとしての新株予約権		
		2003年7月1日発行	2004年7月1日発行	2005年8月31日発行
付与対象者の区分及び人数	当社取締役	18名	4名	6名
	当社執行役員	—	16名	26名
	当社従業員	37名	36名	—
	合計	55名	56名	32名
株式の種類及び付与数	普通株式	141,000株	147,000株	104,800株
対象勤務期間		対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	自 2005年7月1日 至 2006年6月23日
権利行使期間		自 2005年7月1日 至 2013年6月27日	自 2006年7月1日 至 2014年6月24日	自 2005年9月1日 至 2025年6月24日

		ストック・オプションとしての新株予約権		
		2007年2月13日発行	2007年8月10日発行	2008年9月16日発行
付与対象者の区分及び人数	当社取締役	4名	4名	3名
	当社執行役員	27名	26名	23名
	当社従業員	—	—	—
	合計	31名	30名	26名
株式の種類及び付与数	普通株式	75,700株	74,000株	72,700株
対象勤務期間		自 2006年7月1日 至 2007年6月26日	自 2007年7月1日 至 2008年6月25日	自 2008年7月1日 至 2009年6月23日
権利行使期間		自 2007年2月14日 至 2026年6月27日	自 2007年8月11日 至 2027年6月26日	自 2008年9月17日 至 2028年6月24日

		ストック・オプションとしての新株予約権	
		2009年7月8日発行	2010年7月8日発行
付与対象者の区分及び人数	当社取締役	3名	3名
	当社執行役員	25名	26名
	当社従業員	—	—
	合計	28名	29名
株式の種類及び付与数	普通株式	114,900株	138,700株
対象勤務期間		自 2009年7月1日 至 2010年6月22日	自 2010年7月1日 至 2011年6月22日
権利行使期間		自 2009年7月9日 至 2029年6月23日	自 2010年7月9日 至 2030年6月23日

新株予約権の権利確定条件は以下のとおりです。

- 1) 2003年及び2004年発行の新株予約権については権利確定条件は付されていません。
- 2) 2005年以降発行の新株予約権については、それぞれに権利確定条件が付されています。

新株予約権の変動は以下のとおりです。

	ストック・オプションとしての新株予約権		
	2003年7月1日発行	2004年7月1日発行	2005年8月31日発行
権利確定前(株)			
2010年3月31日未残	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
<b>2011年3月31日未残</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
権利確定後(株)			
2010年3月31日未残	13,800	69,100	88,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	11,900
失効	—	—	—
<b>2011年3月31日未残</b>	<b>13,800</b>	<b>69,100</b>	<b>76,100</b>
権利行使価格(円)	3,209	3,690	1
行使時平均株価(円)	—	—	3,052
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—
権利行使価格(米ドル)	38.66	44.46	0.01
行使時平均株価(米ドル)	—	—	36.77
付与日における公正な評価単価(米ドル)	—	—	—

	ストック・オプションとしての新株予約権		
	2007年2月13日発行	2007年8月10日発行	2008年9月16日発行
権利確定前(株)			
2010年3月31日未残	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
<b>2011年3月31日未残</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
権利確定後(株)			
2010年3月31日未残	67,300	70,200	72,700
権利確定	—	—	—
権利行使	2,700	—	—
失効	—	—	—
<b>2011年3月31日未残</b>	<b>64,600</b>	<b>70,200</b>	<b>72,700</b>
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,076	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	5,009	4,639	3,980
権利行使価格(米ドル)	0.01	0.01	0.01
行使時平均株価(米ドル)	37.06	—	—
付与日における公正な評価単価(米ドル)	60.35	55.89	47.95

	ストック・オプションとしての新株予約権	
	2009年7月8日発行	2010年7月8日発行
権利確定前(株)		
2010年3月31日未残	28,725	—
付与	—	138,700
失効	—	—
権利確定	28,725	104,025
<b>2011年3月31日未残</b>	<b>—</b>	<b>34,675</b>
権利確定後(株)		
2010年3月31日未残	86,175	—
権利確定	28,725	104,025
権利行使	2,800	—
失効	—	—
<b>2011年3月31日未残</b>	<b>112,100</b>	<b>104,025</b>
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	3,142	—
付与日における公正な評価単価(円)	2,942	2,440
権利行使価格(米ドル)	0.01	0.01
行使時平均株価(米ドル)	37.86	—
付与日における公正な評価単価(米ドル)	35.45	29.40

2011年3月31日に終了する年度におけるストック・オプションに係る費用は、販売費及び一般管理費に338百万円(4百万米ドル)が計上されています。

2011年3月31日に終了する年度において付与された2010年7月8日発行の新株予約権についての公正な評価単価は以下の基礎数値に基づいた二項モデルで見積りを行っています。

	2010年7月8日発行 新株予約権
株価変動性	30.38%
権利行使開始までの平均見積年数	5年
予想配当	125円
無リスク利率	1.88%

## 9. 法人税等

当社及び国内子会社に係る法人税等は、法人税、住民税及び事業税からなっており、これらの合計で、2011年、2010年及び2009年の法定税率はおおよそ41%となります。海外子会社の法人税等は、その所在国において一般的に適用される税率に基づいています。

2011年、2010年及び2009年3月31日に終了する年度の連結損益計算書における実効税率と法定税率との差異の原因は以下のとおりです。

	2011	2010	2009
法定税率	<b>41.0%</b>	41.0%	41.0%
(調整)			
研究費税額控除	<b>(9.6)</b>	(7.0)	(4.5)
海外子会社税率差異	<b>(9.1)</b>	(6.3)	(4.2)
交際費等永久に損金算入されない項目	<b>5.8</b>	3.3	2.2
のれん償却額	<b>4.4</b>	2.1	1.2
その他(純額)	<b>2.1</b>	0.4	(1.6)
実効税率	<b>34.6%</b>	33.5%	34.1%

2011年及び2010年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の主な内訳は、以下のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2011	2010	2011
繰延税金資産			
有価証券評価損	¥ 2,294	¥ 2,743	\$ 28
退職給付引当金	7,887	6,945	95
減価償却費	53,647	39,804	646
減損損失	3,934	4,907	47
未払費用	23,376	22,845	282
棚卸資産	21,598	20,401	260
事業税	1,519	1,779	18
繰越欠損金	26,796	—	323
その他	35,958	36,899	434
繰延税金資産小計	177,009	136,323	2,133
評価性引当額	(10,211)	(8,581)	(123)
繰延税金資産合計	166,798	127,742	2,010
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	5,111	9,071	62
減価償却費	728	564	9
企業結合に係る無形固定資産	75,205	—	906
その他	7,904	7,903	95
繰延税金負債合計	88,948	17,538	1,072
繰延税金資産の純額	¥ 77,850	¥110,204	\$ 938

## 10. 包括利益

2010年3月31日に終了する年度におけるその他の包括利益の内訳は、以下のとおりです。

	百万円
	2010
少数株主利益調整前当期純利益	¥124,196
その他の包括利益:	
その他有価証券評価差額金	4,135
為替換算調整勘定	(19,638)
その他の包括利益合計	(15,503)
包括利益	¥108,693
親会社株主に係る包括利益	¥106,754
少数株主に係る包括利益	¥ 1,939



## 11. 退職給付制度

当社及び国内子会社は、確定給付型制度、企業年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出型制度を設けています。

また、従業員の退職に際して、早期退職に伴い退職給付会計に準拠した保険数理計算の対象とされない割増退職金が支給

されることがあります。

一部の海外子会社は確定給付型制度や確定拠出型制度を設けています。

以下の表は、2011年及び2010年3月31日現在の当社グループの連結貸借対照表における確定給付型制度の積立の状況を示しています。

	百万円		百万米ドル
	2011	2010	2011
退職給付債務	¥(146,105)	¥(146,961)	\$ (1,760)
制度資産の公正価値	117,570	120,661	1,416
未積立退職給付債務	(28,535)	(26,300)	(344)
未認識数理計算上の差異	20,367	18,647	245
未認識過去勤務債務	(7,607)	(8,192)	(91)
退職給付債務純額	(15,775)	(15,845)	(190)
前払年金費用	1,460	1,793	18
退職給付引当金	¥ (17,235)	¥ (17,638)	\$ (208)

2011年、2010年及び2009年3月31日に終了する年度の退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円			百万米ドル
	2011	2010	2009	2011
勤務費用	¥ 4,539	¥ 4,399	¥ 4,893	\$ 55
利息費用	3,739	3,984	4,120	45
期待運用収益	(4,060)	(3,778)	(4,570)	(49)
数理計算上の差異の費用処理額	3,074	4,101	2,451	37
過去勤務債務の費用処理額	(872)	(869)	(825)	(11)
その他	5,897	5,792	7,590	71
合計	¥12,317	¥13,629	¥13,659	\$148

上記の制度に関する前提条件は以下のとおりです。

	2011	2010
割引率	2.0% - 5.4%	2.0% - 5.2%
期待運用収益率	3.0% - 4.4%	3.0% - 4.4%
数理計算上の差異の処理年数	8 - 19年	8 - 19年
過去勤務債務の額の処理年数	8 - 19年	8 - 19年

## 12. 研究開発費

2011年3月31日に終了する年度の研究開発費は、217,326百万円(2,618百万米ドル)、また2010年及び2009年3月31日に終了する年度の研究開発費は、それぞれ195,570百万円、159,059百万円であり、全て販売費及び一般管理費に含まれています。

### 13. リース取引

2011年3月31日現在の賃貸借処理に準じて処理されている解約不能のオペレーティング・リース取引の将来の最低リース支払額は以下のとおりです。

3月31日に終了する年度	百万円	百万米ドル
2012	¥ 5,767	\$ 70
2013及びそれ以降	19,271	232
合計	¥25,038	\$302

### 14. 偶発債務

2011年及び2010年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	百万米ドル
	2011	2011
当社の従業員及び関連会社に対する保証債務としての偶発債務	¥2,165	\$26

	百万円
	2010
当社の従業員及び関連会社に対する保証債務としての偶発債務	¥2,545

当社グループは、事業活動を行う過程において様々な訴訟を提起されるリスクがあります。経営陣は、現在係争中の訴訟が、財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすことはないと考えています。

### 15. 1株当たり情報

	円			米ドル
	2011	2010	2009	2011
1株当たり当期純利益	¥ 146.49	¥ 261.84	¥ 356.11	\$ 1.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	146.33	261.62	355.90	1.76
1株当たり配当金	125.00	125.00	120.00	1.51
1株当たり純資産額	2,207.70	2,278.77	2,189.26	26.60

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益及び普通株式の期中平均株式数に基づき算出しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益及び新株予約権の行使による普通株式の希薄化を調整後の期中平均株式数に基づき算出しています。なお、2011年及び2010年3月31日に終了する年度において、転換社債の発行残高はありません。

1株当たり配当金は、各連結会計年度における、中間配当金を含む年間配当金を記載しています。

1株当たり純資産額は、年度末における新株予約権及び少数株主持分を除く純資産額及び発行済株式数に基づき算出しています。

## 16. キャッシュ・フロー補足情報

2011年3月31日に終了する年度において、OSI社の発行する全株式を取得し、新たに連結子会社としました。連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出との関係は、以下のとおりです。

	百万円	百万米ドル
流動資産	¥ 44,827	\$ 540
有形固定資産	288,616	3,477
のれん	92,106	1,110
流動負債	(43,486)	(524)
固定負債	(87,382)	(1,053)
OSI社株式の取得原価	294,681	3,550
OSI社現金及び現金同等物	(19,193)	(231)
為替の変動による差額	8,514	103
OSI社株式取得のための支出	¥284,002	\$ 3,422

## 17. 金融商品

### 金融商品に対する取り組み方針及びリスク管理について

当社グループは、資金運用については、資金運用方針に基づき事業投資機会までの待機資金として、安全性を最優先に流動性を確保しながら機会損失を軽減することを目的に実施しています。資金調達については、必要時には様々な調達手段（銀行借入れ、社債発行、公募増資等）の中から事業環境やマーケット環境に応じた最適な手段を選択する考えでいます。デリバティブ取引については、事業活動に伴い財務上発生している為替変動リスク、金利変動リスク等のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得るための取引は行っていません。

預金については、高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っています。営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスクに関しては顧客の経営状況を適宜審査し、また与信期間及び売掛金残高を監視することにより信用リスクを管理しています。また、毎月の決済状況を管理しています。保有する上場株式については、価格変動リスクが存在しますが、月次で時価を把握する体制としています。デリバティブ取引については、社内規定された管理体制に基づいて実施しており、取引の状況については月次で把握しています。デリバティブ取引にあたっては信用リスクを軽減するため、取引する金融機関の基準を設けています。

### 金融商品の時価等に関する事項

2011年及び2010年3月31日現在における金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価に関する情報は以下のとおりです。

	百万円			百万米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 175,466	¥ 175,466	¥—	\$ 2,114	\$ 2,114	\$—
受取手形及び売掛金	279,112	279,112	—	3,363	3,363	—
短期投資及び投資有価証券						
その他有価証券	46,636	46,636	—	562	562	—
仕入債務	(139,233)	(139,233)	—	(1,678)	(1,678)	—
デリバティブ取引	¥ 16	¥ 16	¥—	\$ 0	\$ 0	\$—

	百万円		
	2010		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 431,920	¥ 431,920	¥—
受取手形及び売掛金	256,870	256,870	—
短期投資及び投資有価証券			
その他有価証券	172,146	172,146	—
仕入債務	¥(177,989)	¥(177,989)	¥—

負債に計上されている項目は、( )で示しています。

上記の表は、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については含んでいません。

なお、時価の算定方法は以下のとおりです。

現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、ならびに、仕入債務：これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

短期投資及び投資有価証券：株式等は取引所の価格に、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

## 有価証券

2011年及び2010年3月31日現在のその他有価証券の概要は以下のとおりです。

### その他有価証券

	百万円			百万米ドル		
	2011			2011		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	未実現利益 (損失)	取得原価	連結貸借対照表 計上額	未実現利益 (損失)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	¥24,009	¥42,041	¥18,032	\$290	\$507	\$217
債券	684	695	11	8	8	0
その他	2,000	2,094	94	24	25	1
小計	26,693	44,830	18,137	322	540	218
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	242	228	(14)	3	3	(0)
債券	9,664	9,663	(1)	116	116	(0)
その他	24,497	24,487	(10)	295	295	(0)
小計	34,403	34,378	(25)	414	414	(0)
合計	¥61,096	¥79,208	¥18,112	\$736	\$954	\$218

	百万円		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	未実現利益 (損失)
2010			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥ 20,532	¥ 45,659	¥25,127
債券	76,785	76,854	69
その他	2,000	2,097	97
小計	99,317	124,610	25,293
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	467	417	(50)
債券	41,461	41,330	(131)
その他	113,513	113,513	—
小計	155,441	155,260	(181)
合計	¥254,758	¥279,870	¥25,112

2011年、2010年及び2009年3月31日に終了する年度において売却されたその他有価証券の売却額及びそれに伴う売却損益の合計額は以下のとおりです。

	百万円			百万米ドル		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
2011						
株式	¥ 2,793	¥1,280	¥325	\$ 34	\$16	\$ 4
債券	82,395	105	108	993	1	1
その他	275,110	0	—	3,314	0	—
合計	¥360,298	¥1,385	¥433	\$4,341	\$17	\$ 5
2010						
2009						
株式	¥ 3,705	¥2,700	¥39	—	—	—
債券	4,613	—	3	—	—	—
その他	53,558	—	—	—	—	—
合計	¥61,876	¥2,700	¥42	¥38,807	¥508	¥389

2011年3月31日現在における満期のある有価証券の償還予定額は以下のとおりです。

	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	¥ —	¥126	¥—	¥ 5
社債	271	392	—	—
その他債券	9,399	34	—	130
その他	24,238	—	—	—
合計	¥33,908	¥552	¥—	¥135

	百万米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	\$ —	\$ 2	\$—	\$ 0
社債	3	5	—	—
その他債券	113	0	—	2
その他	292	—	—	—
合計	\$408	\$ 7	\$—	\$ 2

#### 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	百万円	百万米ドル
	2011	2011
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	¥14,889	\$179
合計	¥14,889	\$179

	百万円
	2010
	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	¥15,595
合計	¥15,595

#### 減損処理を行った有価証券

2010年3月31日に終了する年度において、投資有価証券について675百万円の減損処理を行っています。

## デリバティブ取引関係

2011年3月31日現在のデリバティブ取引の契約額、時価等の概要は以下のとおりです。

	百万円			百万米ドル		
	2011	2011	2011	2011	2011	2011
	契約額等	時価	未実現利益	契約額等	時価	未実現利益
為替予約取引						
買建:						
米ドル	¥810	¥16	¥16	\$10	\$0	\$0
合計	¥810	¥16	¥16	\$10	\$0	\$0

2010年3月31日現在のデリバティブ取引の契約残高はありません。

デリバティブ取引の契約額等は、必ずしも取引相手と実際に取引される金額ではなく、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。

## 18. 企業結合

### OSI Pharmaceuticals, Inc.

2010年6月8日、がん領域と糖尿病・肥満領域に特化した米国の医薬品会社OSI社の全株式を取得しました。当社グループは、VISION2015の中で、グローバル・カテゴリー・リーダー(以下、「GCL」)となることを目指しており、がん領域を重点研

究領域の一つとして設定しています。この企業買収により、大型製品である抗がん剤タルセバをはじめとする米国でもトップクラスのビジネスを取得するとともに、がん領域におけるGCLを実現するための事業基盤の早期立ち上げを図ります。

取得原価及びその内訳は、以下のとおりです。

	百万米ドル
公開買付による取得	\$3,525
取得に直接要した費用	19
取得原価	\$3,544

取得原価の総額は3,544百万米ドルであり、現金による取得です。

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳は、以下のとおりです。

	百万米ドル
流動資産	\$ 539
固定資産	4,579
資産合計	\$5,118
流動負債	\$ 523
固定負債	1,051
負債合計	\$1,574

取得原価の諸資産及び諸負債への配分において、のれんを除く無形資産に2,815百万米ドルが配分されています。内訳としては、既発売・既承認の製品に2,024百万米ドル、仕掛研究開発に791百万米ドルを配分しています。これらの無形資産の償却期間は利用可能年数に基づき個別に設定しています。

取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額1,108百万米ドルをのれんとして計上しています。のれんは20年間にわたり均等償却されます。

2011年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益計算書

には、2010年7月1日からのOSI社の経営成績が含まれていません。当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合には、当連結会計年度の連結損益計算書において、売上高については約93億円の増加の影響があります。一方、営業利益については約133億円、税金等調整前当期純利益については約135億円の減少の影響があります。これらの影響額は、OSI社の2010年4月1日から2010年6月30日までの業績及び当該期間に係る無形資産及びのれんの償却額から試算したものであり、独立監査人の監査証明を受けていません。(注)この注記18における米ドル表記は実際の発生額を記載しています。

## 19. セグメント情報

### 2011年3月31日に終了する年度

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、記載を省略しています。

#### 関連情報

##### 製品及びサービスごとの情報

##### 売上高

2011年3月31日に終了する年度	百万円	百万米ドル
プログラム	¥162,651	\$ 1,960
その他	791,297	9,533
合計	¥953,948	\$11,493

##### 地域ごとの情報

##### 売上高

2011年3月31日に終了する年度					百万円
日本	米州	うちアメリカ	欧州	アジアその他	合計
¥531,416	¥189,471	¥171,778	¥181,984	¥51,077	¥953,948
百万米ドル					
\$ 6,402	\$ 2,283	\$ 2,070	\$ 2,193	\$ 615	\$ 11,493

##### 有形固定資産

2011年3月31日に終了する年度					百万円
日本	米州	うちアメリカ	欧州	アジアその他	合計
¥144,337	¥20,869	¥20,697	¥23,158	¥1,796	¥190,160
百万米ドル					
\$ 1,739	\$ 251	\$ 249	\$ 279	\$ 22	\$ 2,291



## 主要な顧客ごとの情報

### 売上高

2011年3月31日に終了する年度	百万円	百万米ドル
株式会社メディセオ	¥114,339	\$1,378
株式会社スズケン	114,039	1,374
アルフレッサ株式会社	106,422	1,282

### 2010年及び2009年3月31日に終了する年度 事業の種類別セグメント

当社グループの事業は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して「医薬品及びその関連製品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しています。全セグメン

トの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及びその関連製品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

### 所在地別セグメント

所在地別セグメントは、当社グループの事業の結果をその所在地によって区分しています。2010年及び2009年3月31日に終了する年度における所在地別セグメントに関する情報は以下のとおりです。

2010年3月31日に終了する年度	百万円						連結合計
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	
外部顧客に対する売上高	¥529,243	¥179,807	¥235,861	¥29,967	¥ 974,878	¥ —	¥ 974,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	106,851	67,496	66,193	28	240,568	(240,568)	—
売上高合計	636,094	247,303	302,054	29,995	1,215,446	(240,568)	974,878
営業費用	521,563	232,484	258,121	27,694	1,039,862	(251,391)	788,471
営業利益	¥114,531	¥ 14,819	¥ 43,933	¥ 2,301	¥ 175,584	¥ 10,823	¥ 186,407
資産	¥877,072	¥202,982	¥303,872	¥18,873	¥1,402,799	¥ (38,622)	¥1,364,177

2009年3月31日に終了する年度	百万円						連結合計
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	
外部顧客に対する売上高	¥510,500	¥188,853	¥239,114	¥27,231	¥ 965,698	¥ —	¥ 965,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	130,153	68,004	54,649	18	252,824	(252,824)	—
売上高合計	640,653	256,857	293,763	27,249	1,218,522	(252,824)	965,698
営業費用	465,066	224,013	253,937	23,882	966,898	(251,595)	715,303
営業利益	¥175,587	¥ 32,844	¥ 39,826	¥ 3,367	¥ 251,624	¥ (1,229)	¥ 250,395
資産	¥909,020	¥201,035	¥271,139	¥16,869	¥1,398,063	¥ (49,617)	¥1,348,446

## 海外売上高

海外売上高は、売上を外部顧客の所在地によって区分しています。2010年及び2009年3月31日に終了する年度における海外売上高に関する情報は以下のとおりです。

2010年3月31日に終了する年度					百万円
	北米	欧州	アジア	その他	連結合計
海外売上高	¥224,865	¥181,249	¥40,470	¥14,128	¥460,712
連結売上高					974,878
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.1%	18.6%	4.2%	1.4%	47.3%

2009年3月31日に終了する年度					百万円
	北米	欧州	アジア	その他	連結合計
海外売上高	¥235,023	¥180,393	¥35,875	¥17,688	¥468,979
連結売上高					965,698
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.3%	18.7%	3.7%	1.9%	48.6%

## 20. 減損損失

当社グループは、事業単位ごとに減損損失を評価するためのグルーピングを行っていますが、遊休資産や処分予定資産等の場合は、個々の資産ごとに減損の判断をしています。固定資産の減損損失は、対象資産の帳簿価額を個々の回収可能価額まで減額することにより認識されますが、その金額は、2011年、2010年及び2009年3月31日に終了する年度において、それぞれ2,782百万円(34百万米ドル)、4,082百万円及び1,340

百万円です。2011年3月31日に終了する年度の減損損失の主な内訳は、建物及び構築物438百万円(5百万米ドル)、工具、器具及び備品843百万円(10百万米ドル)、その他無形固定資産1,105百万円(13百万米ドル)です。2010年3月31日に終了する年度における主な減損損失は、建物及び構築物の減損損失3,602百万円、2009年3月31日に終了する年度における主な減損損失は、建物及び構築物の減損損失1,088百万円です。

## 独立監査人の監査報告書(訳文)

アステラス製薬株式会社  
取締役会 御中

当監査法人は、アステラス製薬株式会社及びその子会社の2011年3月31日及び2010年3月31日現在の日本円で表示された連結貸借対照表、2011年3月31日までに終了する連結会計年度までの各3年間における日本円で表示された連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書ならびに2011年3月31日までに終了する連結会計年度の連結包括利益計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アステラス製薬株式会社及び子会社の2011年3月31日及び2010年3月31日現在の財政状態ならびに2011年3月31日に終了する連結会計年度までの各3年間における経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2011年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれている米ドル金額は、便宜上表示されたものである。当監査法人はまた、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行い、換算は注記4に記載された基準に準拠して行われているものと認める。

2011年6月20日  
新日本有限責任監査法人

注記:本監査報告書は、Astellas Pharma Inc. Annual Report 2011に掲載されている“Report of Independent Auditors”を和文に翻訳したものです。

# 主要グループ会社

(2011年7月現在)

## 米州

### 持株会社

**Astellas US Holding, Inc.**  
Three Parkway North, Deerfield, IL 60015, U.S.A.  
TEL: +1-847-317-8800

### 地域本社

**Astellas US LLC**  
Three Parkway North, Deerfield, IL 60015, U.S.A.  
TEL: +1-847-317-8800

### その他主要グループ会社

**Astellas Pharma US, Inc.**  
Three Parkway North, Deerfield, IL 60015, U.S.A.  
TEL: +1-847-317-8800

**Astellas Pharma Global Development, Inc.**  
Three Parkway North, Deerfield, IL 60015, U.S.A.  
TEL: +1-847-317-8800

**Astellas Pharma Canada, Inc.**  
675 Cochrane Drive, Suite 500, Markham, Ontario L3R 0B8, Canada  
TEL: +1-905-470-7990

**Astellas Pharma Technologies, Inc.**  
3300 Marshall Avenue, Norman, OK 73072, U.S.A.  
TEL: +1-405-217-6501

**Astellas US Technologies, Inc.**  
Three Parkway North, Deerfield, IL 60015, U.S.A.  
TEL: +1-847-317-8800

**Agensys, Inc.**  
2225 Colorado Avenue, Santa Monica, CA 90404, U.S.A.  
TEL: +1-310-820-8029

**Astellas Research Institute of America LLC**  
P.O. Box 188, Skokie, IL 60076-0188, U.S.A.

**Astellas Venture Management LLC**  
P.O. Box H, Los Altos, CA 94023, U.S.A.

**Urogenix, Inc.**  
P.O. BOX 12035 Durham, NC 27709, U.S.A.

**Astellas Farma Brasil Importação e Distribuição de Medicamentos Ltda.**  
Av. das Nações Unidas 14.171, Rochaverá Corporate Towers, Torre B – Andar 3 – Sala 302, São Paulo SP – CEP: 04794-000  
TEL: +55-11-8228-3052

**OSI Pharmaceuticals, LLC**  
1 Bioscience Park Drive, Farmingdale, NY 11735, U.S.A.  
TEL: +1-631-962-0600

**Perseid Therapeutics LLC**  
515 Galveston Drive Redwood City, CA 94063, U.S.A.

## 欧州

### 持株会社

**Astellas B.V.**  
Elisabethhof 19, P.O. Box 108, 2350 AC, Leiderdorp, The Netherlands  
TEL: +31-715-455-500

### 地域本社

**Astellas Pharma Europe Ltd.**  
1<sup>st</sup> Floor Lovett House, Lovett Road, Staines, Middlesex, TW18 3AZ, U.K.  
TEL: +44-1784-419-400

### その他主要グループ会社

**Astellas Pharma Europe B.V.**  
Manufacturing Meppel Hogemaat 2, 7942 JG Meppel, The Netherlands  
TEL: +31-522-235300

**Astellas Ireland Co., Limited**  
Damastown Road, Damastown Industrial Park, Mulhuddart, Dublin 15, Ireland  
TEL: +353-1-803-0800

#### • オーストリア

**Astellas Pharma Ges.mbh**  
Linzerstraße 221/E02, A 1140 Wien, Austria  
TEL: +43-1-877-26-68

#### • ベルギー

**Astellas Pharma B.V. (Branch)**  
Erasmus Park, Square Marie Curie 50/1, Building 5, 1070 Brussels, Belgium  
TEL: +32-2-558-07-10

#### • チェコ

**Astellas Pharma s.r.o**  
Sokolovská 100/94, 186 00 Prague 8, Czech Republic  
TEL: +420-236-080-300

#### • Export

**Astellas Pharma International B.V.**  
Elisabethhof 19, 2353 EW, Leiderdorp, The Netherlands  
TEL: +31-715-455-500

#### • フランス

**Astellas Pharma S.A.S**  
"Le Malesherbes", 114 Rue Victor Hugo, 92686, Levallois Perret, Paris, France  
TEL: +33-1-55-91-75-00

#### • ドイツ

**Astellas Pharma GmbH**  
Georg-Brauchle-Ring 64-66, 80992, München, Germany  
TEL: +49-89-45-44-01

#### • ギリシャ

**Astellas Pharma AE**  
Thoukididou 1, 145 65 Ag. Stefanos, Athens, Greece  
TEL: +30-210-81-89-900

#### • ハンガリー

**Astellas Pharma Kft.**  
Csörsz u. 49-51, H 1124 Budapest, Hungary  
TEL: +36-1-577-8200

#### • アイルランド

**Astellas Pharma Co., Ltd**  
25 The Courtyard, Kilcarbery Business Park, Clondalkin, Dublin 22, Ireland  
TEL: +353-1-467-1555

## アジア・オセアニア

- イタリア

**Astellas Pharma S.p.A.**

Via delle Industrie 1, 20061, Carugate, Milan, Italy  
TEL: +39-02-92-138-1

- オランダ

**Astellas Pharma B.V.**

Elisabethhof 19, 2353 EW, Leiderdorp, The Netherlands  
TEL: +31-71-5455854

- Northern Europe

**Astellas Pharma A/S**

Naverland 4, DK - 2600 Glostrup, Denmark  
TEL: +45-4343-0355

- ポーランド

**Astellas Pharma Sp.zo.o.**

Ul. Poleczki 21, 02-822, Warsaw, Poland  
TEL: +48-22-545-11-11

- ポルトガル

**Astellas Farma Limitada**

Edificio Cinema, Rua José Fontana, nº1-1 andar, 2770-101  
Paço de Arcos, Portugal  
TEL: +351-21-440-13-00

- ロシア

**ZAO Astellas Pharma**

Marksistskaya Ulitsa 16, 109147, Moscow, Russia  
TEL: +7-495-737-0755

- スロベニア

**Astellas Pharma d.o.o.**

Rezidenca, 3<sup>rd</sup> Floor, Šmartinska 53, 1000, Ljubljana, Slovenia  
TEL: +386-1-401-14-00

- 南アフリカ

**Astellas Pharma (Pty) Limited**

Gillooly's View Office Park, Block F, Ground Floor, 5 Osborne Lane,  
Bedfordview 2007 Johannesburg, South Africa  
TEL: +27-011-615-9433

- スペイン

**Astellas Pharma S.A.**

Parque Empresarial 'La Finca', Paseo del Club Deportivo nº1, Bloque 14,  
2ª planta, 28223 Pozuelo de Alarcón, Madrid, Spain  
TEL: +34-91-495-2700

- スイス

**Astellas Pharma A.G.**

Grindelstrasse 6, CH-8304, Wallisellen, Switzerland  
TEL: +41-43-233-60-20

- トルコ

**Astellas Pharma ilaç Ticaret ve Sanayi A.Ş.**

Tekstilkent Koza Plaza, A Blok 16.Kat No: 60, 34235 Esenler, Istanbul, Turkey  
TEL: +90-212-440-0800

- イギリス

**Astellas Pharma Ltd.**

Future House, 3<sup>rd</sup> Floor, The Glanty, Egham, TW20 9AH, U.K.  
TEL: +44-1784-4194-00

**Astellas Pharma China, Inc.**

1901-1904, SK Tower Beijing, No.6 Jia Jianguomenwai Avenue,  
Chaoyang District, Beijing 100022, People's Republic of China  
TEL: +86-10-8567-9911

**Astellas Pharma Hong Kong Co., Ltd.**

Unit 1103, 5-7, Level 11, Tower 1, Grand Century Place,  
No.193 Prince Edward Road West, Mongkok, Kowloon, Hong Kong  
TEL: +852-2377-9801

**Astellas Pharma Taiwan, Inc.**

5/F, No.10, Sec 3, Min-Sheng E. Rd., Taipei 104 Taiwan, R.O.C.  
TEL: +886-2-2507-5799

**Astellas Pharma Korea, Inc.**

6/F Kumha Bldg. 41-2 Chungdam-Dong Kangnam-Ku, Seoul, 135-766 Korea  
TEL: +82-2-3448-0504

**Astellas Pharma Philippines, Inc.**

23/F, Salcedo Towers 169 H.V. del Costa Street Salcedo Village 1227  
Makati City, Philippines  
TEL: +63-2-845-1558

**Astellas Pharma (Thailand) Co., Ltd.**

10/F, Wave Place, 55 Wireless Road, Lumpini, Patumwan,  
Bangkok 10330, Thailand  
TEL: +66-2-655-4050

**P.T. Astellas Pharma Indonesia**

Wisma Kyoei Prince Building 11/F, Jl. Jend. Sudirman Kav. 3,  
Jakarta 10220, Indonesia  
TEL: +62-21-572-4344

**Astellas Pharma India Private Limited**

Unit No. 505 & 506, Meadows Sahar Plaza Complex, Andheri Kurla Road,  
Andheri East, Mumbai MM-4-00059, India  
TEL: +91-22-4075-7676

**Astellas Pharma Australia Pty Ltd**

Level 4/6 Eden Park Drive, Macquarie Park, NSW 2113, Australia  
TEL: +61-2-9814-1100

## 日本

### 生産会社

**アステラス ファーマ テック株式会社**

東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号

# 株式情報

(2011年3月31日現在)

## 社名

アステラス製薬株式会社

## 本社

〒103-8411 東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号

TEL:03-3244-3000

<http://www.astellas.com/jp/>

## 株式の状況

発行可能株式総数: 2,000,000,000株

発行済株式総数: 467,964,635株(自己株式6,138,000株を含む) 注記:2010年5月31日に自己株式800万株を消却しました。

株主数: 57,088名

## 上場証券取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所

(証券コード:4503)

## 会計監査人

新日本有限責任監査法人

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

## 株主名簿管理人

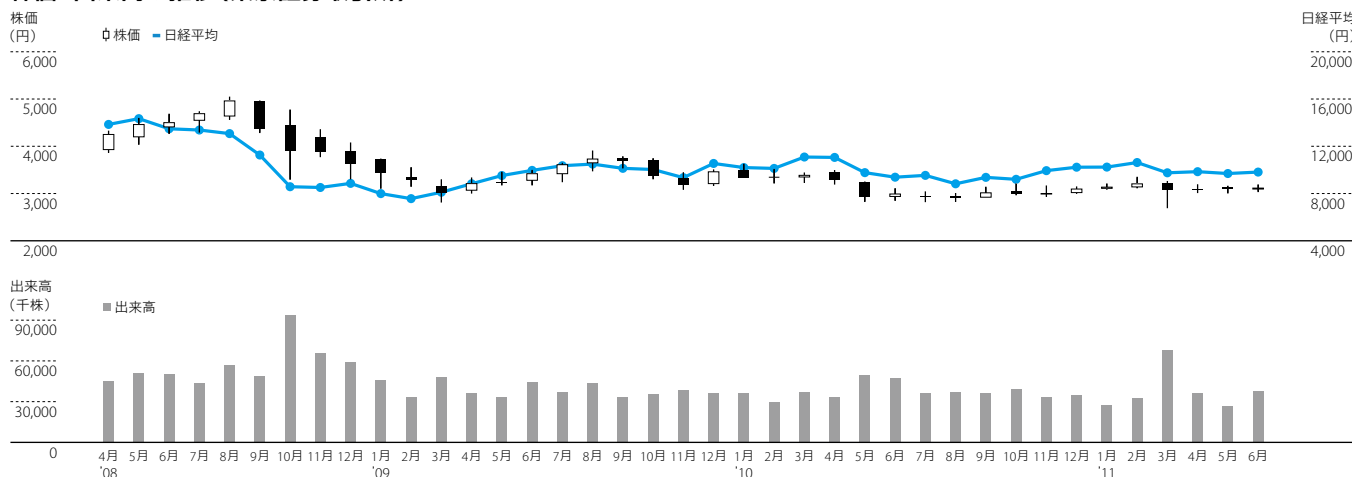
中央三井信託銀行株式会社

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

郵送物送付先: 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話照会先: 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

## 株価・出来高の推移(東京証券取引所)

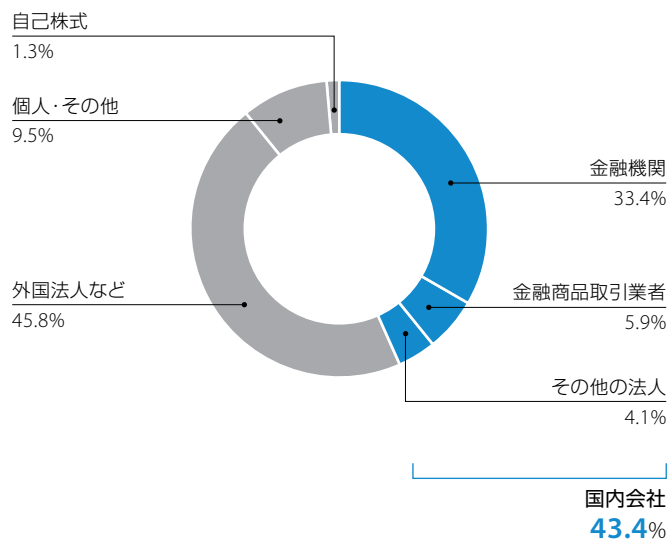


## 大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,842	5.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,279	5.40
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	23,553	5.03
日本生命保険相互会社	17,911	3.82
ジェーピー モルガン チェース バンク 385147	14,365	3.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,881	2.11
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	9,370	2.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	9,164	1.95
パークレイズ・キャピタル証券株式会社	7,460	1.59
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント	7,330	1.56

注記：所有株式数は1,000株未満を、また発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

## 所有者別保有割合





アステラス製薬株式会社  
東京都中央区日本橋本町2-3-11  
<http://www.astellas.com/jp/>